

21世紀のツーリズム創造へ

数字が語る旅行業 2011

日本を元気に、
旅で笑顔に。



安心の旅はこのマークから



一般社団法人日本旅行業協会（JATA）正会員のマーク
JATA 正会員には観光庁長官登録の第 1 種旅行者と都道府県知事登録の第 2 種、第 3 種旅行者が加入している。

一般社団法人日本旅行業協会（JATA）協力会員のマーク
正会員のほかに旅行者及び旅行者代理業者が協力会員として入会している。



「ボンド保証会員」マーク

ボンド保証会員は、JATA 正会員で海外募集型企画旅行を実施する第 1 種旅行者のうち、弁済業務保証金にプラスして自社の負担で一定額のボンド保証金を JATA に預託している。

「e-TBT」マーク

インターネットを利用した電子旅行取引の普及と消費者の信頼を確保するため、一定の要件を満たしている旅行者のホームページに付与されている。



「JATA 緊急重大事故支援システム」会員のマーク

同システムは、海外での事件・事故に遭遇した旅行者を支援するため、365 日 24 時間体制で運営されている。

「旅行業公正取引協議会」会員のマーク

同協議会は、公正取引委員会の認定を受けた公正競争規約に参加する旅行者等によって組織され、公正な競争の確保を目的としている。



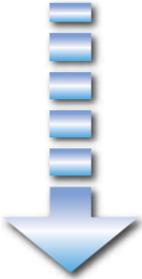
21世紀のリーディング産業を目指して

日本経済に貢献するツーリズム産業

旅行消費額25.5兆円・雇用効果は462万人



旅行総消費額(国内産業関連) 25.5兆円



直接効果

付加価値	12.3兆円 (GDPの2.6%)
雇用	251万人 (全雇用の4.0%)
税収	3.4兆円 (全税収の4.5%)

波及効果

生産波及効果	53.1兆円 ※1
付加価値効果	27.1兆円 ※2
雇用効果	462万人 ※3
税収効果	7.4兆円 ※4



日本経済への
貢献度
※5

※1:国民経済計算における産出額874.3兆円に対応
※2:国民経済計算における名目GDP470.9兆円に対応
※3:国民経済計算における就業者数6,328万人に対応

※4:国税+地方税76.4兆円に対応
※5:ここでの貢献度は全産業に占める比率

資料:観光庁

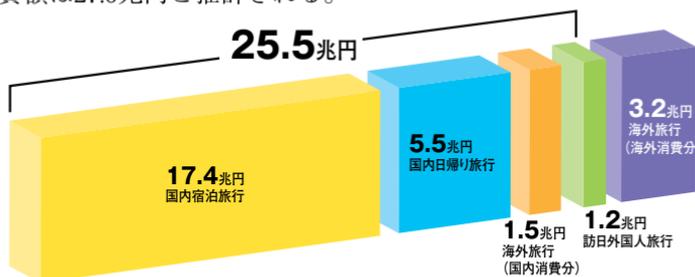
2009年の旅行消費25.5兆円がもたらす経済波及効果を産業連関表によって推計すると、生産波及効果で53.1兆円、付加価値効果で27.1兆円という規模になる。また、雇用効果は462万人で、我が国の総雇用の7.3%を占めている。

また、旅行消費がもたらす付加価値12.3兆円は、GDPの2.6%を占め、雇用者数251万人は、総雇用者数数の4.0%を占めている。

2009年の国内の旅行消費額は25.5兆円

旅行市場の内訳

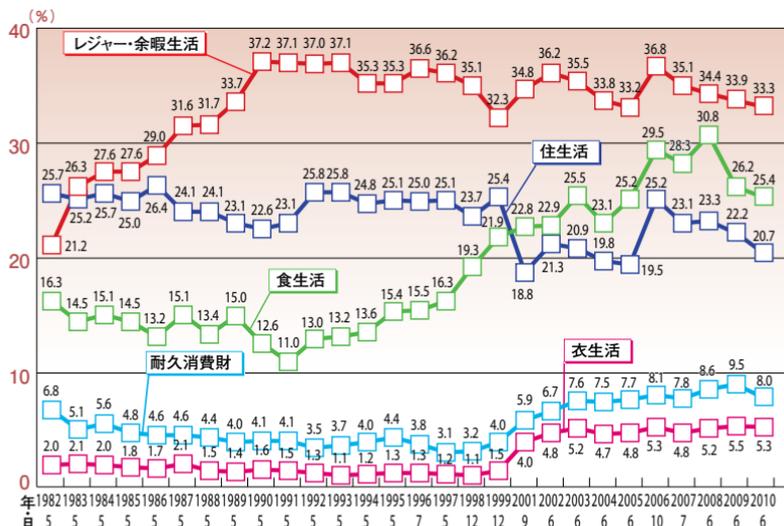
2009年の旅行消費額の内訳は、国内市場が24.3兆円（内宿泊旅行17.4兆円、日帰り旅行5.5兆円、海外旅行の国内消費分が1.5兆円）、訪日外国人市場が1.2兆円となっており、海外旅行における海外での支出分3.2兆円を含む国民の旅行消費額は27.6兆円と推計される。



資料：観光庁

国民生活に大きな役割を担う

「今後、生活のどのような面に力を入れたいか」の調査では「レジャー・余暇生活」を挙げるものが1983年以来連続して第一位を占めている。



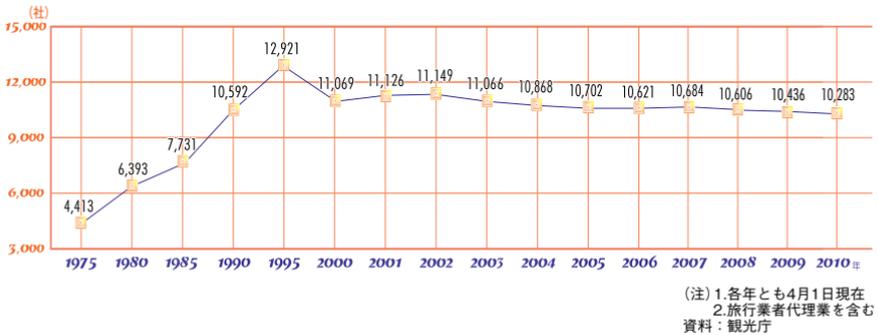
(注) 1.内閣府「国民生活に関する世論調査」(2010年)による
 2.耐久消費財：自動車、電気製品、家具等
 3.2000年度は調査を行っていない

景気や国際情勢に影響を受ける旅行業

2009年の取扱額約6兆円

日本経済とともに旅行業者の数も増加し続け、1995年にピークに達した。その後バブル経済の崩壊により撤退する業者もあり、2010年4月現在1万283社と微減傾向にある。2009年の旅行業総取扱額は6.11兆円で、前年比16%減と推計される。

◎旅行業者数の推移



◎旅行業者の取扱額の推移



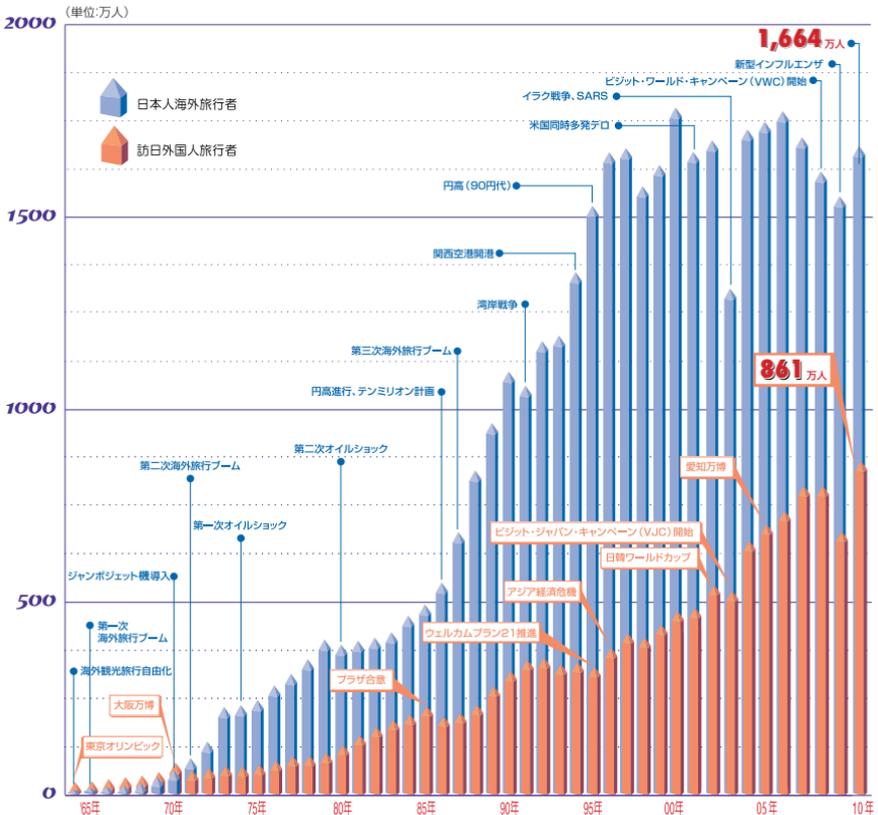
資料：(財)日本交通公社「旅行年報2010」

回復した2010年のアウトバウンド、インバウンドは史上最高に

海外旅行者数1,664万人、訪日外国人旅行者数861万人

2010年の日本人海外旅行者数は、新型インフルエンザ等の影響を受け逆境にあった前年（1,545万人）を大きく上回る1,664万人となった。また、訪日外国人旅行者数は、861万人（前年比26.8%）と史上最高の数字を示した。

◎日本人海外旅行者数と訪日外国人旅行者数の推移



資料：法務省「出入国管理統計」、日本政府観光局（JNTO）

海外旅行者2000万人を目指して

もっともっと海外へ

◎主な国の出国率（国外旅行者／人口）と1人当たりGDP—2009年—

国／地域	出国率：%	GDP(US\$)
シンガポール ^{注1}	146.5	37,394
英国	94.6	35,239
香港 ^{注2}	89.5	29,987
ドイツ ^{注3}	88.9	40,528
カナダ ^{注4}	77.7	39,795
フランス ^{注3}	37.5	41,226

国／地域	出国率：%	GDP(US\$)
台湾	35.2	16,465
オーストラリア	28.7	47,615
米国 ^{注5}	20.9	44,872
韓国	19.5	17,225
日本 ^{注6}	12.3	39,530
中国 ^{注7}	3.6	3,769

- (注) 1.陸路でのマレーシア行きを除いたシンガポール人出国者数
 2.中国本土行きを含んだ香港人空路出国者数(日帰り客を含む)
 3.出国率は2008年
 4.米国行きを含んだカナダ人出国者数(1泊以上した旅行者のみが計上)

- 5.カナダ、メキシコ行きを含んだ米国人出国者数(メキシコ行きの日帰り客と、メキシコ以外に向かった1泊以上した旅行者を含む)
 6.2009年10月1日現在日本人推計人口に対する出国率
 7.香港、マカオ行きを含んだ中国人出国者数(日帰り客を含む)

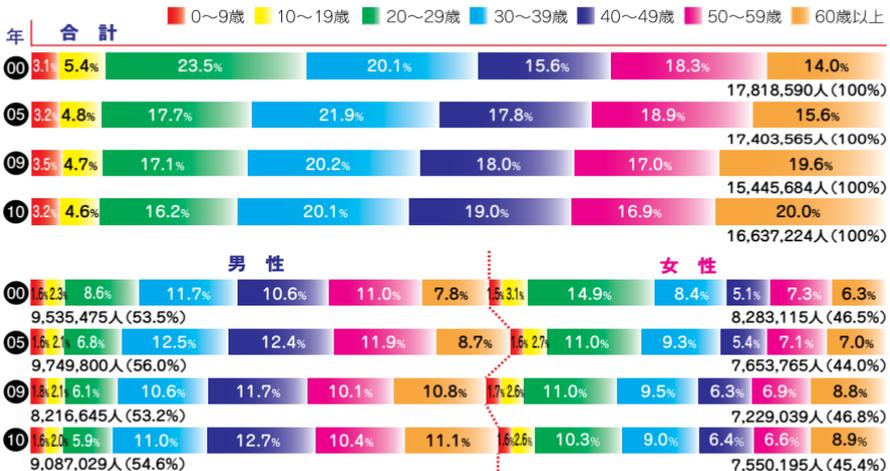
資料：日本政府観光局(JNTO)「日本の国際観光統計2009」、総務省「世界の統計2011」

2009年の日本の出国率は12.3%（2010年は13.2%）と、高い水準にあるとはいえない。一人当たりのGDP（国内総生産）を考えると、2,000万人を通過点として、さらなる伸張が期待される。

60歳以上が20%となった2010年の年齢別構成比

年齢別構成比でみると、前年に比べ20歳代が下降、40歳代が上昇した。また、60歳以上の構成比は20%に達した。性別構成比をみると、前年上昇した女性は1.4ポイント下降した。

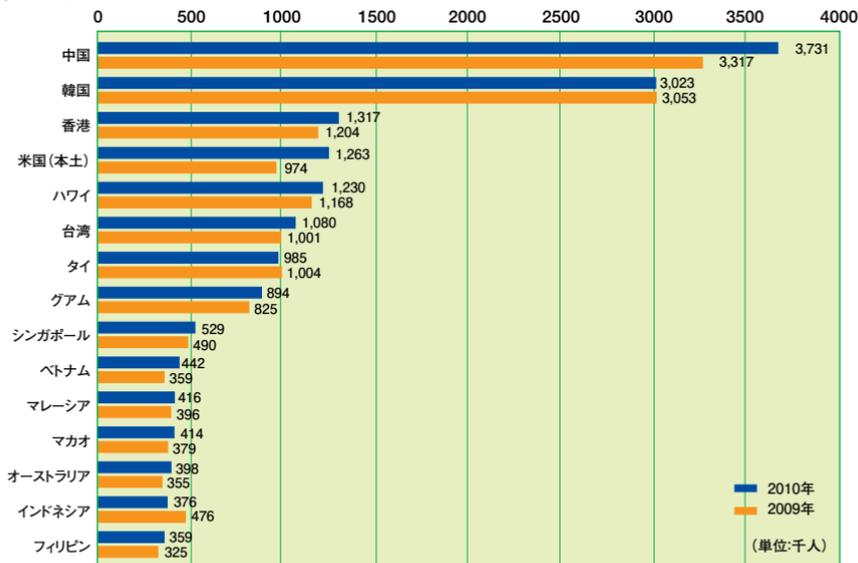
◎海外旅行者の年齢別・性別構成比率



資料：法務省

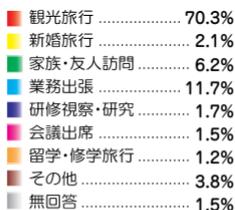
主要デスティネーションへの日本人海外旅行者数 (受入国統計)

2010年の主要渡航先を受入国統計でみると、前年に比べ旅行者数を増やし国、地域が多いが、中でも米国（本土）とベトナムが20%以上の増加を示した。



資料：UNWTO、PATA、各国政府観光局

旅行の目的



「観光旅行」が最も多く、「新婚旅行」を含めると約72.4%になる。次いで、「業務出張」11.7%、「家族・友人訪問」6.2%が続く。

資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所(JTM)「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2010

旅行の同行者



「家族・親族」(23.2%)と「夫婦のみ」(21.2%)と、家族で行く旅行が上位を占め、「友人・知人」(23.3%)、「ひとり」(19.7%)が続いている

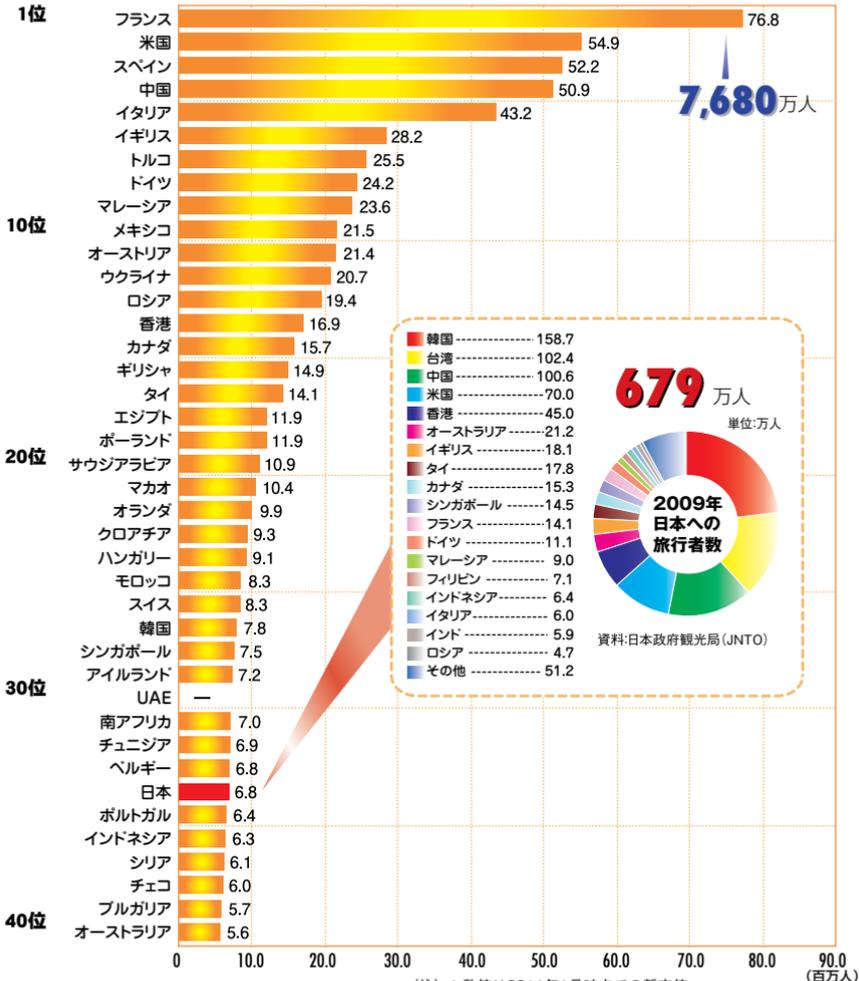
(注) ()内は母娘旅行
資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所(JTM)「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2010

訪日外国人旅行者を2500万人、そして3000万人に!

世界34位となった訪日客数

2009年の訪日外国人旅行者数は世界的な不況と円高の進行によって、特に近隣諸国からの訪日客が大きく落ちこみ679万人(国際的には34位)となった。(2010年は861万人)

◎各国の外国人旅行者受入数(2009年)



(注) 1.数値は2011年1月時点での暫定値

2.アラブ首長国連邦は上位に入るが数値が不明

資料:世界観光機関(UNWTO)、日本政府観光局(JNTO)

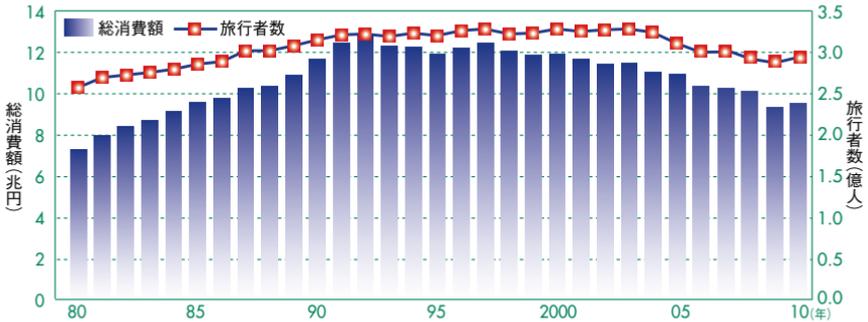
出典:(財)アジア太平洋観光交流センター「2009年国際観光概観」

「もう一泊、もう一度(ひとたび)」で国内宿泊旅行拡大を

年間延べ2億9,855万人が宿泊を伴う国内旅行へ

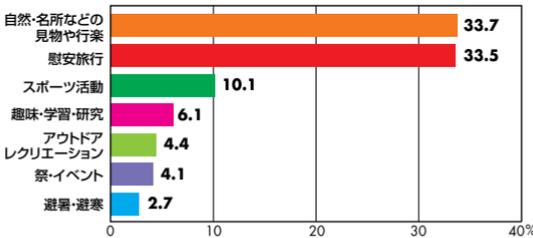
2010年の宿泊を伴う国内旅行は年間延べ約2億9,855万人、総消費額は約9.56兆円と推計されるが、近年、旅行者数及び総消費額とも横ばいの状況にある。

◎国内宿泊旅行者数及び消費額



資料：2003年までの旅行者数、消費額は(財)日本交通公社推計。
2004年以降の旅行者数、消費額は(株)ツーリズム・マーケティング研究所推計値

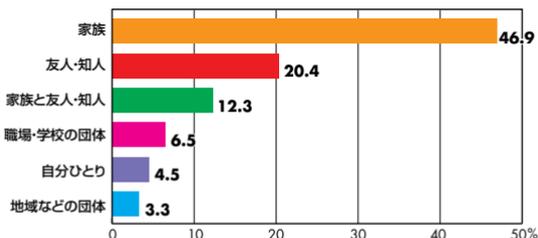
宿泊観光旅行の主な目的



「自然・名所などの見物や行楽」と「慰安旅行」とが主な目的として上位にある。

資料：(社)日本観光協会 平成21年度版「観光の実態と志向」

宿泊観光旅行の同行者



「家族」、「友人・知人」、「家族と友人・知人」で約8割を占める。

資料：(社)日本観光協会 平成21年度版「観光の実態と志向」

21世紀のツーリズム創造へ

数字が語る旅行業 2011

日本を元気に、
旅で笑顔に。

- 第1章 日本の旅行業の実態 16
- 第2章 ツーリズム産業の状況 29
- 第3章 旅行者の動向・消費者保護の状況 34
- 第4章 旅行の実態 47
- 第5章 世界における国際観光の状況 82
- 参考資料 90

21世紀のツーリズム創造へ 「数字が語る旅行業2011」刊行にあたり

2010年は、訪日外国人客数が史上最高を記録し、海外旅行者数も回復をみせるなど、旅行業をはじめとするツーリズム産業にとって、前年の落ち込みから立ち直るきっかけを掴むことが出来ました。しかしながら、本年3月11日に発生した「東日本大震災」と「福島原発事故」は、未曾有の災害としてツーリズム産業全体にも極めて重大な影響を及ぼしています。

しかし、ツーリズム産業の新しい時代のけん引役としての期待に変わりはなく、旅行業に焦点をあてますと、客観的なデータと周辺市場を含む消費者行動を踏まえた適確な市場分析を行い、不断にマーケットニーズに対応した商品を提供することが不可欠であります。また、JATAとしては「日本を元気に、旅で笑顔に。」をモットーに様々な復興支援活動を行っています。

この冊子を作成するにあたり、貴重な資料をご提供下さいました関係機関の皆様には厚く感謝申し上げますとともに、本冊子が関係者の観光立国への不断の努力の一助として広く活用されることを期待いたします。

2011年6月

一般社団法人日本旅行業協会
理事長 柴田 耕介

巻頭カラー特集

日本経済に貢献するツーリズム産業	1
2009年の国内の旅行消費額は25.5兆円	2
景気や国際情勢に影響を受ける旅行業	3
回復した2010年のアウトバンド、インバンドは史上最高に	4
海外旅行者2000万人を目指して	5
訪日外国人旅行者を2500万人、そして3000万人に！	7
「もう一泊、もう一度（ひとたび）」で国内宿泊旅行拡大を	8
「数字が語る旅行業2011」刊行にあたり	10
序	14

第1章

日本の旅行業の実態

①旅行者数の推移	16
②旅行者の営業所数及び従業員数の推移	16
③旅行者の従業員規模別旅行者数、営業所数及び従業員数	17
④日本旅行業協会（JATA）会員数の推移	18
⑤旅行者の都道府県別分布	19
⑥旅行者の取扱額の推移	20
⑦旅行者の部門別取扱額の推移	20
⑧第1種旅行者の企画旅行、手配旅行取扱高の内訳（2009年度）	21
⑨第1種旅行者の従業員規模別取扱額・粗利益構成比率（2009年度）	22
⑩第1種旅行者の従業員規模別粗利益率、取扱高人件費比率等	23
⑪第1種旅行者の業態別経営指標（2009年）	24
⑫主要旅行者のブランド商品の取扱単価の推移	26
⑬旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移	27
⑭通訳案内士登録者数の推移	27
⑮デスティネーション・スペシャリスト認定者数	28
⑯添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数	28

第2章

ツーリズム産業の状況

①旅行消費額の構成	29
②旅行市場規模の推移	30
③訪日外国人旅行者の消費額	31
④国際旅行収支の推移	31
⑤旅行収支と主要品目の輸出入額	32
⑥為替相場と旅行者数の変遷	33

第3章

旅行者の動向・消費者保護の状況

(1) 旅行者の動向

①今後の生活の力点の推移	34
②行ってみたい旅行	34
③希望する海外旅行のスタイル	35
④旅行市場の構造	36

⑤シニア世代と海外旅行	37
⑥年間総実労働時間、年間休日等の国際比較	39
⑦有給休暇の取得状況の推移	39
⑧週休二日制の普及率	40
⑨余暇活動に関する参加希望率	40
⑩連休と旅行	41
⑪旅行にかかわる消費者向けEC（電子商取引）市場規模	42
⑫旅行会社のインターネット販売比率推移	42
(2) 旅行に関する消費者保護の状況	
①旅行業者の営業保証金	43
②ボンド保証制度	44
③旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況	44
④苦情申出件数	45
⑤海外での事故発生件数の推移	46
⑥2009年海外邦人援護件数の事件別内訳	46

第4章

旅行の実態

(1) 旅行者数の変遷	
①海外旅行者数・国内宿泊旅行者数・訪日外国人旅行者数の変遷	47
(2) 海外旅行の実態	
①海外旅行者数の推移	48
②海外旅行者の目的別構成比率（2009年）	48
③海外旅行目的別申し込み方法（2009年）	49
④海外旅行者の旅行先（観光旅行に限定した統計）	49
⑤海外旅行者の旅行先トップ50（受入国統計）	50
⑥日本人の目的地別海外旅行者数の推移	51
⑦月別海外旅行者数	55
⑧海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移	55
⑨海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率	56
⑩海外旅行費用の推移（2009年）	56
⑪旅行目的別旅行費用（2009年）	57
⑫旅行同行者の推移（2009年）	57
⑬都道府県別海外旅行者数と出国率（2010年）	58
⑭空港（海港）別日本人出国者数	59
⑮日本に発着した国際旅客数の推移及び国内航空企業のシェア	59
⑯日本発国際線週間航空便数と週間提供座席数	60
⑰海外修学旅行参加生徒数（高等学校）の推移	61
⑱年次別海外修学旅行（高等学校）の上位10カ国	61
⑲外航クルーズ客数の推移	62
⑳外航クルーズ乗客数の海域別シェア	62
㉑外航クルーズ泊客数別乗客数推移	63
(3) 国内旅行の実態	
①都道府県別観光地入込客統計	64
②国内宿泊観光旅行の回数及び宿泊数	65
③国内宿泊観光旅行の申し込み方法と旅行会社利用率（2009年）	65
④宿泊観光旅行の主な目的（2008年度）	66
⑤宿泊観光旅行同行者の推移（2008年度）	66
⑥宿泊観光旅行の旅行先と旅行タイプ	67
⑦国内旅行の平均宿泊数の推移	68
⑧国内宿泊旅行消費単価の推移	68

⑨JR6社の概況	69
⑩主要私鉄の概況（2009年）	69
⑪航空会社の概況	70
⑫国内航空会社の旅客数・座席利用率	71
⑬ホテル数及び客室数等の推移	72
⑭旅館数及び客室数等の推移	72
⑮ユースホステル施設と利用者数の推移	72
⑯温泉地及び温泉利用者数等	73
⑰主要テーマパーク年間入場者数	74
⑱宿泊観光旅行の利用交通機関	74
(4) 訪日外国人旅行の実態	
①訪日外国人数の推移	75
②国・地域別訪日外国人数の推移	76
③国籍別・目的別訪日外国人数（2010年）	77
④各国の日本への旅行率（訪日旅行者数／出国者数）	78
⑤月別訪日外国人数（2010年）	78
⑥訪日外国人旅行者が訪日前に期待したこと（2009年）	79
⑦訪日外国人旅行者の都道府県訪問率	79
⑧訪日外国人旅行者と日本の旅行業	80
⑨空港（海港）別訪日外国人数	81
⑩日本国内の都市別国際会議開催件数	81

第5章

世界における国際観光の状況

①国際観光客到着数及び観光収入の推移	82
②地域別観光客到着数と国際観光収入	82
③主要各国の出国者数・出国率・入国者数・受入率	83
④各国・地域からの出国者数（2008年）	84
⑤各国の外国人旅行者受入数（2009年）上位40カ国	85
⑥世界の観光産業の規模と雇用に占める割合	86
⑦国際観光収入上位国（2009年）	87
⑧国際観光支出上位国（2009年）	87
⑨世界の国際会議開催状況	88
⑩世界の主要空港と日本の5大空港との比較	89

参考資料

世界の周年イベント2011年～	90
世界の主なトラベルトレードショー	92
旅行に関する略年表	94
観光関係機関・組織等一覧 観光庁の連絡先・組織 地方運輸局（観光担当）一覧	97
都道府県・政令都市観光主管課・東京事務所一覧	98
観光関係主要団体	101
外国政府等観光宣伝機関	103
観光関係国際機関	108
観光に関する学部学科等を持つ大学院・大学	109

「JATA国際観光フォーラム・旅博2011」のお知らせ

◎観光という言葉について

1. 観光の定義

「レジャー、ビジネスその他の目的で連続して1年を超えない期間、通常的生活環境を離れた場所を旅行したり、そこに滞在したりする人の活動である」

(UNWTO: 世界観光機関の定義)

2. 観光の語源

四書五経の「易経」から

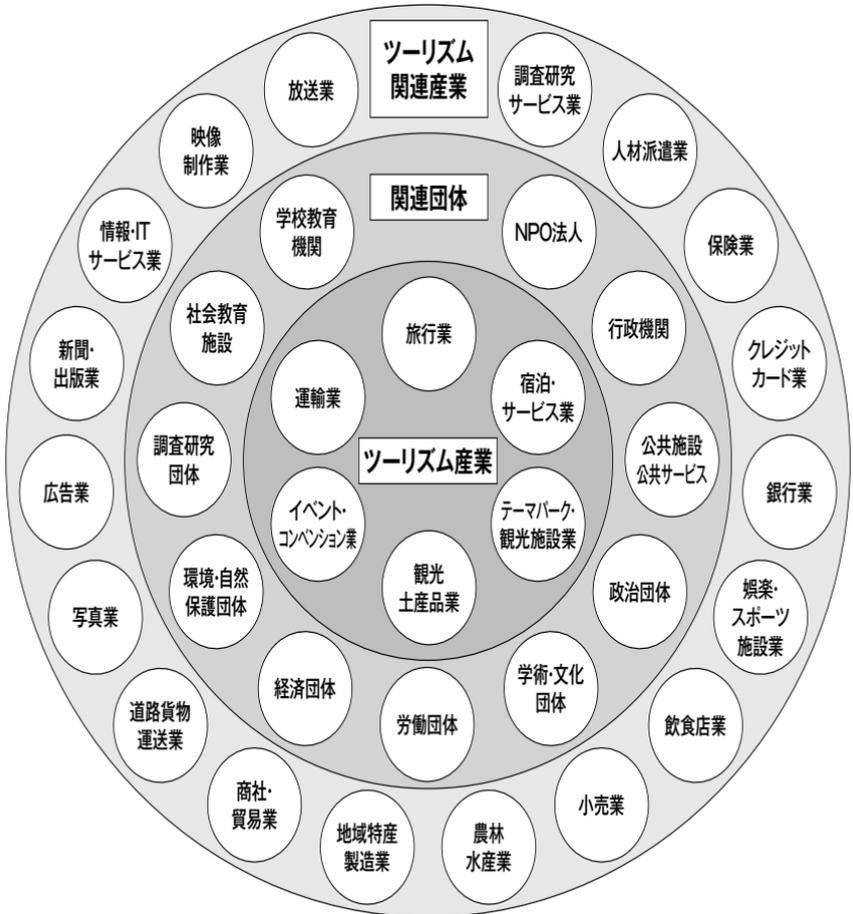
「観国之光、利用賓于王」(国の光を観るは、もって王に賓たるによし)

国の光とは国王の人徳と善政により国が繁栄し、その国を訪れる人々にはその国が光り輝いて見えることをいう。仕官を求める賢徳の士は、そうした光り輝く国を訪ねれば、賢く徳があるために国王から賓客のもてなしを受け、その結果、国王を助けてその国のますますの繁栄のために貢献することになる。

3. 観光立国の意義

- (1) 国際観光の推進は我が国のソフトパワーを強化するもの
 - ・ 諸外国との健全な関係の構築は国家的課題
 - ・ 国際観光を通じた草の根交流は、国家間の外交を補完・強化し、安全保障にも大きく貢献
- (2) 観光は少子高齢化時代の経済活性化の切り札
 - ・ 少子高齢化で成熟した社会には、観光振興＝交流人口の拡大、需要の創出による経済の活性化が有効
 - ・ 国内旅行消費額は25.5兆円。生産波及効果は53.1兆円。これによる雇用効果は462万人(総就業者の7.3%) (2009年)
 - ・ 訪日外国人も今や無視できない消費活動の主体 (2009年の訪日外国人消費額は1.2兆円)
- (3) 交流人口の拡大による地域の活性化
 - ・ 観光による交流人口の拡大は地域経済の起爆剤
 - ・ 集客力のある個性豊かな地域づくりは、各地域の自主・自律の精神も促す
- (4) 観光立国により国民の生活の質を向上
 - ・ 観光交流の拡大は、精神活動を含めて生活の質の充実に貢献
 - ・ 観光立国の推進は、我が国の歴史的・文化的価値を再認識するプロセスであり、日本の魅力の再活性化にもつながるもの

◎ ツーリズム産業の範囲



第1章 日本の旅行業の実態

① 旅行業者数の推移

2010年は、第1種、第2種、第3種すべての旅行業者と旅行業代理業者が減少した結果、全体として1.5%の減少となった。

年	第1種旅行業者	第2種旅行業者	第3種旅行業者	旅行業者計	旅行業者代理業者	合計
2006	817	2,757	6,088	9,662	959	10,621
2007	808	2,793	6,153	9,754	930	10,684
2008	812	2,804	6,098	9,714	892	10,606
2009	791	2,787	5,957	9,535	901	10,436
2010	769	2,744	5,891	9,404	879	10,283

(注) 第1種旅行業：海外・国内の企画旅行の企画・実施、海外旅行・国内旅行の手配及び他社の募集型企画旅行の代売を行うことができる
 第2種旅行業：海外「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる
 第3種旅行業：「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる(地域限定の国内募集型企画旅行のみ実施可)
 旅行業者代理業者：上記旅行業者が委託する範囲の旅行業務を行うことができる
 各年とも4月1日現在

資料：観光庁

② 旅行業者の営業所数及び従業員数の推移

2008年の登録旅行業者9,714社のうち報告のあった7,001社の営業所数は1万4,320カ所（代理業者の営業所数を含む）で、従業員数は10万5,706人である。

年		第1種旅行業者	第2種旅行業者	第3種旅行業者	旅行業者計
2007	登録旅行会社数	808	2,793	6,153	9,754
	提出業者数	528	2,210	4,301	7,039
	営業所数	5,719	4,003	5,091	14,813
	(自社の営業所数)	4,405	3,846	5,042	13,293
	(代理業者の営業所数)	1,314	157	49	1,520
	従業員数	69,180	22,431	17,063	108,674
2008	登録旅行会社数	812	2,804	6,098	9,714
	提出業者数	498	2,207	4,296	7,001
	営業所数	4,962	4,195	5,163	14,320
	(自社の営業所数)	4,175	3,812	5,116	13,103
	(代理業者の営業所数)	787	383	47	1,217
	従業員数	62,285	27,023	16,398	105,706
2009	登録旅行会社数	791	2,787	5,957	9,535
	提出業者数	509	-	-	-
	営業所数	5,092	-	-	-
	(自社の営業所数)	4,211	-	-	-
	(代理業者の営業所数)	881	-	-	-
	従業員数	62,017	-	-	-

(注) 1. 提出業者数とは、旅行業取扱実績等報告を提出した旅行会社数
 2. 営業所数、従業員数は、提出業者の営業所数及び旅行業部門従業員数
 資料：観光庁、都道府県

③ 旅行業者の従業員規模別旅行業者数、営業所数及び従業員数

第1種旅行業者

第1種旅行業者の約72%は従業員50人以下である。

2009年

区分 旅行業 部門従業員数	旅行 業者数	営業所数			旅行業部門 従業員数 (人)	うち旅行業務取扱 管理者 資格取得者数		うち旅程管理業務を 行う主任 有資格者数	
		自社	代理業者	計		総合(人)	国内(人)	総合(人)	国内(人)
20人以下	250	386	49	435	2,391	1,013	179	1,024	171
21～50人	116	449	135	584	3,796	1,364	287	1,532	331
51～100人	60	364	85	449	4,301	1,538	179	1,747	257
101～300人	49	555	271	826	8,089	3,184	561	3,282	555
301～500人	8	142	4	146	3,182	1,262	121	1,310	187
501～1,000人	10	354	13	367	6,601	2,611	359	3,127	259
1,001人以上	16	1,961	324	2,285	33,657	13,271	1,594	12,209	690
計	509	4,211	881	5,092	62,017	24,243	3,280	24,231	2,450

(注)第1種旅行業791社のうち509社の数字 資料:観光庁

第2種旅行業者

第2種旅行業者の約82%は従業員10人以下である。

2008年

区分 旅行業 部門従業員数	旅行 業者数	営業所数			旅行業部門 従業員数 (人)	うち旅行業務取扱 管理者 資格取得者数		うち旅程管理業務を 行う主任 有資格者数	
		自社	代理業者	計		総合(人)	国内(人)	総合(人)	国内(人)
5人以下	1,258	1,470	90	1,560	—	—	—	—	—
6～10人	553	834	51	885	—	—	—	—	—
11～20人	254	638	211	849	—	—	—	—	—
21～50人	96	362	25	387	—	—	—	—	—
51～100人	25	128	5	133	—	—	—	—	—
101～300人	13	212	1	213	—	—	—	—	—
301人以上	8	168	0	168	—	—	—	—	—
計	2,207	3,812	383	4,195	27,023	3,884	4,239	3,694	5,560

(注)第2種旅行業2804社のうち2207社の数字 資料:観光庁

第3種旅行業者

3種旅行業者の約87%は従業員5人以下である。

2008年

区分 旅行業 部門従業員数	旅行 業者数	営業所数			旅行業部門 従業員数 (人)	うち旅行業務取扱 管理者 資格取得者数		うち旅程管理業務を 行う主任 有資格者数	
		自社	代理業者	計		総合(人)	国内(人)	総合(人)	国内(人)
5人以下	3,721	4,044	41	4,085	—	—	—	—	—
6～10人	433	743	6	749	—	—	—	—	—
11～20人	93	178	0	178	—	—	—	—	—
21～50人	39	112	0	112	—	—	—	—	—
51～100人	5	5	0	5	—	—	—	—	—
101～300人	5	34	0	34	—	—	—	—	—
301人以上	0	0	0	0	—	—	—	—	—
計	4,296	5,116	47	5,163	16,398	4,644	3,159	3,803	2,623

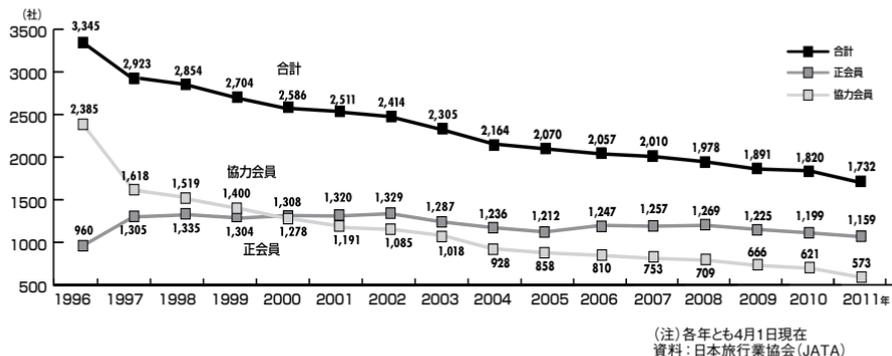
(注)第1種旅行業6098社のうち4296社の数字 資料:観光庁

④ 日本旅行業協会 (JATA) 会員数の推移

改正旅行業法施行による会員資格の変更により、1997年に急増した正会員数は横ばいから減少傾向にある。

協力会員（会員資格変更前は準会員と呼称）は1997年に正会員へ移行したことに伴い急減し、その後も減少傾向にある。

なお、全国旅行業協会（ANTA）には、第2種、第3種旅行者を主として旅行者5,553社（2011年1月1日現在、1種：49社、2種：2,439社、3種：3,065社）が加盟している。



JATAの賛助会員を含めた会員数は2,472社となる。

年	正会員				協力会員	国内賛助会員	在外賛助会員	計
	第1種	第2種	第3種	計				
2003	790	114	383	1,287	1,018	96	1,034	3,435
2004	756	115	365	1,236	928	101	925	3,190
2005	722	127	363	1,212	858	97	1,003	3,170
2006	753	133	361	1,247	810	101	832	2,990
2007	749	141	367	1,257	753	102	638	2,750
2008	743	150	376	1,269	709	107	697	2,782
2009	739	153	333	1,225	666	104	737	2,732
2010	717	152	330	1,199	621	103	756	2,679
2011	684	161	314	1,159	573	102	638	2,472

(注) 各年とも4月1日現在
資料：日本旅行業協会 (JATA)

⑤ 旅行業者の都道府県別分布

規模の大きい第1種旅行業者の「主たる営業所」は、東京に過半数が集中している。

2010年4月1日現在

都道府県	第1種	第2種	第3種	旅行業計	シェア	代理業	合計
北海道	22	117	118	257	2.7	30	287
青森県	3	28	22	53	0.6	11	64
岩手県	0	30	25	55	0.6	13	68
宮城県	7	39	75	121	1.3	16	137
秋田県	1	22	26	49	0.5	14	63
山形県	3	47	29	79	0.8	12	91
福島県	5	57	66	128	1.4	17	145
茨城県	3	129	93	225	2.4	17	242
栃木県	1	73	130	204	2.2	11	215
群馬県	1	60	102	163	1.7	19	182
埼玉県	3	135	281	419	4.5	26	445
千葉県	3	107	235	345	3.7	13	358
東京都	448	339	1,520	2,307	24.5	131	2,438
神奈川県	11	67	226	304	3.2	19	323
新潟県	9	53	81	143	1.5	23	166
富山県	6	51	67	124	1.3	6	130
石川県	5	30	69	104	1.1	8	112
福井県	3	30	52	85	0.9	5	90
山梨県	3	28	85	116	1.2	6	122
長野県	7	106	93	206	2.2	23	229
岐阜県	5	42	92	139	1.5	10	149
静岡県	12	85	126	223	2.4	33	256
愛知県	37	127	329	493	5.2	39	532
三重県	3	46	70	119	1.3	11	130
滋賀県	1	26	67	94	1.0	17	111
京都府	4	54	150	208	2.2	12	220
大阪府	64	157	586	807	8.6	88	895
兵庫県	10	65	172	247	2.6	29	276
奈良県	3	15	54	72	0.8	6	78
和歌山県	1	30	40	71	0.8	12	83
鳥取県	2	13	8	23	0.2	4	27
島根県	1	17	21	39	0.4	8	47
岡山県	7	57	72	136	1.4	23	159
広島県	9	64	89	162	1.7	16	178
山口県	2	24	22	48	0.5	11	59
徳島県	2	25	31	58	0.6	4	62
香川県	3	33	34	70	0.7	3	73
愛媛県	8	44	37	89	0.9	10	99
高知県	2	10	28	40	0.4	2	42
福岡県	20	54	210	284	3.0	53	337
佐賀県	0	7	20	27	0.3	5	32
長崎県	5	21	27	53	0.6	10	63
熊本県	3	39	52	94	1.0	17	111
大分県	1	20	25	46	0.5	7	53
宮崎県	2	25	37	64	0.7	12	76
鹿児島県	8	40	45	93	1.0	11	104
沖縄県	10	56	52	118	1.3	6	124
合計	769	2,744	5,891	9,404	100.0	879	10,283

(注) 第1種の数字は「主たる営業所」の数である。
資料：第1種旅行業：JATA
第2種・第3種・旅行業者代理業：観光庁

⑥ 旅行業者の取扱額の推移

2009年の総取扱高は、前年に比べ16%減少し、約6兆円になった。登録種別では第1種旅行業者の取扱いが約85%を占めている。

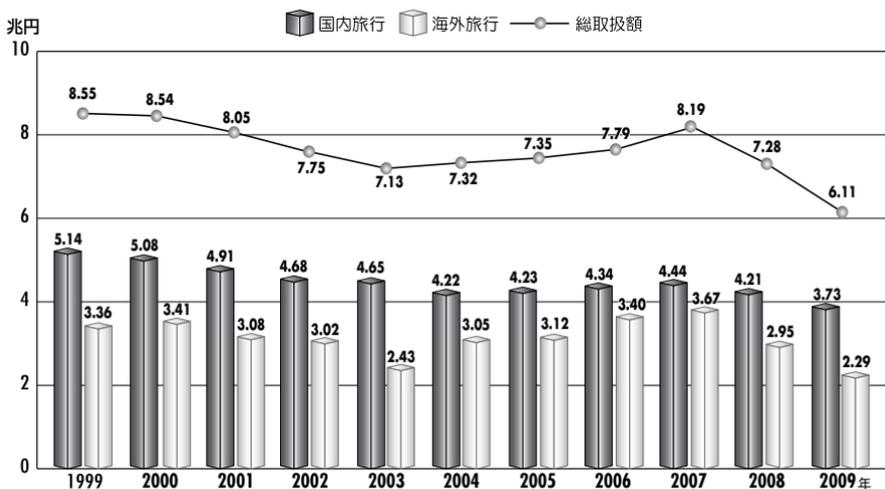
(単位：10億円)

年	第1種旅行業者	前年比 増減(%)	第2種、第3種 旅行業者	前年比 増減(%)	総取扱額	前年比 増減(%)
2004	6,060	2.4	1,142	-5.7	7,202	1.0
2005	6,439	6.3	913	-20.1	7,352	2.1
2006	6,764	5.0	1,028	12.6	7,791	6.0
2007	7,134	5.5	1,058	2.9	8,192	5.1
2008	6,236	-12.6	1,039	-1.7	7,275	-11.2
2009	5,223	-16.2	889	-14.4	6,113	-16.0

資料：(財)日本交通公社「旅行年報2010」

⑦ 旅行業者の部門別取扱額の推移

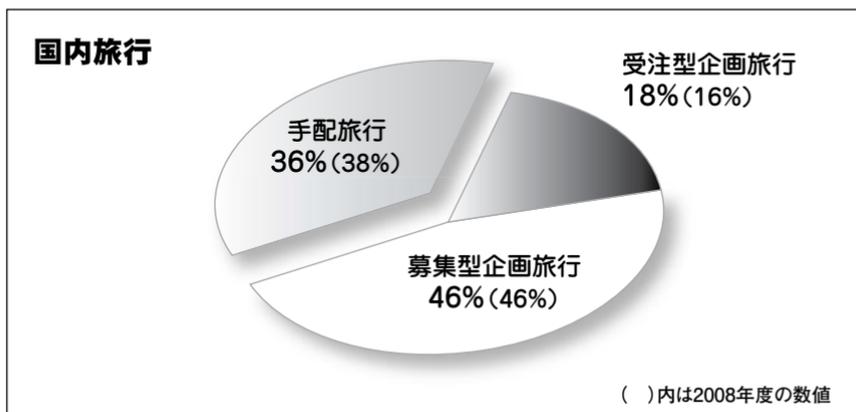
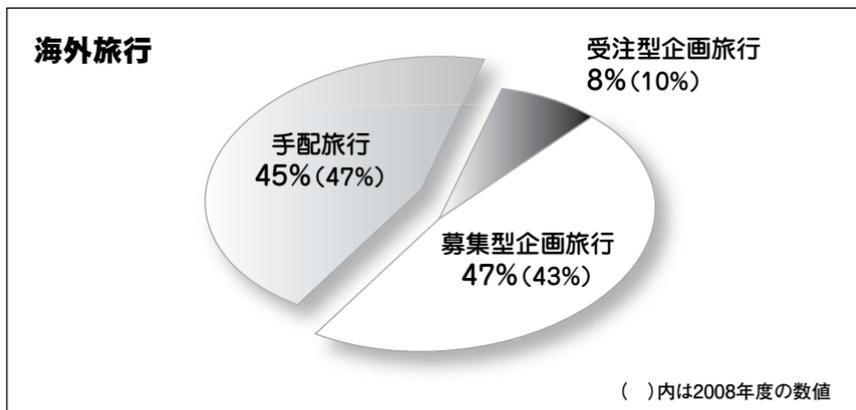
2009年の部門別取扱高をみると、前年に比べ国内旅行は11%、海外旅行では22%と大幅に減少した。



資料：(財)日本交通公社推計「旅行年報2010」

⑧ 第1種旅行業者の企画旅行、手配旅行取扱高の内訳（2009年度）

2005年4月から導入された受注型企画旅行の構成比率は国内旅行（18%）が海外旅行（8%）より高く、また、企画旅行全体の構成比率も国内旅行（64%）が海外旅行（55%）より高くなっている。



◎旅行別取扱額内訳

単位：千円

	募集型企画旅行	受注型企画旅行	手配旅行	計
海外旅行	901,488,105	163,209,194	861,380,982	1,926,078,281
国内旅行	1,188,343,031	463,355,604	923,446,934	2,575,145,569

(注) 2009年4月1日現在791社ある第1種旅行業者のうち、報告のあった509社の集計

資料：旅行業取扱実績等報告集計表(観光庁)をもとに日本旅行業協会(JATA)で作成した「旅行業経営分析(2011年)」より

⑨ 第1種旅行業者の従業員規模別取扱額・粗利益構成比率(2009年度)

前年度と比較すると、海外旅行が取扱額、粗利益ともに1.7ポイント下降した。逆に国内旅行は取扱額で1.9ポイント、粗利益で2.3ポイント上昇した。また、外国人旅行は取扱額で0.37ポイント、粗利益で0.83ポイント下降した。

規模別でみると、海外旅行取扱額構成比率が最も高いのはEグループで、最も低いのはDグループである。

単位(構成比:%)

	A 従業員20人以下		B 従業員21～50人		C 従業員51～100人		D 従業員101～300人	
	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益
国内募集型企画旅行	15.9	21.1	14.1	19.1	8.8	13.5	43.1	26.9
国内受注型企画旅行	6.2	9.1	11.5	14.7	10.3	14.6	4.4	8.1
国内企画旅行計	22.2	30.2	25.6	33.8	19.2	28.1	47.5	35.0
国内手配旅行	22.8	16.0	25.6	18.5	25.7	16.4	20.4	17.5
国内計	45.0	46.2	51.2	52.3	44.9	44.5	67.9	52.5
海外募集型企画旅行	12.6	19.0	10.7	13.9	10.4	17.5	10.1	16.1
海外受注型企画旅行	7.5	12.1	3.4	4.6	2.8	4.4	2.1	3.3
海外企画旅行計	20.0	31.1	14.2	18.5	13.3	21.9	12.1	19.4
海外手配旅行	34.0	21.6	34.2	28.6	41.2	33.0	19.7	27.5
海外計	54.1	52.7	48.4	47.0	54.5	54.9	31.8	46.8
外国人企画旅行	0.29	0.34	0.26	0.46	0.22	0.23	0.22	0.48
外国人手配旅行	0.64	0.77	0.19	0.21	0.46	0.36	0.08	0.18
外国人計	0.94	1.12	0.44	0.68	0.68	0.58	0.30	0.66
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	E 従業員301～500人		F 従業員501～1000人		G 従業員1001人以上		合計	
	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益
国内募集型企画旅行	7.1	7.0	11.6	17.4	27.6	31.9	26.2	27.4
国内受注型企画旅行	6.1	7.5	17.8	23.4	11.4	15.4	10.2	14.6
国内企画旅行計	13.2	14.5	29.4	40.9	39.0	47.4	36.4	42.0
国内手配旅行	15.2	10.3	11.4	23.1	21.3	14.6	20.3	15.9
国内計	28.5	24.8	40.7	63.9	60.3	62.0	56.7	57.9
海外募集型企画旅行	31.1	37.9	43.3	13.6	20.3	19.3	19.9	18.7
海外受注型企画旅行	1.5	2.0	5.5	9.6	3.8	5.3	3.6	5.4
海外企画旅行計	32.6	39.9	48.7	23.2	24.1	24.6	23.4	24.1
海外手配旅行	38.4	34.4	10.1	12.1	14.3	11.8	19.0	16.7
海外計	70.9	74.3	58.8	35.3	38.4	36.3	42.4	40.8
外国人企画旅行	0.54	0.81	0.16	0.26	0.67	0.96	0.47	0.76
外国人手配旅行	0.04	0.08	0.28	0.49	0.59	0.69	0.41	0.55
外国人計	0.58	0.88	0.44	0.75	1.25	1.65	0.87	1.31
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)外国人旅行のみ比率を明確にするため、小数点第2位にて表示
資料:「平成21年旅行業取扱実績等報告集計表(第1種)」(観光庁観光産業課)

⑩ 第1種旅行業者の従業員規模別粗利益率、取扱高人件費比率等

2009年は、前年より粗利益率で0.61ポイント上昇したが、営業利益比率では0.14ポイント低下した。

上段：2009年 下段：2008年

分析項目 区分	粗利益率	取扱高 人件費比率	営業収入 人件費比率	取扱高 営業利益比率	取扱高 営業費比率	1人当たり 人件費 (千円)
	営業収入 ÷ 取扱高	人件費 ÷ 取扱高	人件費 ÷ 営業収入	営業利益 ÷ 取扱高	営業費 ÷ 取扱高	人件費 ÷ 従業員数
20人以下 250社	10.16%	5.44%	53.59%	-0.10%	10.26%	4,405
	12.45%	6.29%	50.52%	0.39%	12.06%	5,004
21～50人 116社	10.81%	6.06%	56.07%	0.55%	10.26%	4,215
	9.14%	4.70%	51.45%	0.42%	8.72%	4,284
51～100人 60社	10.44%	6.05%	57.90%	0.25%	10.19%	3,842
	8.39%	4.45%	53.06%	0.51%	7.88%	4,243
101～300人 49社	9.54%	3.72%	39.02%	0.62%	8.92%	4,993
	9.62%	4.14%	43.05%	1.81%	7.81%	3,646
301～500人 8社	9.47%	5.11%	54.01%	0.15%	9.23%	4,529
	9.74%	3.23%	33.16%	0.51%	9.23%	4,296
501～1000人 10社	8.02%	4.80%	59.83%	-0.76%	8.78%	3,937
	7.76%	3.76%	48.46%	0.16%	7.60%	3,505
1001人以上 16社	11.54%	5.15%	44.62%	0.37%	11.17%	4,517
	10.66%	4.83%	45.33%	0.20%	10.46%	4,474
合計 509社	10.57%	4.93%	46.67%	0.28%	10.29%	4,448
	9.96%	4.53%	45.51%	0.42%	9.55%	4,259

(注) 2009年4月1日より2010年3月31日までの決算に該当するもの
資料：旅行業取扱実績等報告集計表(国土交通省観光庁)をもとにJATAで作成

⑪ 第1種旅行業者の業態別経営指標 (2009年)

旅行業を本業としている会社の中から、規模や取扱額にとらわれることなく、業態の分類が比較的行きやすい95社を選び経営指標をとった(業態分類と経営指標の算出基礎は、次頁に掲載)。

◎2009年業態別平均指標

単位: %・千円

区分		業態別分類による95社グループ別分析数値					
		I	II	III	IV	V	VI
収益性	《高い方がよい》						
	営業収入率	12.6	11.0	9.3	10.2	10.5	8.0
	営業利益率	-0.1	8.3	7.6	-3.1	-5.2	-2.4
	経常利益率	1.1	8.8	8.4	-1.6	-5.5	-2.3
	自己資本当期利益率	8.3	15.5	6.6	-0.2	-26.3	-3.1
	取扱高増加率	-17.3	-14.4	3.7	-14.2	-1.8	-19.2
	経常利益増加率	-34.6	41.5	254.8	-143.2	-241.5	-103.9
	金融収支	156.6	285.6	2043.8	345.3	72.7	91.5
	流動比率	92.7	119.7	49.1	85.4	116.9	137.6
	自己資本比率	8.6	35.1	11.2	40.8	21.1	28.1
安全性	未払・未収比率	-19.9	-10.3	5.0	-57.2	-15.2	3.1
	(未払金比率)	32.9	41.0	59.8	43.2	21.4	130.4
	《低い方がよい》						
	営業経費率	100.1	91.7	92.4	103.1	105.2	102.4
収益性	人件費比率	44.4	45.7	47.9	57.9	26.9	60.0
	広告宣伝費比率	2.6	14.4	10.7	2.8	15.9	0.3
	その他経費率	53.1	31.7	33.8	42.5	62.4	42.0
	固定比率(除く投資)	344.2	78.2	639.7	164.3	109.9	34.7
安全性	固定比率(含む投資)	515.3	140.0	652.7	210.8	186.3	58.4
	未収・未払比率	160.4	125.2	91.6	232.3	170.9	97.7
	(未収金比率)	52.7	51.3	54.8	100.4	36.5	127.4

区分		業態別分類による95社グループ別分析数値			参考分析 対象会社全体
		VII	VIII	IX	
収益性	《高い方がよい》				
	営業収入率	8.6	4.7	4.4	10.5
	営業利益率	-3.7	-7.4	-11.9	2.0
	経常利益率	0.7	-6.5	-12.7	3.3
	自己資本当期利益率	2.4	-6.0	-6.7	2.5
	取扱高増加率	-6.5	-8.7	-18.5	-12.0
	経常利益増加率	-66.4	-722.9	-544.7	-35.3
	金融収支	210.5	31.3	6.4	222.9
	流動比率	113.6	155.9	128.2	82.9
	自己資本比率	15.4	36.3	23.0	27.1
安全性	未払・未収比率	27.2	-2.8	43.2	-9.0
	(未払金比率)	90.7	17.6	169.9	53.0
	《低い方がよい》				
	営業経費率	103.7	107.4	111.9	98.0
収益性	人件費比率	34.8	64.8	65.2	45.6
	広告宣伝費比率	5.5	3.3	3.3	7.5
	その他経費率	63.4	39.3	43.4	44.9
	固定比率(除く投資)	91.7	54.6	147.2	209.2
安全性	固定比率(含む投資)	163.6	97.8	212.8	258.3
	未収・未払比率	70.0	115.9	74.5	117.1
	(未収金比率)	63.5	20.4	126.6	62.0

(備考) I: 総合旅行系 II: 商品造成自社販売系 III: メディア・通信販売系 IV: リテラー V: インターネット販売系 VI: 業務性旅行特化系 VII: ホルセラー VIII: 海外旅行ディストリビューター IX: 海外ランドオペレーター
資料: 旅行業取扱実績等報告集計表(観光庁)をもとにJATAで作成した「旅行業経営分析(2011年)」より

◎業態区分と分析対象会社数

	区分	定義	社数	2009年度 黒字社数
B to C	I 総合旅行系	広範な地域に販売ネットワークを有し、すべての旅行商品を造成、さまざまな流通チャンネルで販売	7	4
	II 商品造成自社販売系	旅行商品を造成し、基本的に自社のチャンネルで販売	15	8
	III メディア・通信販売系	主として、新聞広告や組織会員を通じて自社商品を販売（通信販売額が50%を超える）	10	9
	IV リテラー	もっぱら、他社の企画商品を販売、団体旅行や個人の手配旅行を取り扱う	17	7
	V インターネット販売系	国内旅行宿泊や海外旅行素材を中心に、半分以上を自社サイトを通じて販売	8	5
	VI 業務性旅行特化系	インハウス等、業務性旅行に特化	10	5
B to C	VII ホールセラー	海外または国内旅行パッケージを造成し、主として自社以外のリテラーへ販売	12	9
	VIII 海外旅行 ディストリビューター	海外旅行素材を旅行会社に卸売り	10	3
	IX 海外ランドオペレーター	海外旅行者の目的地での旅行手配を日本の旅行会社から受注	6	2
分析対象会社合計			95	52
参考：旅行業取扱実績等報告書提出会社合計			509	254

(注)「黒字」とは、旅行業部門の経営利益が黒字であることを指す。

◎経営指標算出基礎

	区分	備考
	《高い方がよい》	
収 益 性	営業収入率	営業収入÷取扱高
	営業利益率	営業利益÷営業収入
	経常利益率	経常利益÷営業収入
	自己資本当期利益率	経常利益÷自己資本
	取扱高増加率	取扱高増加額÷前期取扱高
	経常利益増加率	経常利益増加額÷前期経常利益
	金融収支	受取利息÷支払利息（比率が高いほど営業外収入が高い）
安 全 性	流動比率	流動資産÷流動負債（短期支払能力を表わす指標で100%以上が必要）
	自己資本比率	自己資本÷総資本（自己資本は返済する義務がない為、比率が高いと企業の安定性が高い）
	未払－未収比率	[期末未払金÷(取扱額/12カ月)]－[期末未収金÷(取扱額/12カ月)]
	(未払金比率)	期末未払金÷(取扱額/12カ月) [取扱額に対する未払金の割合]－高いとキャッシュ
	《低い方がよい》	
収 益 性	営業経費率	営業経費合計÷営業収入
	人件比率	人件費÷営業収入
	広告宣伝比率	広告宣伝費÷営業収入
	その他経費率	その他経費÷営業収入
	安 全 性	固定比率（除く投資）
固定比率（含む投資）		上記に関連し、固定資産に「投資等」を加算して固定比率を算出した
未収・未払比率		未収金÷未払金（未払金に対する未収金の割合）
(未収金比率)		期末未収金÷(取扱額/12カ月) [取扱額に対する未収金の割合]－低いとキャッシュフローが良い

⑫ 主要旅行業者のブランド商品の取扱単価の推移

2009年の主要旅行業者63社のブランド商品の取扱単価は、海外旅行で前年を大きく下回った。全取扱高に占める割合では、海外旅行が2.3ポイント前年を上回っている。

(注：2006年までは主要旅行業者数はJTBグループを1社と数え、合計50社となっている)

年	国内旅行		海外旅行		外国人旅行	
	取扱単価(円)	前年比(%)	取扱単価(円)	前年比(%)	取扱単価(円)	前年比(%)
2005	24,373	97.5	157,836	98.7	17,182	105.4
2006	24,776	101.7	161,292	102.2	16,103	93.7
2007	25,452	102.7	161,732	100.3	16,414	101.9
2008	25,110	98.7	178,552	110.4	16,396	99.9
2009	24,669	98.2	141,732	79.4	19,082	116.4

資料：観光庁

◎主要旅行業者のブランド商品取扱高の推移と全取扱高に占める割合

年	国内旅行		海外旅行		外国人旅行		合計	
	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)
2005	983,409	30.6	749,410	30.5	2,214	7.4	1,735,033	30.4
2006	1,006,901	26.7	783,583	29.9	2,499	5.5	1,792,984	27.9
2007	1,046,929	25.9	821,400	30.4	3,135	5.1	1,871,464	27.5
2008	1,069,807	26.6	771,734	30.5	3,174	5.0	1,844,715	27.9
2009	950,045	25.4	647,611	32.8	3,079	5.9	1,600,734	27.8

資料：観光庁

⑬ 旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移

単位：人

年度	総合旅行業務取扱管理者		国内旅行業務取扱管理者	
	合格者数	累計	合格者数	累計
2006	4,189	119,329	5,506	141,959
2007	4,717	124,046	7,431	149,390
2008	4,309	128,355	4,985	154,375
2009	3,229	131,584	6,604	160,979
2010	4,956	136,540	5,342	166,321

(注) 1.累計は試験制度が創設された1972年度からの合格者数であり、1972年度に創設され1983年度に廃止された認定制度による認定数（一般主任者1万5,705人、国内主任者1万5,970人）は含まない。
2.2005年4月から従来の「一般」は「総合」に、「主任者」は「管理者」となった。
資料：JATA、ANTA

⑭ 通訳案内士登録者数の推移

単位：人

語学 年	英 語	フ ラ ン ス 語	ス ペ イ ン 語	ド イ ツ 語	中 国 語	イ タ リ ア 語	ポ ル ト ガ ル 語	ロ シ ア 語	韓 国 語	タ イ 語	合 計
2005	6,642	462	486	420	893	94	67	189	437	0	9,690
2006	6,985	473	492	428	1,041	98	67	191	466	0	10,241
2007	7,490	491	506	427	1,164	104	69	193	512	2	10,958
2008	8,353	533	533	455	1,344	110	73	201	584	4	12,190
2009	9,274	582	574	475	1,540	121	79	218	656	11	13,530
2010	9,953	629	618	489	1,678	136	84	228	730	14	14,559

(注) 各年4月1日現在
資料：観光庁

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

日本の旅行業の実態

⑮ デスティネーション・スペシャリスト認定者数

2011年5月1日現在、延べ認定者数は5,496人となった。

地域	認定者数	地域	認定者数
スカンジナビア	116	台湾	208
ドイツ	269	香港・マカオ	169
オランダ・ベルギー	122	タイ	157
英国・アイルランド	193	シンガポール	92
スペイン・ポルトガル	255	マレーシア	18
イタリア・マルタ	553	インドシナ (ベトナム・ミャンマー・ カンボジア・ラオス)	130
ハンガリー・チェコ	106	アメリカ	301
トルコ	115	ハワイ	953
エジプト	122	グアム・マリアナ	266
中国	333	オーストラリア	518
韓国	354	ニュージーランド	146
		延べ認定者数	5,496

(2011年5月1日現在)

(注) デスティネーション・スペシャリスト(D/S)とは、幅広い知識を身につけた旅行のプロフェッショナルを育成することを目的としたトラベル・カウンセラー制度の1つの資格である。このD/Sを取得するためには、D/S養成講座の認定試験に合格し、一定の旅行実務経験及び現地渡航経験を満たした者を認定している。

資料：日本旅行業協会(JATA)

⑯ 添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数

登録添乗員における女性の比率が77.4%以上と高い。

年	会社数	登録添乗員数		
		男性 (%)	女性 (%)	合計 (人)
2003	61	22.1	77.9	10,281
2004	60	22.0	78.0	11,373
2005	60	23.1	76.9	11,239
2006	56	23.2	76.8	12,620
2007	56	23.1	76.9	10,269
2008	52	21.9	78.1	11,071
2009	52	22.6	77.4	10,423

(注) 1. (社)日本添乗サービス協会会員のみ(各年4月1日現在)

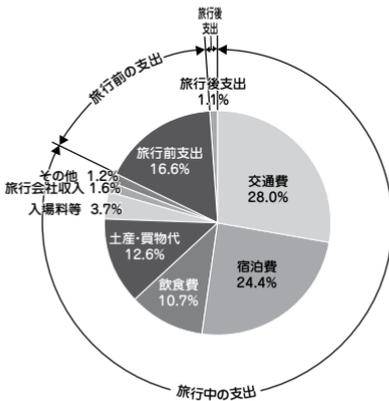
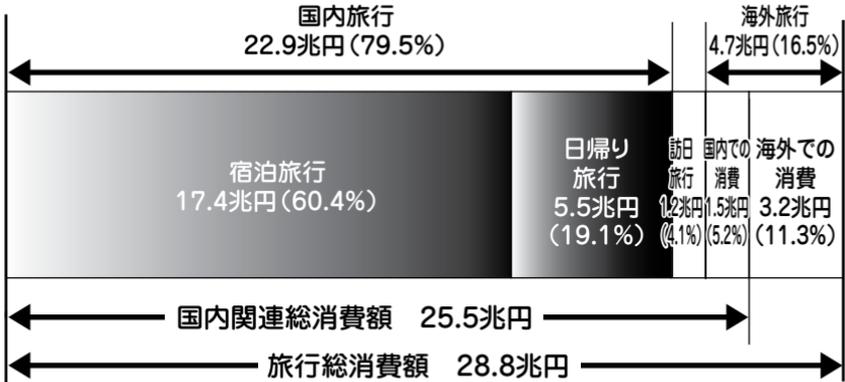
2. 添乗員派遣業者とは、旅行業者に添乗員を派遣することを業とするもの

資料：(社)日本添乗サービス協会(TCSA)

第2章 ツーリズム産業の状況

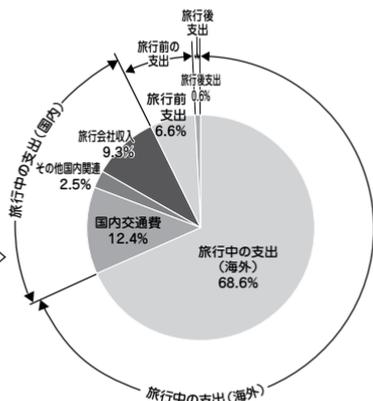
① 旅行消費額の構成

2009年の旅行総消費額は28.8兆円で、その内訳は、国内宿泊旅行17.4兆円、国内日帰り旅行5.5兆円、海外旅行4.7兆円、訪日外国人旅行1.2兆円である。日本国民だけの旅行消費額は27.6兆円である。



海外旅行消費額 (4.7兆円)の内訳 (2009年)

国内宿泊旅行消費額 (17.4兆円)の内訳 (2009年)



資料：観光庁

第1章
第2章
第3章
第4章
第5章
参考資料

ツーリズム産業の状況

② 旅行市場規模の推移

2010年の旅行市場は、前年に比べ国内、海外旅行人数が上昇し、旅行総消費額も5.1%の上昇が予測される。

上段：実数
下段：前年比

	総旅行人数（延べ人数）(万人)			国内旅行 平均消費額 (円)	海外旅行 平均消費額 (円)	旅行総消費額（億円）			訪日外国 人数 (万人)
	国内旅行人 数 (万人)	海外旅行人 数 (万人)	国内旅行 消費額 (億円)			海外旅行 消費額 (億円)			
2000	34,326	32,544	1,782	36,940	312,300	175,900	120,200	55,700	476
	102.1%	101.8%	108.9%	98.8%	91.3%	100.2%	100.6%	99.5%	107.2%
2001	33,840	32,218	1,622	36,500	293,000	165,100	117,600	47,500	477
	98.6%	99.0%	91.0%	98.8%	93.8%	93.9%	97.8%	85.3%	100.2%
2002	34,042	32,390	1,652	35,550	293,800	163,600	115,100	48,500	524
	100.6%	100.5%	101.8%	97.4%	100.3%	99.1%	97.9%	102.1%	109.9%
2003	33,781	32,451	1,330	35,590	300,800	155,500	115,500	40,000	521
	99.2%	100.2%	80.5%	100.1%	102.4%	95.0%	100.3%	84.1%	99.4%
2004	33,036	31,353	1,683	35,660	292,600	161,000	111,800	49,200	614
	97.8%	96.6%	126.5%	100.2%	97.3%	103.5%	96.8%	123.0%	117.9%
2005	32,256	30,516	1,740	35,600	294,500	159,900	108,600	51,300	673
	97.6%	97.3%	103.4%	99.8%	100.6%	99.3%	97.1%	104.3%	109.6%
2006	31,794	30,041	1,753	34,310	297,200	155,200	103,100	52,100	733
	98.6%	98.4%	100.7%	96.4%	100.9%	97.1%	94.9%	101.6%	108.9%
2007	31,710	29,981	1,729	34,170	305,600	155,200	102,400	52,800	835
	99.7%	99.8%	98.6%	99.6%	102.8%	100.0%	99.3%	101.3%	113.9%
2008	31,250	29,651	1,599	33,760	316,900	150,800	100,100	50,700	835
	98.5%	98.9%	92.5%	98.8%	103.7%	97.2%	97.8%	96.0%	100.0%
2009	30,336	28,791	1,545	32,340	253,400	132,300	93,100	39,200	679
	97.1%	97.1%	96.6%	95.8%	80.0%	87.7%	93.0%	77.3%	81.3%
2010	31,523	29,855	1,668	32,020	261,000	139,100	95,600	43,500	870
	103.9%	103.7%	108.0%	99.0%	103.0%	105.1%	102.7%	111.0%	128.1%

(注1) 国内旅行の数字は宿泊旅行のみ。また、旅行前後の支出額が含まれていない等の理由で、前ページの数字とは一致しない。

(注2) 2009年までの海外旅行者数は法務省、訪日外国人数はJNTO発表の実数値。

(注3) 国内旅行人数、国内旅行消費額については、2003年までは(財)日本交通公社の推計値、2004年以降はツーリズム・マーケティング研究所(JTM)の推計値による。

③ 訪日外国人旅行者の消費額

2008年度の訪日外国人旅行者の消費額は1兆3,333億円であるが、旅行消費額に占める国民・外国人シェアで見ると、5.7%にすぎない。

◎訪日外国人旅行者による消費額

単位：億円

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
行受取	7,897	10,105	11,266	10,612
旅客運賃受取	3,457	3,537	3,561	2,721
（うち航空輸送）	(3,437)	(3,521)	(3,544)	(2,706)
（うち海上輸送）	(20)	(16)	(17)	(15)
訪日外国人旅行消費額	11,354	13,642	14,827	13,333

資料：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅱ」（2009年）

◎主要国の国内旅行消費額における外国人シェア

（ ）は推計対象年

オーストリア（2007）	50.8%	イギリス（2000）	18.1%
ニュージーランド（2008）	43.7%	ドイツ（2000）	17.0%
オーストラリア（2006）	26.6%	アメリカ（2007）	13.8%
カナダ（2007）	22.9%	日本（2008）	5.7%

資料：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅱ」（2009年）

④ 国際旅行収支の推移

国際旅行収支（旅客輸送を含む）は約2.1兆円の赤字であり、貿易収支の黒字と対照的である。

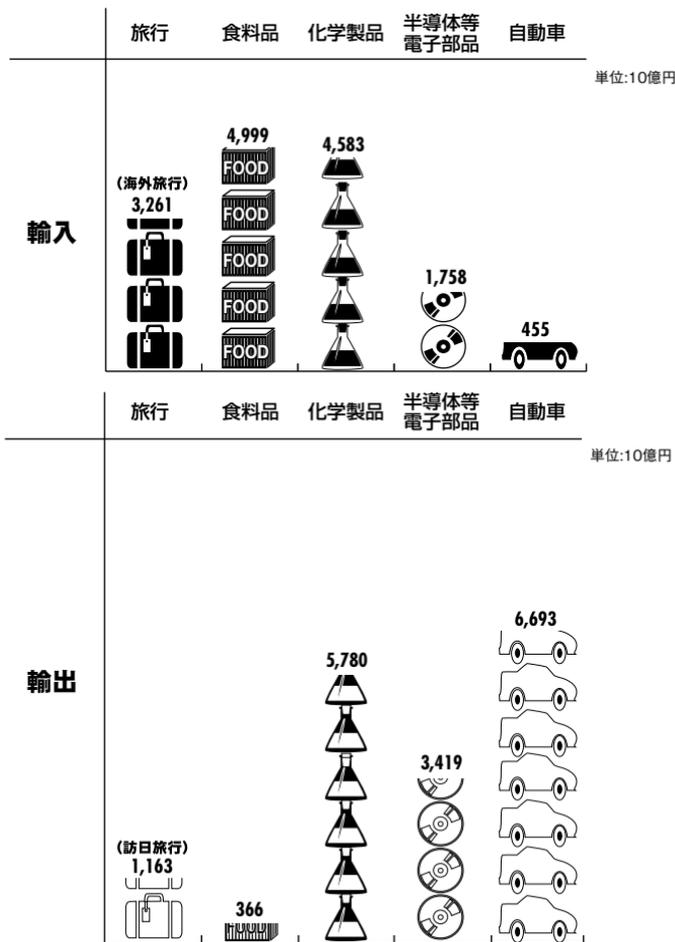
単位：億円

区分	年	2005	2006	2007	2008	2009
国際旅行収支 （旅客輸送を含む）	受取	17,149	13,359	14,611	14,254	11,632
	支払	52,978	43,791	43,844	40,275	32,609
	収支	-35,829	-30,431	-29,233	-26,019	-20,976
国際旅行収支 （旅客輸送を含まない）	受取	13,710	9,848	10,990	11,186	9,570
	支払	41,369	31,258	31,189	28,818	23,762
	収支	-27,659	-21,409	-20,199	-17,631	-14,192
貿易収支	受取	626,319	716,309	797,253	773,349	508,403
	支払	522,971	621,665	674,030	733,071	467,791
	収支	103,348	94,643	123,223	40,278	40,611

(注) 1. 「国際旅行収支」は、以下の定義に基づき観光庁で集計したものである。
 「国際旅行収支（旅客輸送を含まない）」は国際収支統計の旅行収支をいい、「国際旅行収支（旅客輸送を含む）」は上記の旅行収支に輸送収支のうち旅客輸送に係るサービスの受払を合算したものである。
 2. 2009年の数値は速報値である。
 出典：観光庁 平成22年版「観光白書」

⑤ 旅行収支と主要品目の輸出入額

2009年に日本人が海外に支払った旅行費用(推計)は3兆2,610億円にのぼる。輸出額との比較では、自動車輸出額(6兆6,930億円)の約48%を海外での旅行消費が還元していることになり、貿易収支のバランス改善に大きく貢献している。



(注) 海外旅行は「国際旅行収支」の旅行支払と旅客輸送に係るサービスの支払を合算
 訪日旅行は「国際旅行収支」の旅行受取と旅客輸送に係るサービスの受取を合算
 資料: 日本銀行国際局「国際収支統計月報」、総務省「総合統計データ月報」

第1章

第2章

第3章

第4章

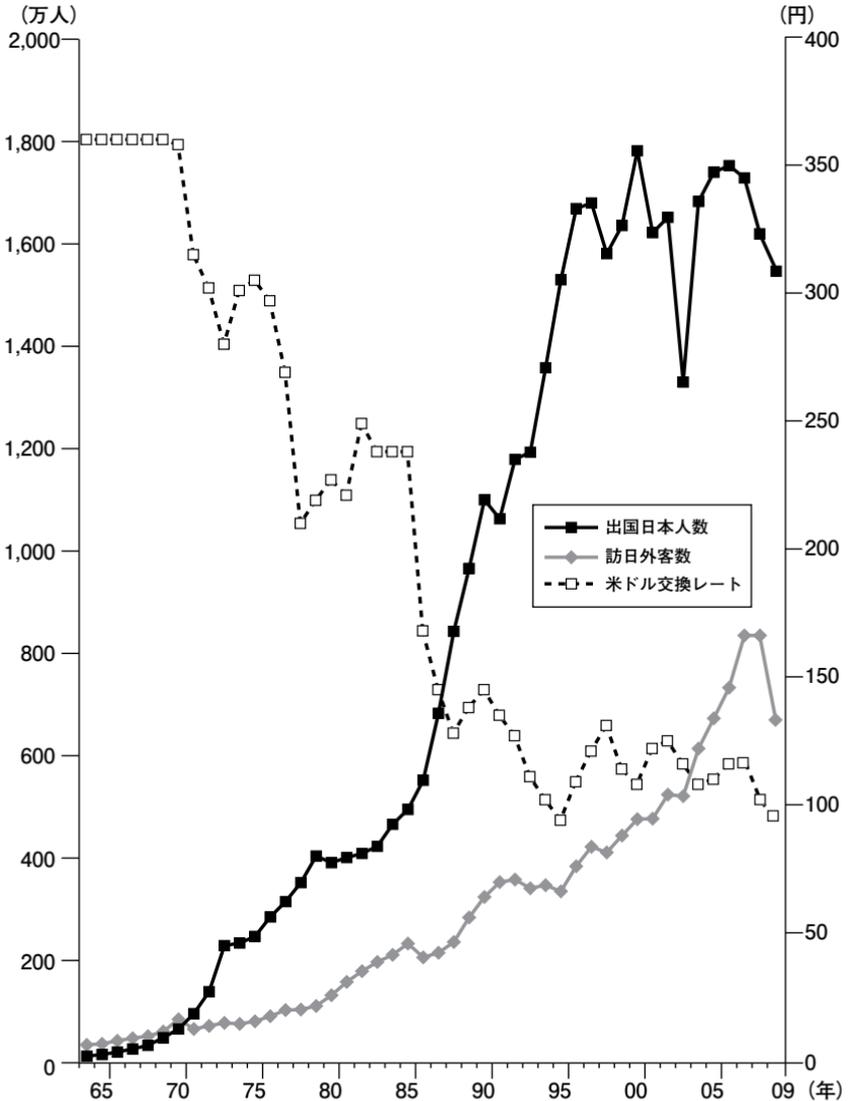
第5章

参考資料

ツーリズム産業の状況

⑥ 為替相場と旅行者数の変遷

為替相場の変動は海外旅行者数と訪日外客数に大きな影響を与え、通常、急激な円高は、海外旅行者数の増加、訪日旅行者数の減少をもたらす。



資料：法務省「出入国管理統計」、日本銀行

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

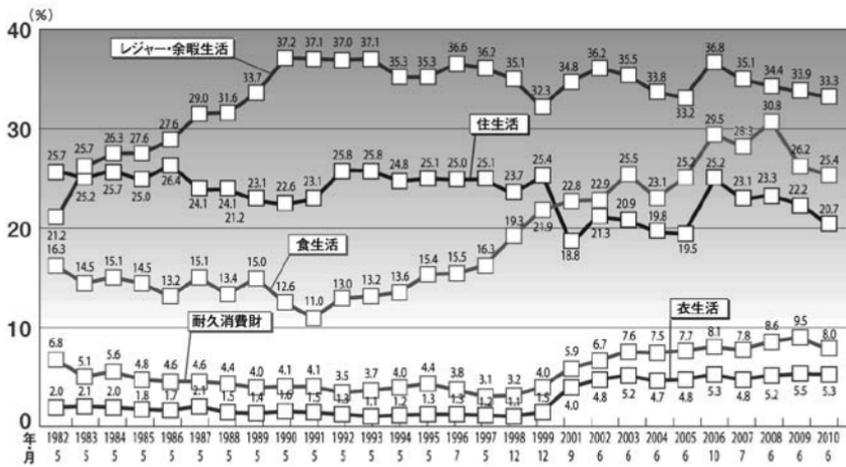
ツーリズム産業の状況

第3章-1 旅行者の動向・消費者保護の状況

旅行者の動向

① 今後の生活の力点の推移

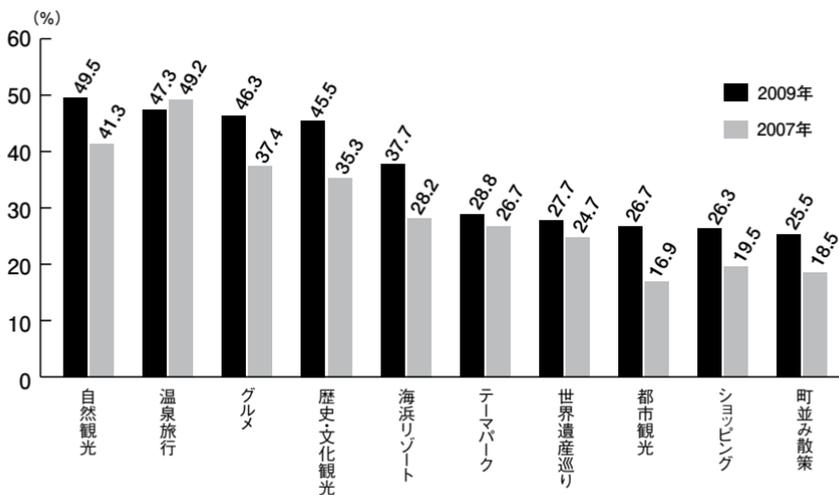
国民が今後の生活で特に重点を置きたい分野としては、「レジャー・余暇生活」が33.3%と最も多く、1983年以来連続して第1位を占めている。



(注) 1.内閣府「国民生活に関する世論調査」(2010年)による
 2.耐久消費財：自動車、電気製品、家具等
 3.2000年度は調査をしていない

② 行ってみたい旅行

行ってみたい旅行のタイプ第1位は49.5%の「自然観光」で、長らく首位の座にあった「温泉旅行」がこれに続く。



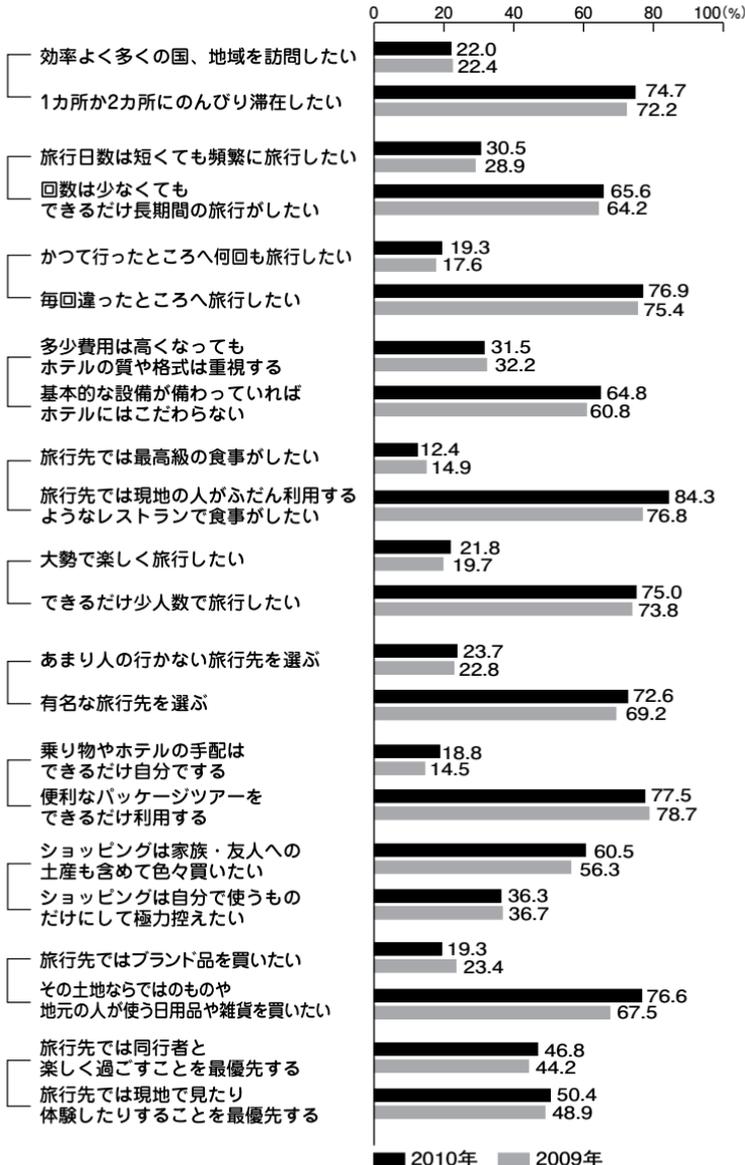
出典：(財)日本交通公社「旅行者動向2010」

第1章
第2章
第3章
第4章
第5章
参考資料

旅行者の動向・消費者保護の状況

③ 希望する海外旅行のスタイル

二者択一による旅行スタイルの希望をみると、ホテルの「質や格式」へのこだわりや「高級な食事」、「ブランド品の買物」志向が低下し、日常的な食事、日用品・雑貨を志向する傾向が強くなっている。



資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所 (JTM) 「海外旅行志向調査」
出典：JTB REPORT 2010

④ 旅行市場の構造

日本の旅行市場を「費用負担者」と「旅行形態」で区分すると、個人の費用負担による個人旅行が、国内、海外旅行とも約70%となっている。旅行形態を縦軸とすると、個人旅行のシェアは国内旅行83.3%、海外旅行で86.7%、団体旅行のシェアは国内10.5%、海外9.8%である。また、旅行費用の負担者を横軸にすると、国内旅行では75.6%、海外旅行では74.6%が個人負担となる。

第1章

第2章

第3章

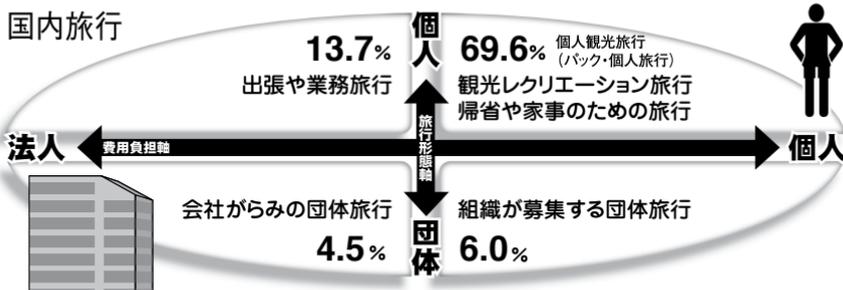
第4章

第5章

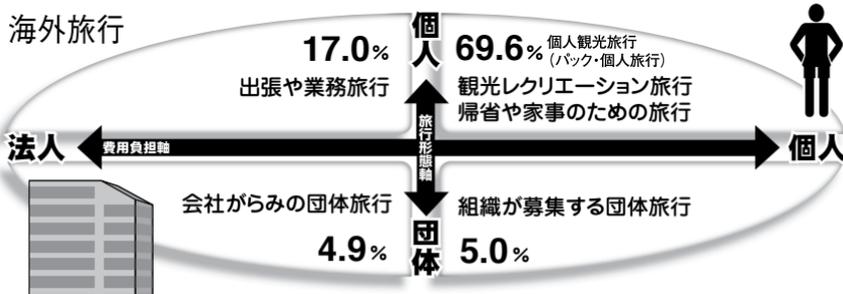
参考資料

旅行者の動向・消費者保護の状況

2009年



2007～2009年



(注) 「団体旅行」とは、①町内・農協・郵便局・信金・宗教団体・サークルなどが募集する旅行（組織が募集する団体旅行）と、②職場旅行や招待・報奨旅行など、団体で行動する旅行（会社がらみの団体旅行）であり、旅行会社のバック旅行に参加した場合は「個人旅行」に含めている。
 出典：（財）日本交通公社「旅行者動向2010」

⑤ シニア世代と海外旅行

シニア世代（60歳以上）の海外旅行者数は、SARSやテロの影響を受けた2003年は188.8万人と大きく落ち込んだが、2004年には258.9万人という急激な回復をみせ、2007年は302.3万人とはじめて300万人超となった。2010年には332.2万人となり、年齢層別構成でも約20%を占めている。

◎シニア世代の2009年1年間の海外旅行回数

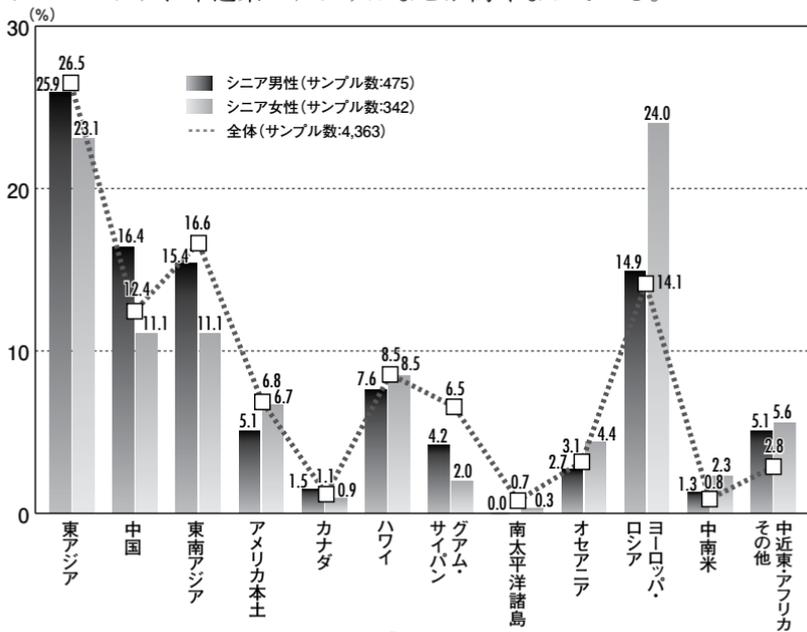
2009年1年間に海外旅行に行ったことのある人を対象とした調査では、海外旅行回数（平均）は以下のとおりである。

	全体	シニア男性	シニア女性
2008年1年間の海外旅行平均回数	1.7回 (1.7回)	1.8回 (1.6回)	1.7回 (1.8回)
今までの海外旅行平均回数	16.4回 (16.3回)	25.0回 (22.9回)	17.4回 (18.2回)

(注) 1.2009年のサンプル数は、全体2,647人、シニア男性278人、シニア女性212人
 2.()内は2008年の数値
 出典：JTB REPORT 2010
 資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所(JTM)「海外旅行実態調査」

◎シニア世代の海外旅行先（2009年）

シニア世代のデスティネーション構成比を「全体」と比較してみると、ヨーロッパ・ロシア、中近東・アフリカなどが高くなっている。



出典：JTB REPORT 2010
 資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所(JTM)「海外旅行実態調査」

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

旅行者の動向・消費者保護の状況

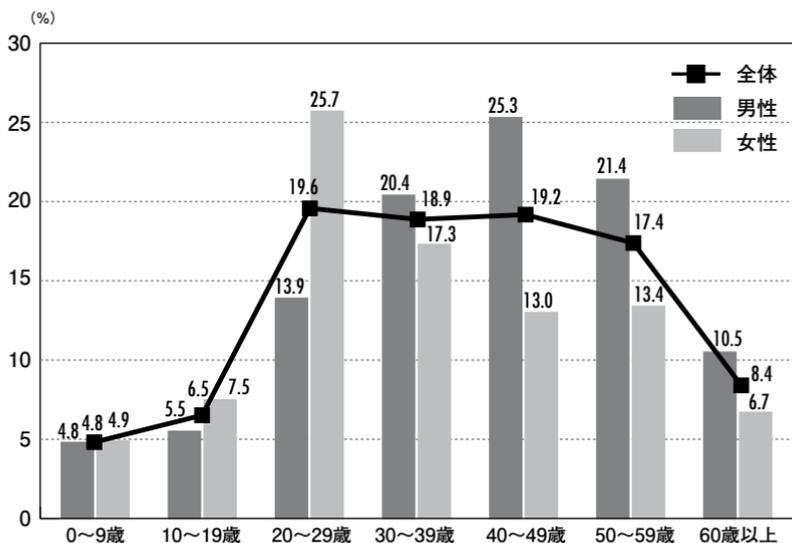
◎シニア世代の出国率の推移

2010年の出国率は前年より0.9ポイント上昇し、シニア世代の出国率も前年より0.5ポイント上昇した。

年	全体出国率 (%)			60歳以上出国率 (%)		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性
2000	14.2	15.5	12.9	8.4	10.7	6.7
2001	12.9	14.4	11.4	7.7	9.9	6.0
2002	13.1	14.8	11.5	8.0	10.3	6.3
2003	10.5	12.3	8.8	5.8	7.7	4.3
2004	13.3	15.4	11.3	7.8	10.0	6.0
2005	13.8	15.9	11.9	8.0	10.1	6.3
2006	13.9	16.1	11.8	8.2	10.4	6.4
2007	13.7	16.0	11.6	8.5	10.8	6.6
2008	12.7	14.8	10.7	7.6	9.9	5.9
2009	12.3	13.4	11.2	7.9	9.9	6.3
2010	13.2	14.8	11.7	8.4	10.5	6.7

資料：法務省「出入国管理統計」、総務省「10月1日日本人推計人口」「国勢調査」等

◎年代別出国率（2010年）



資料：法務省「出入国管理統計」、総務省「10月1日日本人推計人口」

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

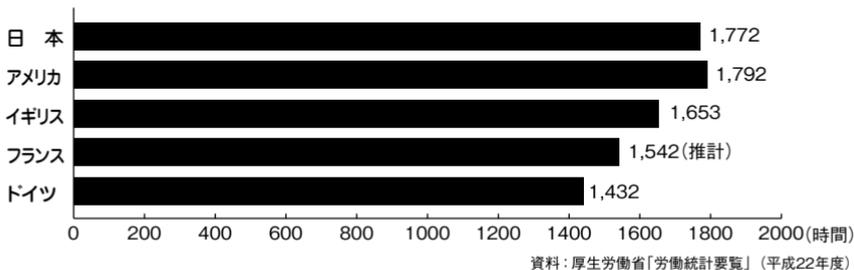
参考資料

旅行者の動向・消費者保護の状況

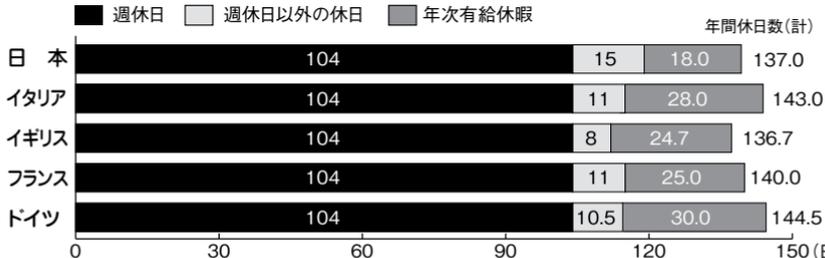
⑥ 年間総実労働時間、年間休日等の国際比較

日本の就業者年間総実労働時間はドイツより340時間多く、年次有給休暇付与日数もヨーロッパ各国より7~10日少ない。

◎年間総実労働時間(2008年)



◎年間休日等の国際比較

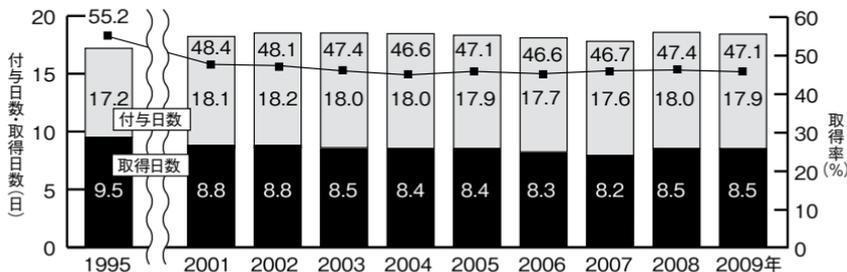


(注) 1. 週休日とは、「日曜日」「土曜日」などの「会社指定休日」をいい、ここでは完全週休2日制と仮定した。
 2. 年次有給休暇は付与日数(日本以外の国は労使協約で合意した付与日数)
 資料：厚生労働省「平成21年就労条件総合調査」(2009)及びEuro found

⑦ 有給休暇の取得状況の推移

2009年1年間の労働者1人当たりの年次有給休暇付与日数(繰越日数を除く)は17.9日、そのうち労働者が実際に取得した日数は8.5日で、取得率は47.1%となっている。

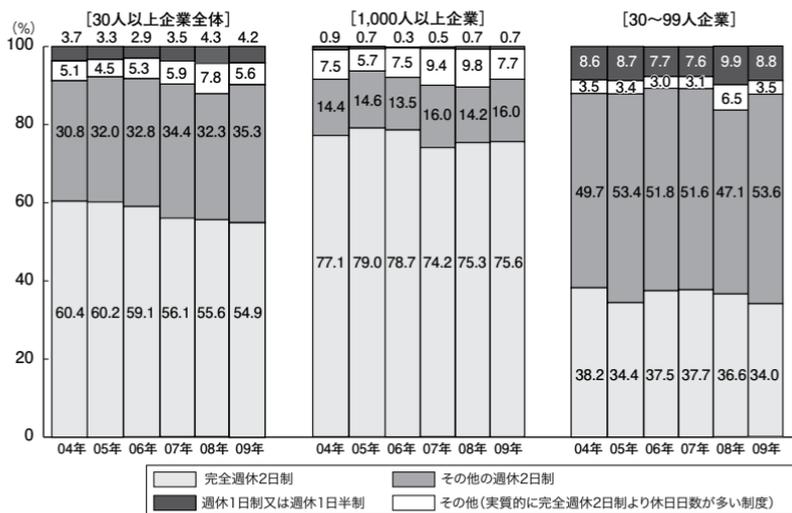
労働者1人平均の年次有給休暇の推移(企業規模30人以上)



(注) 2008年から「常用労働者が30人以上の民営企業」に範囲を拡大した。
 資料：厚生労働省「平成22年就労条件総合調査」(2010年)

⑧ 週休二日制の普及率

2009年の週休二日制の普及状況を見ると、何らかの形態の週休二日制の適用を受ける労働者の割合は90.2%、完全週休二日制の適用を受ける労働者の割合は54.9%となっている。

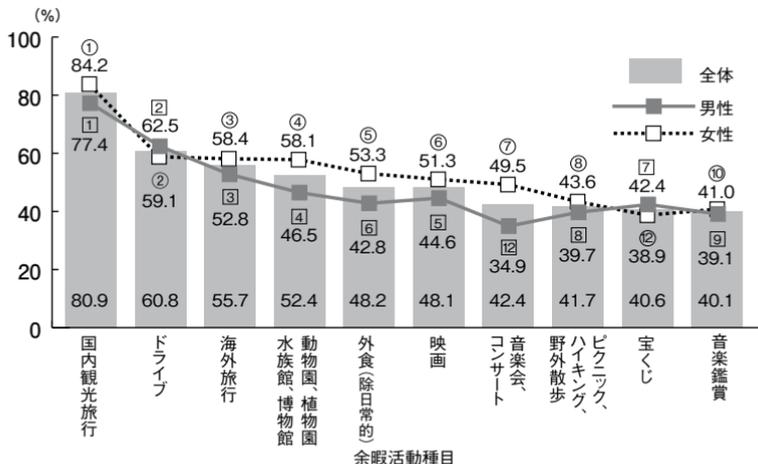


(注) 1.厚生労働省統計情報部「平成22年就労条件総合調査」(2010年)
2.適用労働者数の割合である。

⑨ 余暇活動に関する参加希望率

余暇活動に関する将来の参加についての関心度の高い上位10種目であるが、第1位が国内旅行、第3位が海外旅行と旅行に関する関心が高い(2009年調査)。

◎余暇活動に関する参加希望率



(注) 1.複数回答
2.丸囲み数字は女性順位、四角囲みは男性順位
出典:日本生産性本部「レジャー白書2010」

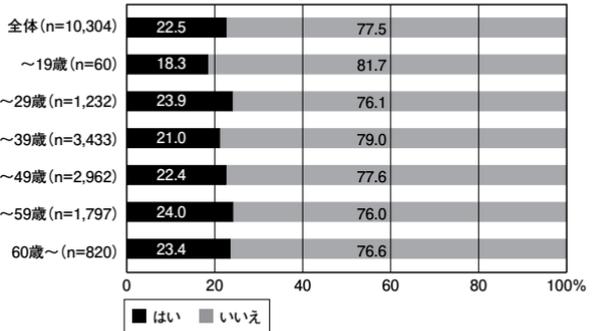
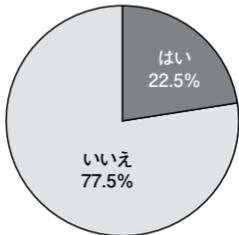
⑩ 連休と旅行

(社)日本ツーリズム産業団体連合会(TIJ)では、2008年度から、連休に有給休暇を加えて1週間の長期休暇取得による新規旅行需要開拓をめざす「1ウィークバカンス」キャンペーンを実施している(TIJは2011年4月より社団法人日本観光振興協会となる)。

◎年代別「1ウィークバカンス」取得者

2010年8月までの最近1年間で「1ウィークバカンス」(有給休暇を合わせた連続1週間以上の休暇)を取得した人は、全体の22.5%となっている。

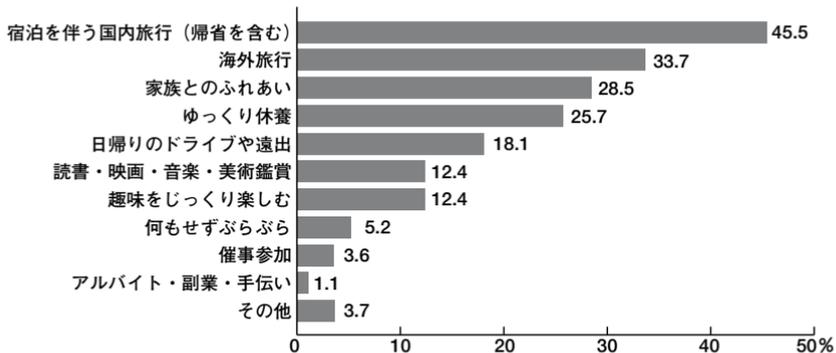
最近1年間で「1ウィークバカンス」を取得しましたか? (n=10,304)



資料：(社)日本ツーリズム産業団体連合会(TIJ) 回答者数10,304人

◎「1ウィークバカンス」中の行動(複数回答)

「1ウィークバカンス」取得者のうち、その「1ウィークバカンス」中の行動内容をたずねたところ、「宿泊を伴う国内旅行(帰省を含む)」が45.5%と最も多く、次いで「海外旅行」が33.7%となっている。



資料：(社)日本ツーリズム産業団体連合会(TIJ) 回答者数2,315人

⑪ 旅行にかかわる消費者向け EC（電子商取引）市場規模

日本のインターネットの普及率は、2009年末現在78.0%と推計されている。また宿泊・旅行業、飲食業にかかわる消費者向け EC は、2009年においては9,090億円で全業種の13.6%を占め、将来的にも最も成長が期待されている分野の一つである。

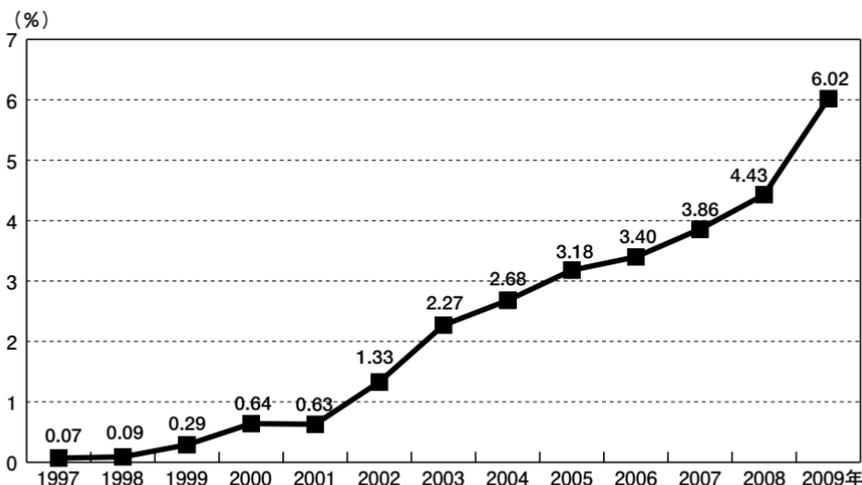
単位:億円

業種		市場規模(億円)	対前年比	EC化率
小売	総合小売	14,290	105.5%	3.60%
	衣料・アクセサリ	860	117.8%	0.70%
	食料品	3,770	128.7%	0.62%
	自動車・パーツ、家具・家庭用品、電気製品	9,460	122.1%	2.81%
	医薬化粧品	2,250	130.8%	2.14%
	スポーツ・本・音楽・玩具	2,970	112.1%	1.78%
サービス	宿泊・旅行、飲食	9,090	109.3%	4.13%
	娯楽	1,060	103.9%	0.74%
小売・サービス合計		43,750	113.1%	2.08%
製造業		1,590	93.5%	—
情報通信業		17,570	107.9%	—
運輸業		2,650	99.3%	—
金融業		800	92.0%	—
卸売業、その他		600	85.7%	—
合計		66,960	110.0%	—

資料：経済産業省「平成21年度電子商取引に関する市場調査」

⑫ 旅行会社のインターネット販売比率推移

第1種旅行業者が消費者へ直接販売した取扱高に占めるインターネットによる取扱高の比率をみると、年々上昇を示し2009年には6.02%に達している。



資料：JATA「旅行業経営分析(2011年)」より

第3章-2 旅行者の動向・消費者保護の状況

旅行に関する消費者保護の状況

① 旅行業者の営業保証金

旅行業者は、旅行業法の規定により、前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引額に応じて営業保証金を供託している。旅行業者の倒産等のため旅行が実施されなかったとき、一定の範囲で旅行代金が返還される。旅行業協会（一般社団法人日本旅行業協会及び社団法人全国旅行業協会）の正会員（保証社員）の旅行業者が倒産等した場合は、旅行業協会の弁済業務保証金から旅行者に還付手続が行われる。

単位：万円

前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額	営業保証金の額		
	第1種旅行業の登録を受けた者	第2種旅行業の登録を受けた者	第3種旅行業の登録を受けた者
2億円未満	7,000	1,100	300
2億円以上4億円未満	7,000	1,100	450
4億円以上7億円未満	7,000	1,100	750
7億円以上10億円未満	7,000	1,300	900
10億円以上15億円未満	7,000	1,400	1,000
15億円以上20億円未満	7,000	1,500	1,100
20億円以上30億円未満	7,000	1,600	1,200
30億円以上40億円未満	7,000	1,800	1,300
40億円以上50億円未満	7,000	1,900	1,400
50億円以上60億円未満	7,000	2,300	1,600
60億円以上70億円未満	7,000	2,700	1,900
70億円以上80億円未満	8,000	3,000	2,200
80億円以上150億円未満	10,000	3,800	2,700
150億円以上300億円未満	12,000	4,600	3,200
300億円以上500億円未満	13,000	4,800	3,400
500億円以上700億円未満	14,000	5,300	3,800
700億円以上1000億円未満	15,000	5,500	4,000
1000億円以上1500億円未満	16,000	6,000	4,300
1500億円以上2000億円未満	18,000	6,600	4,700
2000億円以上3000億円未満	20,000	7,600	5,400
3000億円以上4000億円未満	25,000	9,200	6,600
4000億円以上5000億円未満	30,000	11,000	7,900
5000億円以上1兆円未満	35,000	13,000	9,300
1兆円以上2兆円未満	45,000	17,000	12,000
以上1兆円につき	10,000	3,000	2,500

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

旅行者の動向・消費者保護の状況

② ボンド保証制度

「ボンド保証制度」は、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）の保証社員のうち、海外募集型企画旅行を取り扱う第1種旅行業者が自社の負担で一定額（年間の海外募集型企画旅行計画取引額の1%）の「ボンド保証金」を協会にあらかじめ預託し、自社と取引した旅行者に対して協会が弁済するときには、「法定弁済限度額」と自社「ボンド保証金」の合算額を実際の弁済限度額とすることで消費者保護を拡充している。

ボンド保証会員の加入率は27.1%となっている。

	2010年	2011年
ボンド保証会員数	198社	186社
JATA 正会員数（第1種旅行業者）	717社	686社
加入率	27.6%	27.1%

（各年3月末）

③ 旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況

旅行業者の倒産件数は、バブル崩壊のあおりを受けて1998年度に96件と過去最高を記録し、認証金額も過去最高の15億円を記録した。しかし、近年は減少傾向にあり、2010年度は日本旅行業協会（JATA）、全国旅行業協会（ANTA）両協会合わせて認証対象社数は16、認証金額は7,211万円となっている。

		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
認証対象社数	JATA	12	3	4	3	5	14	6
	ANTA	42	29	12	12	14	13	10
	計	54	32	16	15	19	27	16
認証件数	JATA	493	17	994	651	780	1,577	152
	ANTA	160	153	192	2,629	253	1,746	974
	計	653	170	1,186	3,280	1,033	3,323	1,126
認証金額 単位：千円	JATA	228,287	8,732	116,214	30,284	111,048	128,283	26,429
	ANTA	98,172	104,911	23,937	70,743	79,495	52,499	45,683
	計	326,459	113,643	140,151	101,027	190,543	180,782	72,112

（注）1. 認証件数とは、旅行者または取引業者から債権の申し出があったものうち、旅行業に関する取引として認証された件数

2. 認証金額とは、旅行業に関する取引として認証された金額

資料：JATA、ANTA

④ 苦情申出件数

2010年度の消費者からの(社)日本旅行業協会への苦情申出件数は2,742件(前年度3,025件)で、男女別では男性が1,185件(比率43.2%)、女性が1,557件(比率56.8%)であった。

◎苦情申出内容(2010年度)

2,742件のうち「相談」が2,086件で、「あっ旋」は656件であった。消費者以外からの照会は、消費者センターから752件(前年度742件)、旅行業者から1,229件(前年度1,318件)であった。

申出区分	消費者			消費者センター	旅行業者	サービス提供者	JATA支部	合計
	計	相談	あっ旋					
(1) 旅行会社とのトラブル	2,011	1,424	587	482	1,029	17	21	3,560
1 日程その他企画	76	56	20	10	28	1	1	116
2 広告表示	63	38	25	17	53	0	0	133
3 申込み・契約	211	140	71	60	123	0	4	398
4 旅行代金・取扱料金	146	98	48	32	54	2	2	236
5 取消料	534	434	100	166	124	0	1	825
6 情報提供	90	50	40	20	112	1	1	224
7 接客態度	58	35	23	2	2	0	0	62
8 催行・不催行	89	75	14	9	38	0	2	138
9 代金の精算	142	64	78	28	38	6	3	217
10 その他の業務	42	31	11	18	28	1	0	89
11 手配内容	235	158	77	31	110	1	3	380
12 変更・中断	82	64	18	21	56	0	1	160
13 旅券・査証	70	62	8	21	58	1	1	151
14 添乗員・現地係員	51	28	23	4	28	1	0	84
15 旅程保証	34	29	5	7	76	0	0	117
16 事故・盗難(身体)	33	21	12	9	35	1	1	79
17 事故・盗難(荷物)	31	23	8	12	24	0	0	67
18 個人情報	11	6	5	4	12	0	0	27
19 関係法	13	12	1	11	30	2	1	57
(2) サービス提供機関とのトラブル	292	252	40	108	95	5	1	501
(3) 旅行者に起因するトラブル	43	32	11	8	54	1	0	106
(4) その他	396	378	18	154	51	9	5	615
合計	2,742	2,086	656	752	1,229	32	27	4,782

(注) 「相談」は申出人の苦情について、当事者間の解決が円滑に行われるよう、申出人に助言を行うことを行い、「あっ旋」とは当事者間で解決がつかないものについて、当事者の自主的な解決を援助・促進するため、当事者の間に入って苦情解決のための仲介を行うことをいう。

⑤ 海外での事故発生件数の推移

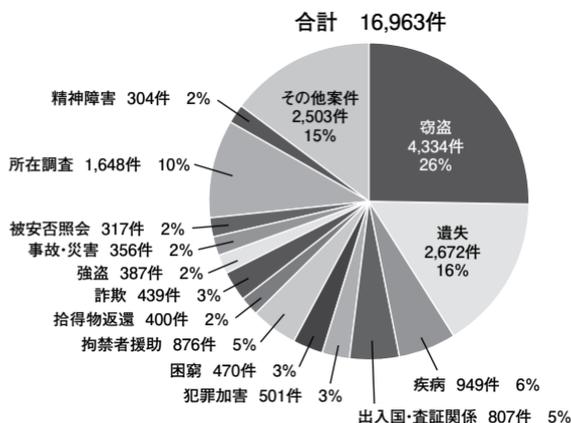
2009年における外務省在外公館が取り扱った事件・事故者数は1万8,843人（前年比4.12%増）、件数で1万6,963件（前年比3.66%増）となっている。

年	総件数	内容別件数			総人数	死亡者数	負傷者数	[参考] 海外渡航者数 (法務省入国管理局統計)
		強盗・窃盗・詐欺 (被害犯罪・財産犯)	遺失 (旅券・財布等)	その他 (暴行・犯罪被害・他事件)				
2004	16,023件	6,066件	3,086件	6,871件	21,871人	564人	788人	16,831,112人
前年比増減率	10.72%	2.00%	23.05%	14.19%	25.51%	16.77%	14.04%	26.58%
2005	15,955件	6,022件	3,231件	6,702件	19,503人	615人	669人	17,403,565人
前年比増減率	-0.42%	-0.73%	4.70%	-2.46%	-10.83%	9.04%	-15.10%	3.40%
2006	16,523件	5,839件	3,157件	7,527件	18,771人	484人	590人	17,535,053人
前年比増減率	3.56%	-3.04%	-2.29%	12.31%	-3.75%	-21.30%	-11.81%	0.76%
2007	15,964件	5,341件	3,122件	7,501件	17,643人	547人	610人	17,294,935人
前年比増減率	-3.38%	-8.53%	-1.11%	-0.35%	-6.01%	13.02%	3.39%	-1.37%
2008	16,364件	5,229件	2,813件	8,322件	18,098人	615人	600人	15,987,250人
前年比増減率	2.51%	-2.10%	-9.90%	10.95%	2.58%	12.43%	-1.64%	-7.56%
2009	16,963件	5,160件	2,672件	9,131件	18,843人	513人	443人	15,445,684人
前年比増減率	3.66%	-1.32%	-5.01%	9.72%	4.12%	-16.59%	-26.17%	-3.39%

(注)死亡者数、負傷者数には、犯罪被害によるもののほか、事故や疾病によるもの、自殺等が含まれる。
資料：外務省「2009年海外邦人援護統計」より

⑥ 2009年海外邦人援護件数の事件別内訳

事件・事故件数1万6,963件のうち、窃盗、遺失で41%を占めている。また前年と比較すると、所在調査（2008年：884件）の増加が目立つ。



資料：外務省「2009年海外邦人援護統計」より

第4章-1

旅行の実態
旅行者数の変遷

① 海外旅行者数・国内宿泊旅行者数・訪日外国人旅行者数の変遷

◎海外旅行者数

2008年	15,987,250人
2009年	15,445,684人
2010年	16,637,224人

※(最高)2000年 17,818,590人
推移の詳細については、4頁、48頁を参照

◎訪日外国人旅行者数

2008年	8,350,835人
2009年	6,789,658人
2010年	8,611,175人

※2010年は最高人数を記録
推移の詳細については4頁、75頁を参照

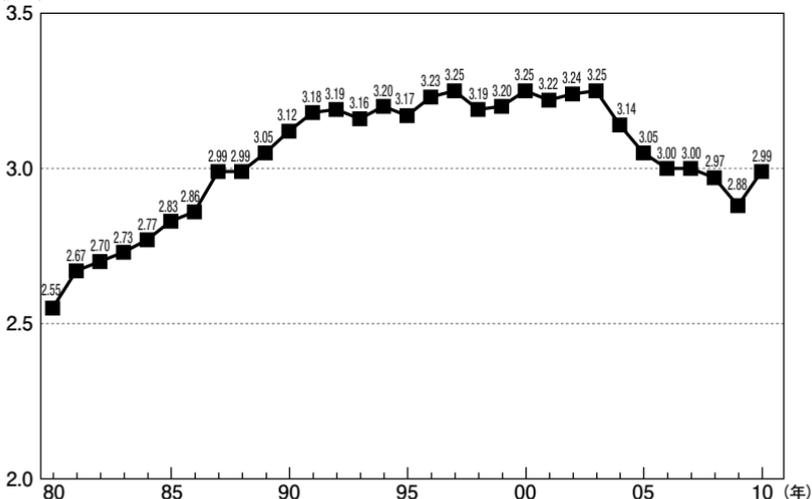
◎国内宿泊旅行者数

2008年	2億9,651万人
2009年	2億8,791万人
2010年	2億9,855万人

※(最高)2000年 3億2,544万人

◎国内宿泊旅行者数(推計)

(億人)



資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所(2003年までは(財)日本交通公社)

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

旅行の実態

第4章-2

旅行の実態
海外旅行の実態

① 海外旅行者数の推移

1964年の海外旅行自由化以来、海外旅行者数はおおむね増加傾向であったが、2001年はテロの影響で-9.0%、2003年はSARS、イラク戦争の影響で-19.5%と減少した。2004年以降回復をみせたものの、2008年は1,599万人、2009年は新型インフルエンザなどの影響で1,545万人と2年連続1,600万人を割った。2010年は1,664万人と回復をみせた。

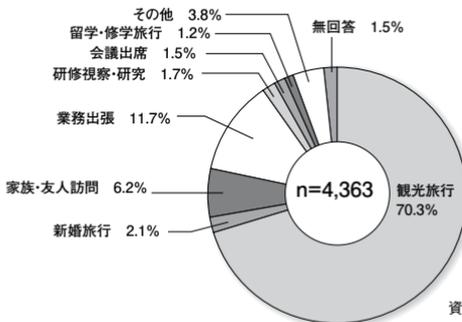
年	日本人出国者数	伸び率%
1964	127,749	27.7
1965	158,827	24.3
1966	212,409	33.7
1967	267,538	26.0
1968	343,542	28.4
1969	492,880	43.5
1970	663,467	34.6
1971	961,135	44.9
1972	1,392,045	44.8
1973	2,288,966	64.4
1974	2,335,530	2.0
1975	2,466,326	5.6
1976	2,852,584	15.7
1977	3,151,431	10.5
1978	3,525,110	11.9
1979	4,038,298	14.6
1980	3,909,333	-3.2
1981	4,006,388	2.5
1982	4,086,138	2.0
1983	4,232,246	3.6
1984	4,658,833	10.1
1985	4,948,366	6.2
1986	5,516,193	11.5
1987	6,829,338	23.8

年	日本人出国者数	伸び率%
1988	8,426,867	23.4
1989	9,662,752	14.7
1990	10,997,431	13.8
1991	10,633,777	-3.3
1992	11,790,699	10.9
1993	11,933,620	1.2
1994	13,578,934	13.8
1995	15,298,125	12.7
1996	16,694,769	9.1
1997	16,802,750	0.6
1998	15,806,218	-5.9
1999	16,357,572	3.5
2000	17,818,590	8.9
2001	16,215,657	-9.0
2002	16,522,804	1.9
2003	13,296,330	-19.5
2004	16,831,112	26.6
2005	17,403,565	3.4
2006	17,534,565	0.8
2007	17,294,935	-1.4
2008	15,987,250	-7.6
2009	15,445,684	-3.4
2010	16,637,224	7.7

資料：法務省

② 海外旅行者の目的別構成比率（2009年）

旅行目的では観光が70.3%と最も多く、新婚旅行を含めた観光旅行が72.4%となっている。



資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所(JTM)
「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2010

③ 海外旅行目的別申し込み方法（2009年）

回答者がすべてインターネット利用者となっている調査によると、全体では「インターネット」が「旅行会社店舗」を上回っている。目的別にみると、「新婚旅行」は「旅行会社店舗」が圧倒しているが、それ以外は「インターネット」が「旅行会社店舗」を圧倒している。

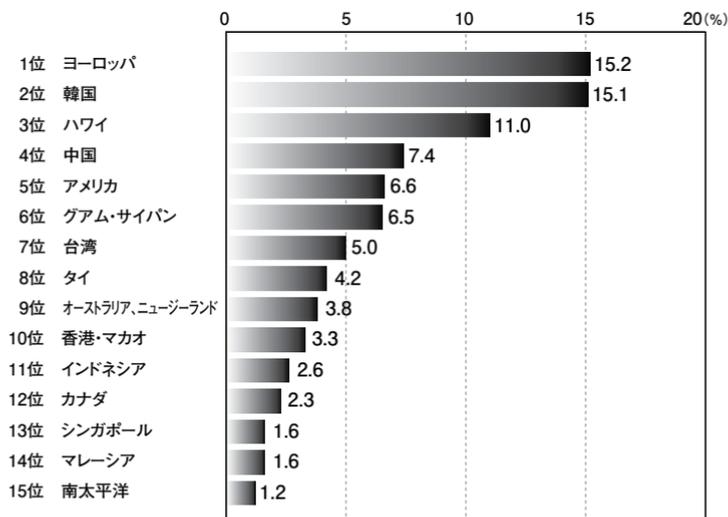
単位：%

申し込み方法	全体	観光旅行	新婚旅行	家族友人訪問	業務出張	研修視察・研究	会議出席	留学・修学旅行
	n=4,363	n=3,068	n=92	n=269	n=76	n=51	n=66	n=509
インターネット	51.7	54.4	28.3	71.7	28.9	43.1	50.0	35.8
旅行会社店舗	21.3	23.5	71.7	11.9	10.5	7.8	7.6	9.8
通販・電話	17.3	16.5	7.6	12.3	22.4	2.0	21.2	31.6
航空会社	1.0	0.9	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	2.8
自分で申し込んでいないの でわからない	11.5	8.7	1.1	7.1	36.8	37.3	10.6	22.0
その他	2.0	0.7	3.3	1.5	7.9	9.8	13.6	6.1

資料：(株) ツーリズム・マーケティング研究所 (JTM) 「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2010

④ 海外旅行者の旅行先（観光旅行に限定した統計）

海外旅行における旅行先の順位は、「ヨーロッパ」（15.2%）がトップである。第2位は「韓国」（15.1%）、第3位は「ハワイ」（11.0%）と続いている。



(注) 1.数値は2007年から2009年の平均値
2.観光旅行に限定しているサンプル調査なので、出入国者全体の統計である法務省や各国政府観光局データとは異なる。
出典：(財)日本交通公社「旅行者動向2010」

⑤ 海外旅行者の旅行先トップ50（受入国統計）

国により統計方法が異なるため国相互の比較は難しいが、受入国統計に従い、日本人海外旅行動向の目安として2008年における上位50（国または地域）を記した。

	訪問先	2008年	前年比 (%)	2009年	前年比 (%)	2010年	前年比 (%)
1	中国	3,446,117	-13.4	3,317,459	-3.7	3,731,200	12.5
2	韓国	2,378,102	6.4	3,053,311	28.4	3,023,009	-1.0
3	香港	1,324,797	0.0	1,204,490	-9.1	1,316,618	9.3
4	米国	1,239,014	—	973,813	-21.4	1,263,261	29.7
5	ハワイ	1,175,198	-9.4	1,168,079	-0.6	1,229,762	5.3
6	タイ	1,146,633	-10.3	1,004,453	-12.9	984,763	-2.0
7	台湾	1,086,691	-6.8	1,000,661	-7.9	1,080,153	7.9
8	グアム	850,034	-8.7	825,129	-2.9	893,667	8.3
9	フランス	674,000	-3.4	—	—	—	—
10	ドイツ	597,655	-9.7	537,984	-10.0	—	—
11	シンガポール	571,040	-3.9	489,987	-14.2	528,817	7.9
12	インドネシア	546,713	7.4	475,766	-13.0	375,552	-21.1
13	オーストラリア	457,232	-20.2	355,456	-22.3	398,188	12.0
14	マレーシア	433,462	17.9	395,746	-8.7	415,881	5.1
15	ベトナム	393,091	-4.5	359,231	-8.6	442,089	23.1
16	マカオ	366,920	22.6	379,241	3.4	413,507	9.0
17	フィリピン	359,306	-9.0	324,980	-9.6	358,744	10.4
18	カナダ	287,198	-16.4	205,639	-28.4	243,040	18.2
19	イタリア	283,819	-11.5	—	—	—	—
20	スイス	277,657	-14.4	275,505	-0.8	297,562	8.0
21	英国	238,910	-22.3	235,000	-1.6	—	—
22	スペイン	237,495	-31.4	228,574	-3.8	—	—
23	北マリアナ諸島	213,299	6.6	191,111	-10.4	185,032	-3.2
24	オーストリア	208,150	-9.2	198,751	-4.5	210,193	5.8
25	カンボジア	163,806	1.1	146,286	-10.7	151,795	3.8
26	トルコ	149,731	-11.3	147,641	-1.4	195,404	32.4
27	インド	145,352	-0.1	124,219	-14.5	—	—
28	クオアチア	143,704	66.3	163,400	13.7	—	—
29	チェコ	123,275	-9.7	114,777	-6.9	132,924	15.8
30	オランダ	114,000	-11.5	99,300	-13.2	—	—
31	エジプト	108,225	-16.5	92,409	-14.6	126,393	36.8
32	ニュージーランド	102,482	-15.8	78,426	-23.5	87,735	11.9
33	ベルギー	100,712	-8.4	—	—	—	—
34	ロシア	86,237	3.1	74,159	-14.0	78,188	5.4
35	ブラジル	81,270	28.2	66,655	-18.0	—	—
36	フィンランド	80,180	-2.8	65,925	-17.8	—	—
37	ハンガリー	75,261	-20.7	—	—	—	—
38	メキシコ	69,797	-2.9	52,289	-25.1	66,164	26.5
39	ポルトガル	63,486	-4.5	58,400	-8.0	—	—
40	スウェーデン	49,745	-3.9	—	—	—	—
41	ペルー	46,059	15.5	—	—	—	—
42	ポーランド	42,000	-11.6	—	—	—	—
43	スロベニア	38,795	58.3	48,182	24.2	40,428	-16.1
44	モルジブ	38,193	-7.1	36,641	-4.1	38,791	5.9
45	ラオス	31,569	6.0	28,081	-11.0	23,039	-18.0
46	パラオ	30,018	2.8	26,688	-11.1	29,318	9.9
47	ノルウェー	30,000	-6.3	—	—	—	—
48	デンマーク	29,458	-4.3	—	—	—	—
49	南アフリカ共和国	27,621	-13.3	20,513	-25.7	27,577	34.4
50	ナイジェリア	26,087	11.1	—	—	—	—

資料：日本政府観光局(JNTO)、他
出典：UNWTO、PATA、各国政府観光局

⑥ 日本人の目的地別海外旅行者数の推移

目的地	2005	2006	2007	2008	2009	'09/'08 増減%
アルバニア	673	753	1,159	1,067	1,116	4.59
アルジェリア	1,721	2,325	3,613	4,208	4,468	6.18
米領サモア	54	108	—	—	—	—
アンゴラ	1,661	380	537	580	759	30.86
アルメニア	7,681	8,125	10,150	11,110	11,900	7.11
アルバ	191	199	148	157	158	0.64
オーストラリア	685,330	651,046	573,031	457,257	355,421	-22.27
オーストリア	278,686	267,909	229,347	208,150	198,751	-4.52
アゼルバイジャン	457	983	1,203	696	—	—
バハマ	2,356	2,098	1,563	1,424	1,018	-28.51
バーレーン	14,158	17,050	17,979	—	—	—
バングラデシュ	6,269	4,370	5,851	—	—	—
バルバドス	297	244	248	208	231	11.06
ベラルーシ	342	614	372	393	235	-40.20
ベルギー	111,985	110,076	109,902	100,712	80,093	-20.47
ベニン	47	105	199	196	174	-11.22
バーミューダ	227	175	205	386	336	-12.95
ブータン	1,554	1,815	2,008	2,749	—	—
ボリビア	7,226	7,505	—	—	—	—
ボスニア・ヘルツェゴビナ	904	1,189	2,024	2,308	1,901	-17.63
ボツワナ	—	4,406	2,841	—	—	—
ブラジル	68,066	74,638	63,381	81,270	66,655	-17.98
ブルネイ	1,607	3,319	4,154	4,489	—	—
ブルガリア	11,273	11,833	12,154	9,830	8,458	-13.96
カンボジア	137,849	158,353	161,973	163,806	146,286	-10.70
カナダ	423,881	386,485	330,931	276,091	—	—
ケイマン諸島	169	211	244	24	—	—
中央アフリカ共和国	48	55	66	108	—	—
チャド	45	96	50	—	—	—
チリ	13,882	13,230	14,674	15,553	14,065	-9.57
中国	3,389,976	3,745,881	3,977,479	3,446,117	3,317,459	-3.73
コロンビア	4,336	4,466	4,870	5,302	4,987	-5.94
コスタリカ	6,056	5,478	5,438	5,368	4,746	-11.59
クロアチア	32,748	64,751	86,404	143,704	163,400	13.71
キューバ	6,409	5,282	6,647	5,550	5,460	-1.62
キプロス	540	518	630	354	560	58.19
チェコ共和国	153,980	145,804	136,587	123,275	114,777	-6.89
デンマーク	39,963	33,762	30,780	29,458	—	—
ドミニカ	125	136	131	—	—	—
ドミニカ共和国	1,520	1,611	2,576	2,281	2,036	-10.74
エクアドル	4,271	4,002	4,760	5,533	4,951	-10.52
エジプト	74,446	87,939	129,590	108,225	92,409	-14.61
エルサルバドル	1,989	2,170	3,615	1,882	—	—
エリトリア	1,018	1,087	743	773	151	-80.47
エストニア	8,066	8,093	6,799	6,862	7,253	5.70

出典：(財)アジア太平洋観光交流センター「世界観光統計資料集(2005～2009年)」

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

旅行の実態

目的地	2005	2006	2007	2008	2009	'09/'08 増減%
エチオピア	1,708	2,402	1,905	2,012	—	—
フィジー	22,304	23,794	22,800	21,918	14,975	-31.68
フィンランド	70,434	78,940	82,473	80,180	65,949	-17.75
フランス	666,000	696,000	698,000	674,000	—	—
仏領ポリネシア	21,986	21,739	23,240	18,769	16,353	-12.87
グルジア	789	796	740	902	678	-24.83
ドイツ	730,232	759,899	661,792	597,655	537,984	-9.98
ガーナ	1,864	—	—	—	—	—
ギリシャ	45,609	50,525	28,779	10,926	6,765	-38.08
グレナダ	84	87	96	77	—	—
グアム	955,245	952,687	931,079	850,034	825,129	-2.93
グアテマラ	4,834	6,446	6,791	6,521	5,110	-21.64
ギニア	374	—	64	—	—	—
ギニアビサウ	—	312	95	—	—	—
ホンジュラス	2,282	2,569	1,907	2,149	2,872	33.64
香港特別行政区(中国)	810,900	874,100	846,000	816,800	779,600	-4.55
アイスランド	13,855	12,704	10,797	11,205	11,991	7.01
インド	103,082	119,292	145,538	145,352	124,219	-14.54
インドネシア	517,879	419,213	508,820	546,713	475,766	-12.98
アイルランド	19,000	19,000	16,000	14,000	11,000	-21.43
イスラエル	8,329	9,424	10,676	14,506	9,768	-32.66
イタリア	281,278	323,451	320,681	283,819	320,591	12.96
ジャマイカ	4,304	3,755	3,049	2,846	2,511	-11.77
ヨルダン	6,677	10,255	12,291	13,233	12,506	-5.49
カザフスタン	3,171	4,222	5,223	5,013	—	—
キリバス	314	167	247	190	234	23.16
韓国	2,439,809	2,338,921	2,235,963	2,378,102	3,053,311	28.39
クウェート	8,449	7,211	6,551	6,215	4,606	-25.89
キルギスタン	1,436	1,678	2,550	1,946	—	—
ラオス	22,601	23,147	29,770	31,569	28,081	-11.05
ラトビア	5,732	5,249	6,065	6,043	6,690	10.71
レバノン	5,475	3,594	1,486	1,934	2,562	32.47
リビア	—	3014	1,434	—	—	—
リヒテンシュタイン	484	502	461	435	361	-17.01
リトアニア	8,936	8,833	9,105	9,349	7,599	-18.72
マカオ(中国)	59,963	86,010	147,557	221,044	210,856	-4.61
マダガスカル	5,952	6,697	7,397	7,500	1,627	-78.31
マレーシア	340,027	354,213	367,567	433,462	395,746	-8.70
モルジブ	23,269	39,528	41,121	38,193	36,641	-4.06
マリ	2,090	1,636	1,416	4,672	1,307	-72.02
マーシャル諸島	1,282	907	1,755	1,427	1,349	-5.47
モーリシャス	1,638	1,695	1,730	1,751	1,351	-22.84
ミクロネシア連邦	3,354	3,071	3,968	2,949	—	—
モナコ	7,674	6,370	6,444	6,017	5,124	-14.84
モンゴル	12,952	16,707	17,238	14,939	11,399	-23.70
モンテネグロ	381	585	763	700	—	—
モントセラト	3	5	5	—	—	—

出典：(財)アジア太平洋観光交流センター「世界観光統計資料集(2005～2009年)」

目的地	2005	2006	2007	2008	2009	'09/'08 増減%
モロッコ	17,044	18,255	16,902	15,607	19,149	22.70
ミャンマー	19,584	18,945	15,623	10,881	13,809	26.91
ネパール	18,239	21,664	26,321	22,065	21,066	-4.53
ニューカレドニア	31,486	29,833	26,755	20,225	18,926	-6.42
ニュージーランド	154,925	136,401	121,652	102,482	78,426	-23.47
ニカラグア	1,806	1,677	1,533	1,527	1,542	0.98
ニジェール	—	—	920	1,900	—	—
ナイジェリア	12,428	13,671	23,475	26,087	—	—
ニウエ	8	6	10	27	14	-48.15
北マリアナ諸島	351,739	269,780	200,168	213,299	—	—
ノルウェー	41,000	37,000	32,000	29,000	25,000	-13.79
オマーン	7,350	6,796	7,341	9,380	—	—
パキスタン	14,136	14,343	11,025	8,294	—	—
パラオ	26,700	27,216	29,476	30,319	27,180	-10.35
パナマ	3,735	4,237	5,689	6,475	3,133	-51.61
パプア・ニューギニア	5,401	3,966	3,347	3,865	—	—
パラグアイ	2,836	3,364	3,685	3,816	3,319	-13.02
ペルー	32,553	33,925	38,424	42,745	36,394	-14.86
フィリピン	415,456	421,808	395,012	359,306	324,980	-9.55
ポーランド	44,631	39,746	42,722	37,175	34,386	-7.50
モルドバ共和国	276	373	365	330	309	-6.36
ルーマニア	23,244	20,555	18,286	15,258	11,768	-22.87
ロシア連邦	87,642	97,648	83,621	86,237	—	—
セントルシア	260	329	212	152	—	—
サモア	661	716	584	730	601	-17.67
サンマリノ	10,535	6,019	3,306	3,170	—	—
サントメ・プリンシペ	29	—	—	—	—	—
サウジアラビア	10,214	9,850	12,438	14,590	6,539	-55.18
セルビア	1,976	2,571	2,566	2,342	2,929	25.06
セイシェル	368	377	489	392	378	-3.57
シンガポール	588,535	594,406	594,514	571,040	489,987	-14.19
スロバキア	14,321	15,878	13,496	13,743	11,351	-17.41
スロベニア	12,152	19,880	24,506	39,733	48,182	21.26
ソロモン諸島	395	372	572	589	—	—
南アフリカ共和国	27,284	31,989	31,855	27,621	24,655	-10.74
スペイン	181,050	255,310	346,048	237,495	228,574	-3.76
スリランカ	17,148	16,189	14,274	10,075	10,926	8.45
スリナム	125	—	131	—	—	—
スウェーデン	56,540	56,006	51,771	50,020	45,549	-8.94
スイス	335,199	347,299	324,554	277,657	275,505	-0.78
シリア	6,715	5,841	6,958	8,325	8,764	5.27
台湾（中国）	1,091,714	1,127,688	1,138,894	1,065,467	975,832	-8.41
タイ	1,181,913	1,293,313	1,248,700	1,100,729	982,607	-11.54
マケドニア	1,041	1,212	1,861	1,236	1,268	2.59
トーゴ	141	286	73	49	—	—
トンガ	661	636	463	—	—	—
トリニダード・トバゴ	521	634	572	435	—	—

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

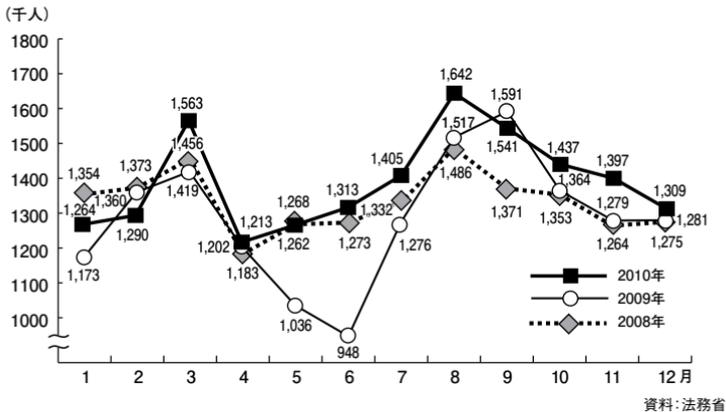
旅行の実態

目的地	2005	2006	2007	2008	2009	'09/'08 増減%
チュニジア	9,433	10,847	11,414	11,206	11,073	-1.19
トルコ	112,396	119,391	159,693	141,865	137,843	-2.84
トルクメニスタン	428	523	537	—	—	—
ツバル	118	250	227	—	—	—
ウガンダ	1,514	1,512	1,873	1,949	2,186	12.16
ウクライナ	5,295	6,833	6,903	6,437	5,439	-15.50
イギリス	332,000	341,932	307,633	238,910	235,471	-1.44
タンザニア	4,534	3,989	4,021	3,890	4,168	7.15
アメリカ合衆国	3,883,906	3,672,584	3,531,489	3,249,578	2,918,268	-10.20
米領バージン諸島	212	160	184	101	118	16.83
ウルグアイ	2,547	2,833	2,507	2,663	2,673	0.38
バヌアツ	583	656	745	589	643	9.17
ベネズエラ	4,050	4,329	4,332	4,378	3,840	-12.29
ベトナム	338,500	383,900	418,300	393,100	356,700	-9.26
イエメン	1,245	2,408	2,216	1,874	1,465	-21.83
ザンビア	5,204	4,317	4,835	4,241	5,373	26.69
ジンバブエ	10,481	12,124	12,949	14,803	—	—

出典：(財)アジア太平洋観光交流センター「世界観光統計資料集(2005～2009年)」

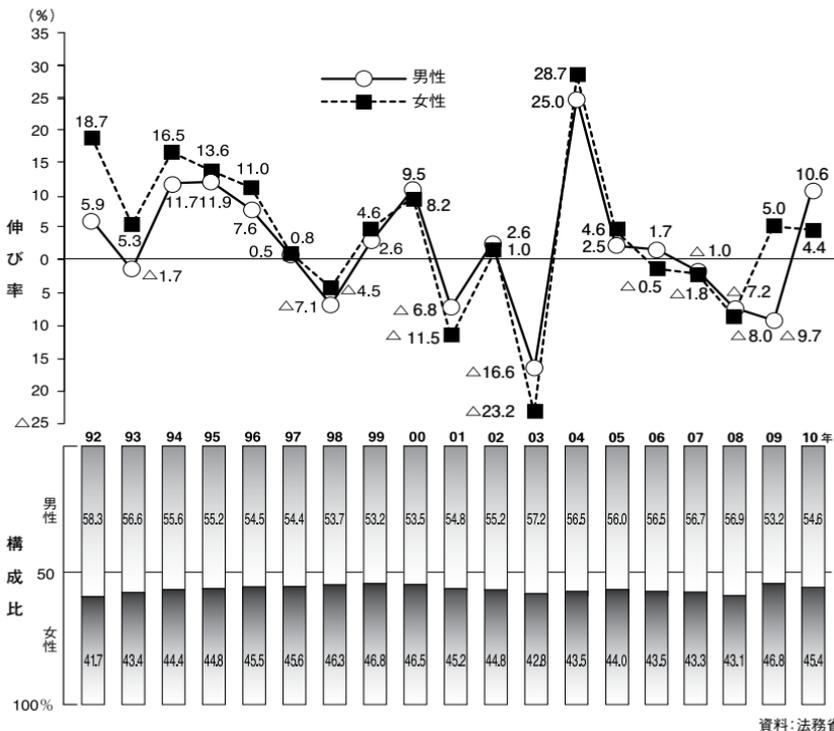
⑦ 月別海外旅行者数

2010年の月別海外旅行者数を前年と比較してみると、2月と9月を除き増加した。



⑧ 海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移

2010年は、減少傾向が続いていた男性が10.6%の上昇をみせた。



第1章

第2章

第3章

第4章

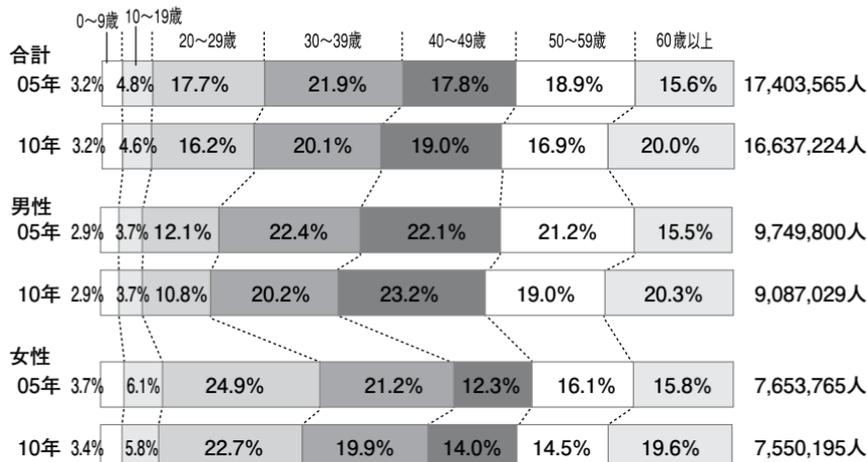
第5章

参考資料

旅行の実態

⑨ 海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率

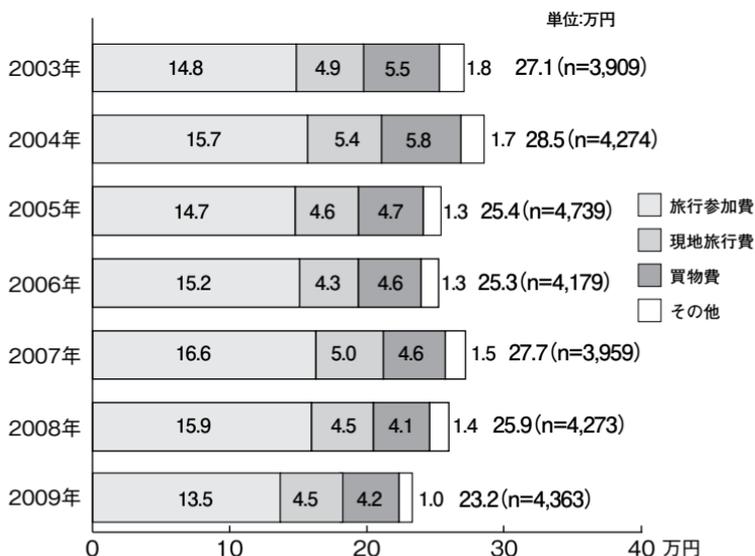
2010年の構成比を2005年と比較すると、20歳代、30歳代の若年層が減少する中、60歳以上の上昇が目立つ。



資料：法務省

⑩ 海外旅行費用の推移（2009年）

旅行総費用は前年に比べ2万7,000円の減少となった。これは、旅行参加費が2万4,000円減と大きく低下したことによる。



資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所 (JTM)
出典：JTB REPORT 2010

第1章

第2章

第3章

第4章

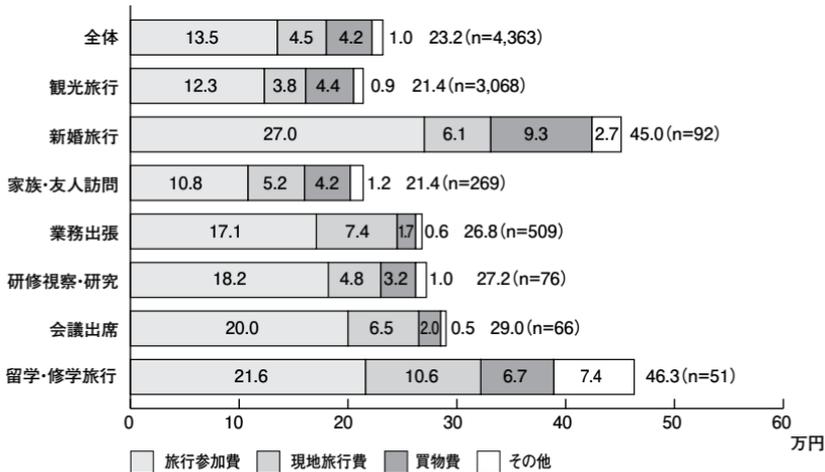
第5章

参考資料

旅行の実態

⑪ 旅行目的別旅行費用（2009年）

目的別にみると、総費用は「留学・修学旅行」が46万3,000円となり、「新婚旅行」の45万を上回った。「新婚旅行」が前年より約6万円上昇する一方で、「観光旅行」が3万円減少している。



資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所(JTM)「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2010

⑫ 旅行同行者の推移（2009年）

「夫婦のみ」と「家族・親族」で行く旅行の合計は43.4%と前年より0.4ポイント減少した。



(注) 家族・親族の()は母娘旅行

資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所(JTM)「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2010

⑬ 都道府県別海外旅行者数と出国率（2010年）

2010年は全都道府県で出国者数が増えた。対前年比の最大は徳島県（16.4%）で、最小は宮崎県（2.6%）である。

また、出国率のトップ3は東京都、神奈川県、千葉県と首都圏で占められており、青森県が最も低い出国率となっている。

都道府県名	人口	出国者数(2009)	出国者数(2010)	対前年増加率	構成比(2010)	出国率(2010)
合計	128,056,026	15,445,684	16,637,224	7.7	100.0	13.0
北海道	5,507,456	268,802	300,377	11.7	1.8	5.5
青森県	1,373,164	38,116	42,072	10.4	0.3	3.1
岩手県	1,330,530	40,234	45,818	13.9	0.3	3.4
宮城県	2,347,975	131,094	141,554	8.0	0.9	6.0
秋田県	1,085,878	34,743	38,378	10.5	0.2	3.5
山形県	1,168,789	46,905	53,265	13.6	0.3	4.6
福島県	2,028,752	92,489	106,641	15.3	0.6	5.3
茨城県	2,968,865	277,511	309,898	11.7	1.9	10.4
栃木県	2,007,014	162,251	180,460	11.2	1.1	9.0
群馬県	2,008,170	157,302	170,395	8.3	1.0	8.5
埼玉県	7,194,957	924,435	985,091	6.6	5.9	13.7
千葉県	6,217,119	982,712	1,030,581	4.9	6.2	16.6
東京都	13,161,751	2,988,138	3,199,428	7.1	19.2	24.3
神奈川県	9,049,500	1,652,910	1,781,473	7.8	10.7	19.7
新潟県	2,374,922	123,407	137,686	11.6	0.8	5.8
富山県	1,093,365	69,316	77,531	11.9	0.5	7.1
石川県	1,170,040	79,065	91,090	15.2	0.5	7.8
福井県	806,470	57,563	63,076	9.6	0.4	7.8
山梨県	862,772	74,301	82,619	11.2	0.5	9.6
長野県	2,152,736	158,527	174,277	9.9	1.0	8.1
岐阜県	2,081,147	215,581	233,151	8.2	1.4	11.2
静岡県	3,765,044	369,344	410,963	11.3	2.5	10.9
愛知県	7,408,499	1,013,537	1,094,240	8.0	6.6	14.8
三重県	1,854,742	177,272	199,636	12.6	1.2	10.8
滋賀県	1,410,272	162,296	181,945	12.1	1.1	12.9
京都府	2,636,704	346,555	374,484	8.1	2.3	14.2
大阪府	8,862,896	1,202,838	1,281,062	6.5	7.7	14.5
兵庫県	5,589,177	775,907	825,631	6.4	5.0	14.8
奈良県	1,399,978	194,277	209,336	7.8	1.3	15.0
和歌山県	1,001,261	77,187	84,120	9.0	0.5	8.4
鳥取県	588,418	35,986	37,584	4.4	0.2	6.4
島根県	716,354	29,675	32,082	8.1	0.2	4.5
岡山県	1,944,986	144,212	153,775	6.6	0.9	7.9
広島県	2,860,769	229,498	250,161	9.0	1.5	8.7
山口県	1,451,372	96,668	102,512	6.0	0.6	7.1
徳島県	785,873	46,179	53,755	16.4	0.3	6.8
香川県	995,779	70,119	73,376	4.6	0.4	7.4
愛媛県	1,430,957	79,079	85,461	8.1	0.5	6.0
高知県	764,596	32,782	35,325	7.8	0.2	4.6
福岡県	5,072,804	539,438	559,006	3.6	3.4	11.0
佐賀県	849,709	56,494	58,342	3.3	0.4	6.9
長崎県	1,426,594	77,673	81,982	5.5	0.5	5.7
熊本県	1,817,410	114,958	122,147	6.3	0.7	6.7
大分県	1,196,409	67,788	72,741	7.3	0.4	6.1
宮崎県	1,135,120	46,157	47,360	2.6	0.3	4.2
鹿児島県	1,706,428	65,435	70,550	7.8	0.4	4.1
沖縄県	1,392,503	73,503	77,225	5.1	0.5	5.5
外国居住	-	745,425	790,323	6.0	4.8	-
不詳	-	-	27,239	-	0.2	-

(注)人口には居住外国人人口が含まれている。

(2010年10月1日時点での日本人人口総数は約1億2,637万人となっており、実際の出国率は13.2%と推計される)

資料：出国者数は法務省

人口は「平成22年国勢調査人口速報」による。(居住外国人を含む総人口)

⑭ 空港（海港）別日本人出国者数

成田空港は全体の52.4%を占めている。主要空港の対前年増加率をみると、羽田、富士山静岡が大幅に伸びている。

2010年		日本人 出国者数	対前年 増加率	構成比%
総数		16,637,224	7.7	100.0
空港計		16,449,264	7.9	98.9
1	成田	8,713,493	5.2	52.4
2	関西	3,349,189	5.2	20.1
3	中部	1,639,549	4.0	9.9
4	羽田	1,193,742	53.0	7.1
5	福岡	731,705	8.3	4.4
6	広島	124,046	7.3	0.7
7	新千歳	113,991	11.2	0.7
8	岡山	97,190	7.6	0.6
9	仙台	77,885	7.7	0.5
10	新潟	71,049	-0.7	0.4
11	富士山静岡	59,112	79.6	0.4
	その他	278,313	7.5	1.7
海港計		187,960	-8.5	1.1
1	博多	133,970	-15.7	0.8
2	下関	17,563	7.9	0.1
	その他	36,427	20.1	0.2

出典：法務省

⑮ 日本に発着した国際旅客数の推移及び国内航空企業のシェア

2008年度には、日本発着旅客の31%が日本の航空会社を利用している。

年度	計	
	旅行者	シェア
2000	50,245	39%
	19,543	
2004	51,868	35%
	18,274	
2005	52,969	33%
	17,676	
2006	54,319	32%
	17,410	
2007	54,814	32%
	17,681	
2008	50,640	31%
	15,886	

(注)各欄中、上段の数字は総数、下段の数字は国内航空企業による輸送実績
資料：航空振興財団「数字でみる航空2010」

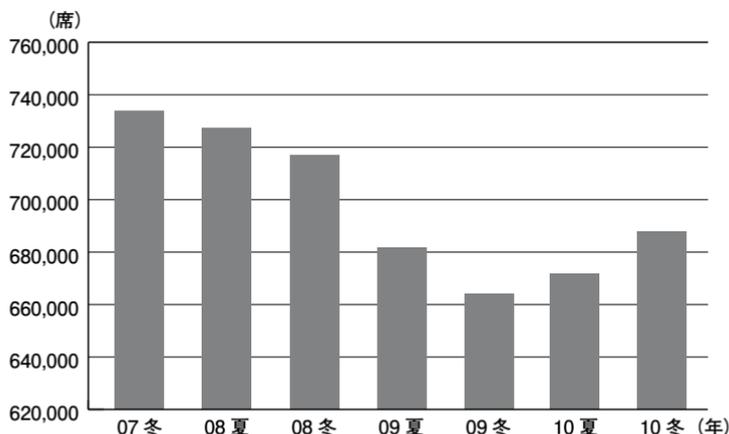
⑩ 日本発国際線週間航空便数と週間提供座席数

航空会社が提供する日本発国際線の週間座席数は、近年、減少傾向にあるが、2010年冬は前期を上回った。

空港			2007年冬		2008年夏		2008年冬		2009年夏	
	便数 前期比	座席数 前期比	2,296 97.9	415,528 97.6	2,337 101.8	408,823 98.4	2,376 101.7	402,734 98.5	2,364 99.5	385,389 95.7
関西	便数 前期比	座席数 前期比	969 97.8	143,075 94.7	994 102.6	144,228 100.8	1,011 101.7	145,174 100.7	968 95.7	134,260 92.5
	便数 前期比	座席数 前期比	505 100.8	74,736 98.0	508 100.6	72,117 96.5	466 91.7	65,854 91.3	391 83.9	60,871 92.4
中部	便数 前期比	座席数 前期比	265 107.3	34,702 106.9	266 100.4	33,633 96.9	266 100.0	33,277 98.9	241 90.6	31,107 93.5
	便数 前期比	座席数 前期比	4,535 102.0	733,932 98.6	4,633 102.2	727,567 99.1	4,650 100.4	717,134 98.6	4,484 96.4	681,703 95.1
総合計	便数 前期比	座席数 前期比	4,535 102.0	733,932 98.6	4,633 102.2	727,567 99.1	4,650 100.4	717,134 98.6	4,484 96.4	681,703 95.1
			2007年11月調査		2008年6月調査		2008年11月調査		2009年6月調査	

空港			2009年冬		2010年夏		2010年冬	
	便数 前期比	座席数 前期比	2,262 95.7	371,389 96.4	2,236 94.6	379,088 98.4	2,126 94.0	352,433 94.9
関西	便数 前期比	座席数 前期比	936 96.7	128,556 95.8	897 92.7	125,014 93.1	892 95.3	123,493 96.1
	便数 前期比	座席数 前期比	368 94.1	56,619 93.0	398 101.8	60,316 99.1	359 97.6	54,690 96.6
中部	便数 前期比	座席数 前期比	242 100.4	31,390 100.9	252 104.6	31,778 102.2	274 113.2	34,040 108.4
	便数 前期比	座席数 前期比	4,378 97.6	664,301 97.4	4,371 97.5	672,758 98.7	4,571 104.4	688,605 103.7
総合計	便数 前期比	座席数 前期比	4,378 97.6	664,301 97.4	4,371 97.5	672,758 98.7	4,571 104.4	688,605 103.7
			2009年11月調査		2010年6月調査		2010年11月調査	

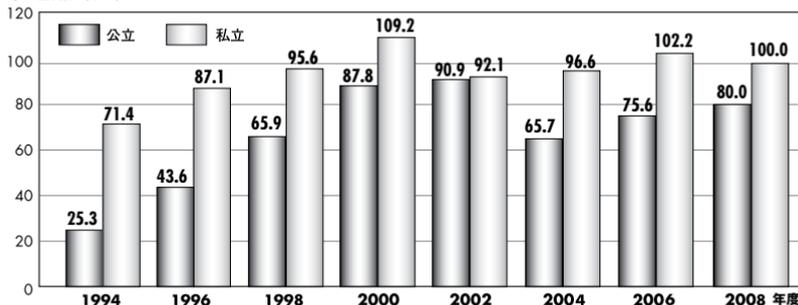
(注) 定期旅客便のみ



資料：トラベルジャーナル「日本発航空座席調査」

⑰ 海外修学旅行参加生徒数(高等学校)の推移

参加生徒数(千人)



資料：文部科学省初等中等教育局国際教育課「平成20年度高等学校等における国際交流等の状況について」より。

⑱ 年次別海外修学旅行(高等学校)の上位10カ国

2008年には公・私立の合計でオーストラリアが最も多く、米国、韓国、シンガポールと続く。公立では韓国、マレーシア、シンガポールとアジアが多く、私立ではオーストラリア、米国が圧倒的に多い。

2004年

順位	行先国	公立		私立		合計	
		校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
1	オーストラリア	54	7,218	181	26,752	235	33,970
2	韓国	134	18,476	79	9,321	213	27,797
3	米国	65	7,088	107	16,239	172	23,327
4	中国	42	4,986	60	9,722	102	14,708
5	シンガポール	53	7,618	44	5,194	97	12,812
6	マレーシア	47	7,826	28	3,613	75	11,439
7	ニュージーランド	22	5,079	45	3,098	67	8,177
8	英国	9	1,508	56	6,256	65	7,764
9	フランス	5	467	47	5,714	52	6,181
10	カナダ	7	559	39	5,059	46	5,618
10カ国計		438	60,825	686	90,968	1,124	151,793
総計		468	65,716	767	96,583	1,235	162,299

2006年

順位	行先国	公立		私立		合計	
		校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
1	オーストラリア	69	10,626	197	28,206	266	38,832
2	米国	79	8,969	148	19,785	227	28,754
3	韓国	112	15,205	81	8,957	193	24,162
4	シンガポール	75	12,563	62	7,978	137	20,541
5	中国	67	7,518	64	8,629	131	16,147
6	マレーシア	57	9,361	33	4,076	90	13,437
7	カナダ	13	1,519	44	5,666	57	7,185
8	ニュージーランド	20	5,134	30	1,675	50	6,809
9	フランス	8	379	48	5,709	56	6,088
10	英国	6	529	46	5,106	52	5,635
10カ国計		506	71,803	753	95,787	1,259	167,590
総計		541	75,583	843	102,167	1,384	177,750

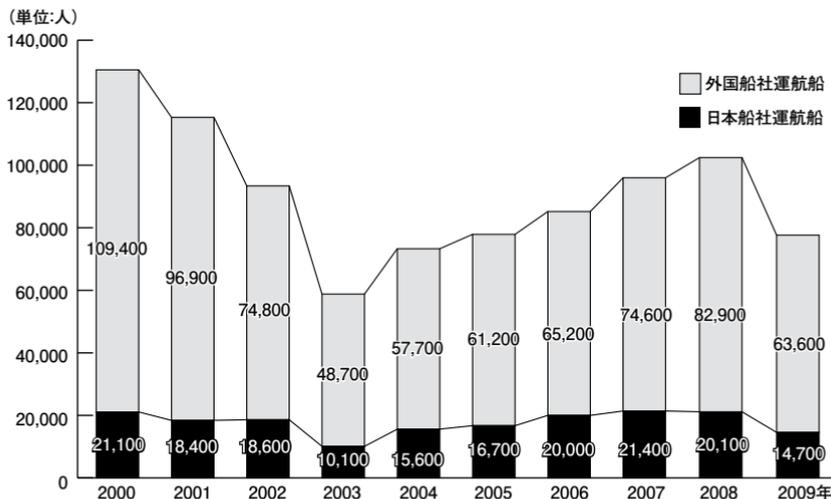
2008年

順位	行先国	公立		私立		合計	
		校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
1	オーストラリア	46	6,897	169	22,765	215	29,662
2	米国	71	8,060	154	18,692	225	26,752
3	韓国	114	16,811	82	9,495	196	26,306
4	シンガポール	82	14,689	79	10,137	161	24,826
5	マレーシア	80	15,885	51	6,770	131	22,655
6	中国	56	7,039	41	4,924	97	11,963
7	台湾	31	5,174	24	2,850	55	8,024
8	カナダ	11	980	52	6,954	63	7,934
9	フランス	8	901	45	5,943	53	6,844
10	英国	5	428	34	4,515	39	4,943
10カ国計		504	76,864	731	93,045	1,235	169,909
総計		529	79,559	828	100,014	1,357	179,573

資料：文部科学省初等中等教育局国際教育課「平成20年度高等学校等における国際交流等の状況について」より。

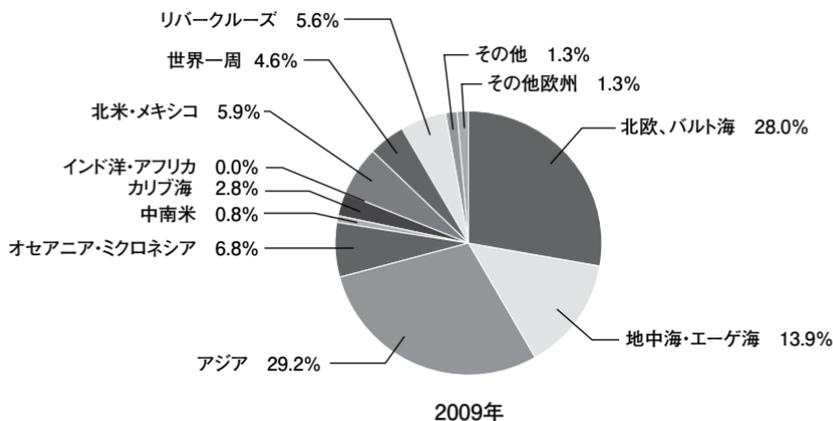
⑱ 外航クルーズ客数の推移

2003年にSARSの影響で大きく落ち込んで以降、増加傾向を続けていたが、2009年はリーマンショックによる景気の低迷、新型インフルエンザなどにより利用客数は減少した。



(注) 1.日本発着クルーズのほか、フライ&クルーズを含む。
 2.邦船社、在日外船社支店・代理店及び、旅行者者に対するアンケートから重複を除いたもの。
 資料：国土交通省海事局外航課

⑳ 外航クルーズ乗客数の海域別シェア



資料：国土交通省海事局外航課

第1章

第2章

第3章

第4章

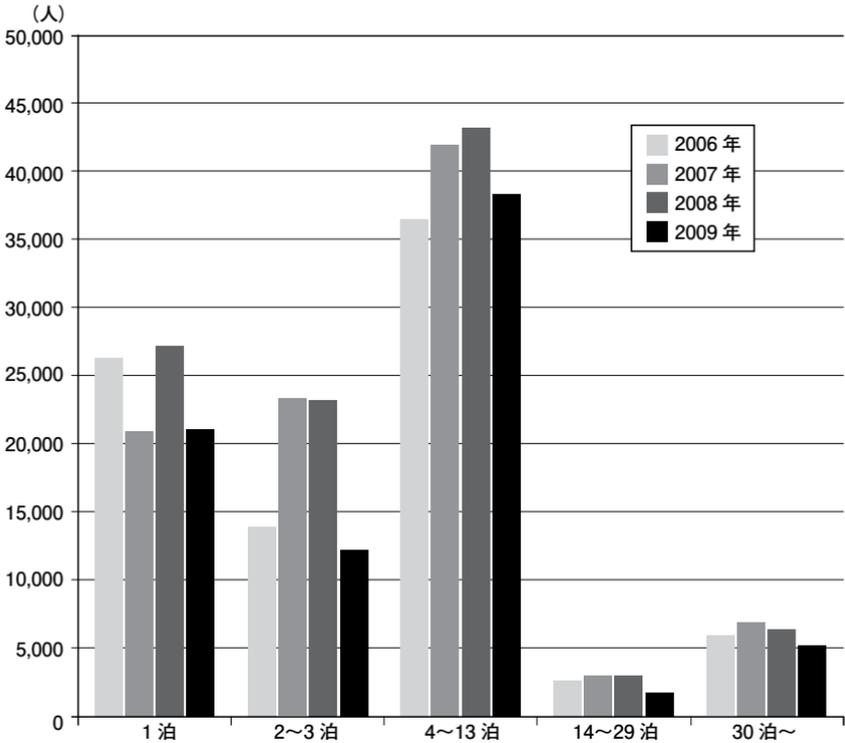
第5章

参考資料

旅行の実態

⑳ 外航クルーズ泊数別乗客数推移

2009年はいずれの泊数においても前年より減少した。



泊数	2006年	2007年	2008年	2009年
1泊	26,300	20,900	27,200	21,000
2~3泊	13,900	23,300	23,200	12,200
4~13泊	36,500	41,900	43,200	38,200
14~29泊	2,600	3,000	3,000	1,700
30泊~	5,900	6,900	6,400	5,200
乗客計	85,200	96,000	103,000	78,300
人・泊計	861,571	1,027,020	961,218	815,335
平均泊数	10.1	10.7	9.3	10.4

(注) 人・泊数は各クルーズ客数と泊数との積である。
資料：国土交通省海事局外航課

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

旅行の実態

第4章-3

旅行の実態
国内旅行の実態

① 都道府県別観光地入込客統計

単位：万人

都道府県名	年	2004	2005	2006	2007	2008	'08 / '07 (%)
※(実)北海道		4,839	4,813	4,909	4,958	4,707	94.9
青森県		4,724	4,717	4,741	4,795	4,639	96.7
岩手県		3,916	3,913	3,796	3,900	3,717	95.3
宮城県		5,099	5,441	5,576	5,788	5,679	98.1
秋田県		2,024	2,020	2,071	1,960	1,806	92.1
※(実)山形県 ^{※3}		3,848	3,808	3,711	—	3,932	—
福島県 ^{※1}		4,199	5,299	5,623	5,695	5,533	97.2
※(実)茨城県		3,348	3,472	3,654	3,684	3,896	105.8
栃木県		7,158	7,490	7,706	7,674	8,041	104.8
※群馬県		6,077	6,206	6,216	6,059	6,298	103.9
埼玉県		10,704	10,905	11,019	11,148	11,396	102.2
(実)千葉県		5,203	5,262	5,206	5,462	6,018	110.2
(実)東京都		37,068	41,381	42,928	44,146	43,054	97.5
神奈川県		15,924	16,116	16,509	16,999	17,119	100.7
※新潟県		6,613	6,892	7,206	6,844	7,096	103.7
富山県		2,705	2,600	2,681	2,805	1,748	62.3
(実)石川県		2,078	2,040	2,080	1,947	2,077	106.7
(実)福井県		879	930	985	993	1,026	103.3
(実)山梨県		4,267	4,285	4,404	4,829	4,753	98.4
(実)長野県		9,236	8,918	8,756	9,073	8,676	95.6
(実)岐阜県		4,647	5,061	5,037	5,284	5,429	102.7
※静岡県		13,528	13,290	13,593	13,671	13,824	101.1
愛知県		11,812	16,621	14,364	14,804	14,763	99.7
(実)三重県 ^{※1}		4,396	3,149	3,292	3,398	3,356	98.8
滋賀県		4,368	4,312	4,650	4,667	4,507	96.6
京都府		6,866	7,088	7,260	7,462	7,799	104.5
※(実)大阪府		13,943	13,995	14,310	14,366	14,362	100.0
※兵庫県		12,404	12,668	13,328	13,213	13,456	101.8
奈良県		3,427	3,429	3,500	3,530	3,579	101.4
和歌山県		3,089	3,041	3,064	3,208	3,134	97.7
(実)鳥取県		922	918	916	905	920	101.7
(実)島根県		1,117	1,010	1,057	1,219	1,199	98.4
岡山県		2,532	2,550	2,458	2,502	2,481	99.2
広島県		3,936	4,344	4,366	4,327	4,217	97.5
山口県		2,326	2,383	2,530	2,435	2,451	100.7
徳島県		1,281	1,245	1,297	1,357	1,370	101.0
香川県		805	789	799	808	814	100.7
愛媛県		2,499	2,348	2,349	2,435	2,413	99.1
高知県 ^{※2}		726	649	626	305	305	100.0
福岡県		9,408	9,568	9,703	9,924	9,991	100.7
佐賀県		2,983	3,032	2,965	3,038	3,082	101.4
(実)長崎県		2,142	2,212	2,205	2,231	2,136	95.7
熊本県		6,185	6,120	6,213	6,265	5,812	92.8
大分県 ^{※3}		5,459	5,458	5,475	—	—	—
(実)宮崎県		1,203	1,201	1,216	1,235	1,218	98.6
鹿児島県		4,694	4,609	4,782	4,967	5,206	104.8
沖縄県 ^{※4}		515	550	564	587	605	103.1
合 計		274,235	278,148	281,696	276,901	280,033	—

(注) 1. 福島県、三重県は2005年から「全国観光客数統計基準」に基づく集計を実施

2. 高知県は2007年は県外観光客のみの数値

3. 山形県、大分県は2007年の入込数を公表していないため、前年度比を算出していない。

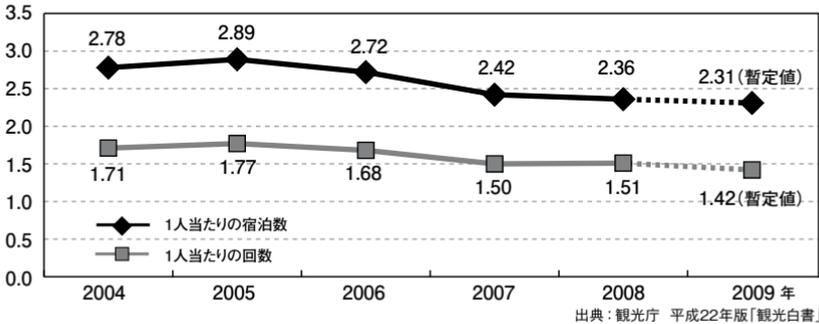
4. 沖縄は入域観光客数(実数) 5. ※は年度集計、(実)は実数での集計

6. 本統計の数字は、都道府県がそれぞれの手法で実施したものであるため、都道府県間相互の比較は適正ではない場合がある。

出典：(社)日本観光協会「数字でみる観光2010-2011年版」資料：各都道府県

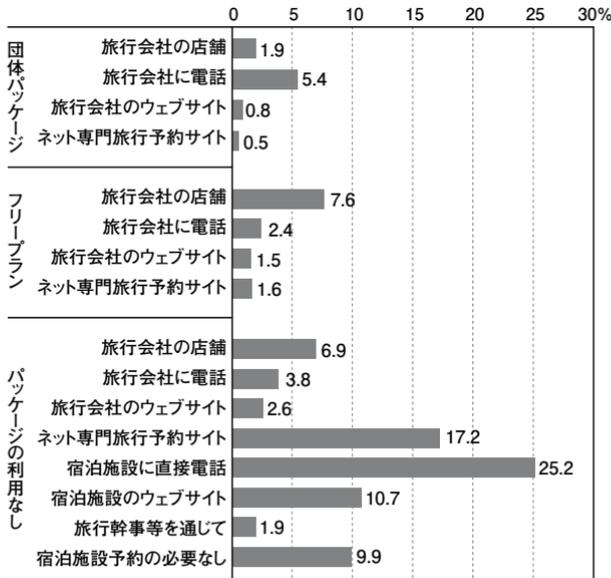
② 国内宿泊観光旅行の回数及び宿泊数

2009年度における国民1人当たりの国内宿泊観光旅行回数は1.42回、同宿泊数は2.31泊と推計される。

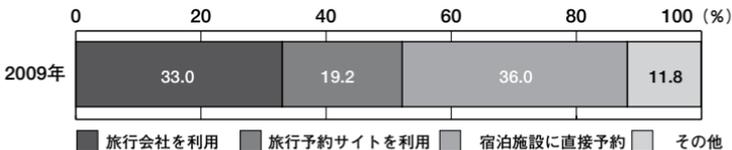


③ 国内宿泊観光旅行の申し込み方法と旅行会社利用率 (2009年)

◎旅行の申し込み方法



◎旅行会社利用状況



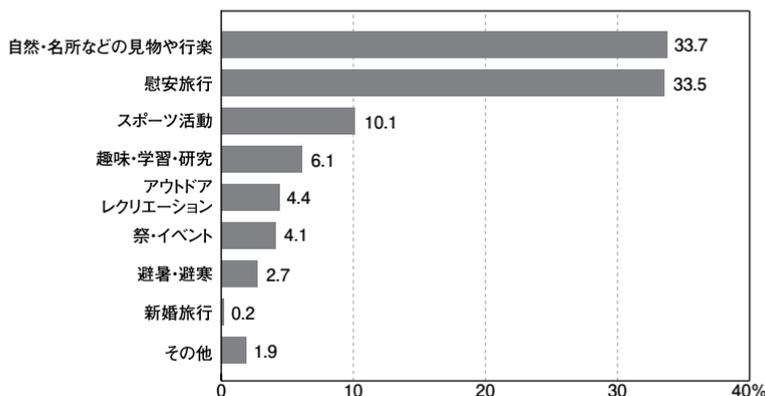
団体パッケージ 添乗員やガイドが同行する団体型のパッケージツアー
 フリープラン 添乗員などが同行しないフリー型のパッケージツアー
 パッケージの利用なし パッケージツアーは利用しなかった

(注) 無回答を除いて集計

出典：(財)日本交通公社「旅行者動向2010」

④ 宿泊観光旅行の主な目的（2008年度）

「自然・名所などの見物や行楽」と「慰安旅行」が約3分の2を占めている。



資料：(社)日本観光協会 平成21年度版「観光の実態と志向」

⑤ 宿泊観光旅行同行者の推移（2008年度）

「家族」と「友人・知人」、「家族と友人・知人」で、全体の約80%を占めている。

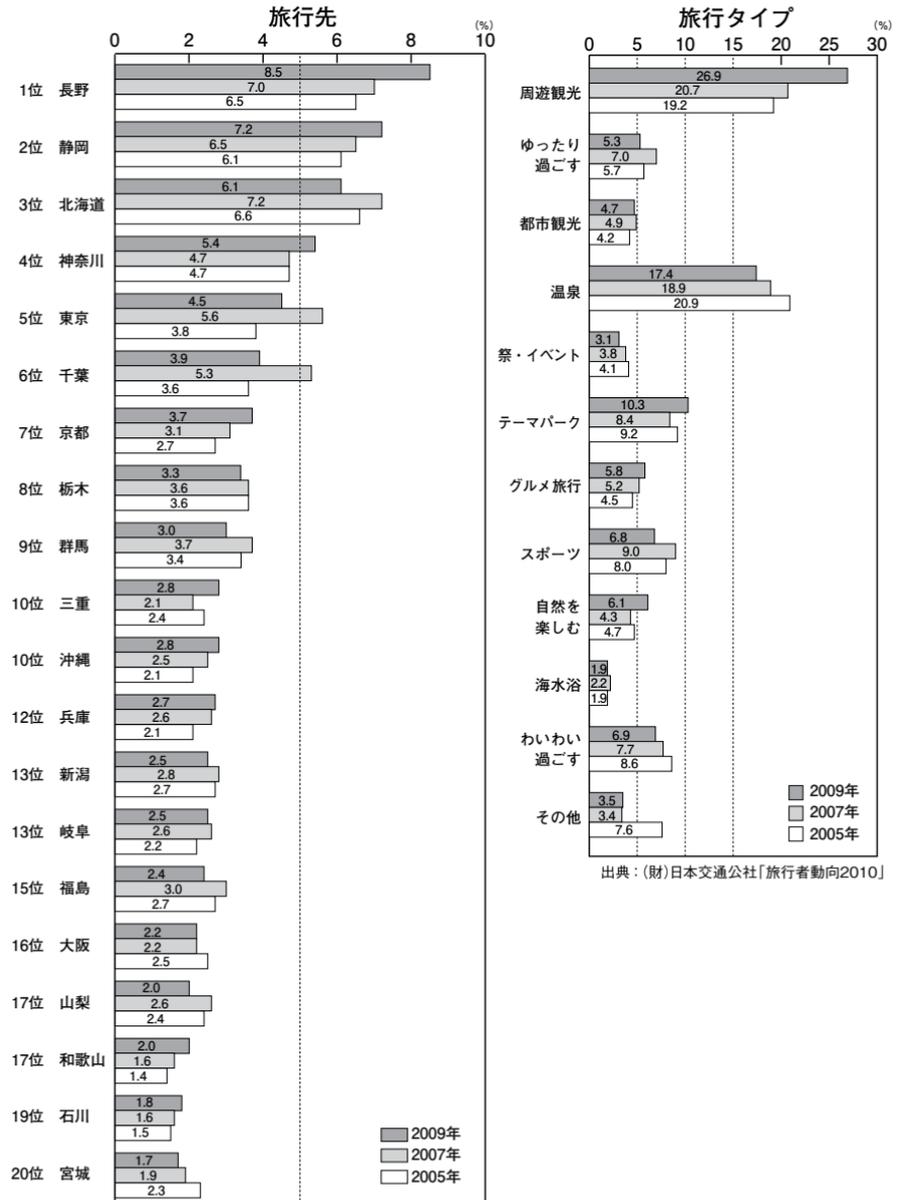
単位：%

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
家族	36.4	43.8	42.1	44.0	44.0	45.3	41.3	43.1	46.9
友人・知人	31.2	24.6	26.8	23.8	23.9	23.1	25.6	23.3	20.4
家族と友人・知人	11.5	13.7	12.2	13.7	13.6	14.6	13.6	13.3	12.3
職場・学校の団体	8.8	6.7	6.2	7.2	6.7	5.8	7.3	6.8	6.5
地域・宗教・招待等の団体	4.4	3.1	2.6	3.6	3.8	2.7	3.9	3.8	3.3
自分ひとり	2.7	2.8	3.6	3.6	3.3	3.9	3.8	4.6	4.5

資料：(社)日本観光協会 平成21年度版「観光の実態と志向」

⑥ 宿泊観光旅行の旅行先と旅行タイプ

国内宿泊観光旅行における旅行先は長野、静岡、北海道が上位にならぶ。旅行タイプでは、「温泉」と「周遊観光」が比較的高い支持を集めている。



出典：(財)日本交通公社「旅行者動向2010」

第1章

第2章

第3章

第4章

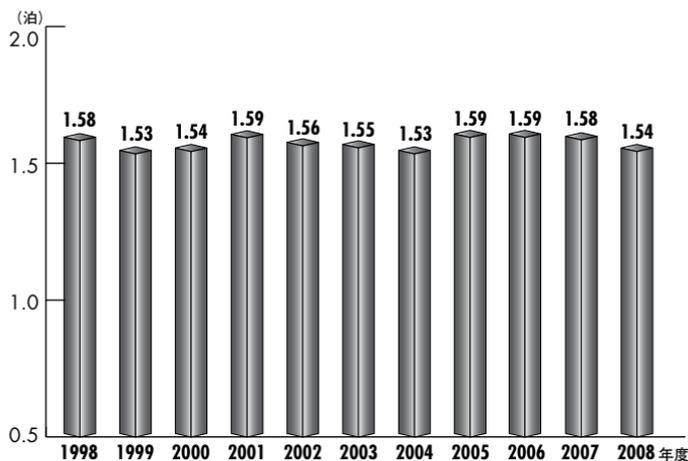
第5章

参考資料

旅行の実態

⑦ 国内旅行の平均宿泊数の推移

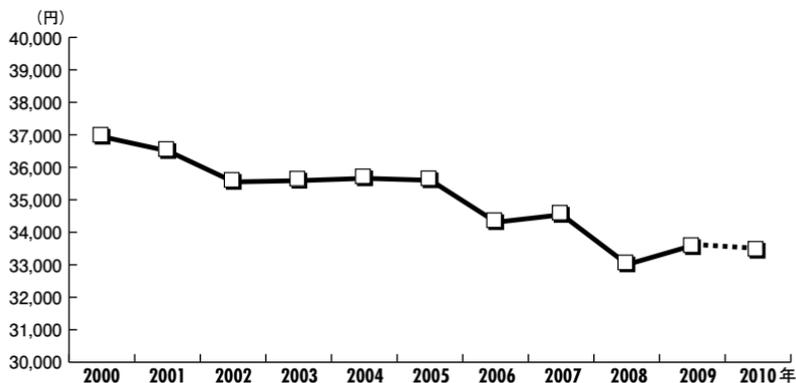
2008年度の平均宿泊数は1.54泊となり、前年を下回った。



資料：(社)日本観光協会 平成21年度版「観光の実態と志向」

⑧ 国内宿泊旅行消費単価の推移

国内宿泊旅行消費単価の下落傾向が続いているが、2008年からは33,000円台で横ばいの状況となっている。



単位：円

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
国内旅行消費単価	36,940	36,500	35,550	35,590	35,660	35,600	34,310	34,540	33,010	33,690	33,350

(注) 1.いずれも(財)日本交通公社推計値
2.2009年は見通しの数値
出典：(財)日本交通公社「旅行年報2010」

⑨ JR 6社の概況

	資本金 (億円)	従業員数 (人)	営業キロ (km)	総駅数 (駅)	車両数 (両)
JR 北海道	90	7,267	2,499.8	465	1,120
JR 東日本	2,000	60,190	7,526.8	1,705	13,173
JR 東海	1,120	17,004	1,970.8	404	4,672
JR 西日本	1,000	29,950	5,012.7	1,222	6,665
JR 四国	35	2,717	855.2	259	431
JR 九州	160	9,780	2,121.7	562	1,667

資料：各社ホームページより

⑩ 主要私鉄の概況 (2009年)

	京王	東急	小田急	京急	西武	東武	京成	東京メトロ	
資本金 (百万円)	59,023	121,724	60,359	43,738	21,655	66,166	36,803	58,100	
総従業員数 (人)	2,402	3,756	3,570	1,498	3,919	4,659	1,736	8,379	
鉄軌道事業	営業キロ (km)	84.7	104.9	120.5	87.0	176.6	102.4	195.1	
	駅数 (駅)	69	98	70	72	92	203	64	179
	客車車両数 (両)	881	1,182	1,097	766	1,294	1,998	522	2717

	相鉄	名鉄	近鉄	阪急	京阪	南海	阪神	西鉄	
資本金 (百万円)	100	84,185	92,741	100	51,466	63,739	29,384	26,157	
総従業員数 (人)	1,110	5,155	8,273	2,448	1,684	2,675	1,332	4,331	
鉄軌道事業	営業キロ (km)	35.9	444.2	508.1	146.5	91.1	154.8	48.9	106.1
	駅数 (駅)	25	275	294	92	89	99	51	71
	客車車両数 (両)	408	1,090	1,960	1,319	747	694	358	341

出典：京王電鉄ホームページ

⑪ 航空会社の概況

	日本航空	全日本空輸	北海道国際航空	スカイネットアジア航空
ICAO	JAL	ANA	ADO	SNJ
IATA	JL	NH	HD	LQ
設立年	1951年 (日本航空)	1952年 (日本ヘリコプター輸送)	1996年	1997年
航空機数	250	210	10	10
国内路線数	122 (JALグループ)	114	9	9
グループ 航空会社	ジャルエクスプレス ジェイエア 日本トランスオーシャン航空 日本エアコミューター 北海道エアシステム など	エアーニッポン エアージャパン エアーネクスト エアーセントラル など		

	スカイマーク	スターフライヤー	フジドリーム エアラインズ
ICAO	SKY	SFJ	FDA
IATA	BC	7G	JH
設立年	1996年	2002年	2008年
航空機数	18	5	3
国内路線数	22	3	10
グループ 航空会社			

資料：各社ホームページ

⑫ 国内航空会社の旅客数・座席利用率

		旅客数 (千人)				座席利用率 (%)			
		2005	2006	2007	2008	2005	2006	2007	2008
日本航空	幹線	18,031	17,019	16,390	16,727	65.3	66.7	65.4	67.0
	ローカル線	19,543	19,868	18,621	17,500	62.1	61.6	61.2	60.5
	計	37,574	36,886	35,011	34,227	63.7	64.0	63.3	63.8
全日本空輸	幹線	17,936	17,917	17,444	16,596	66.7	66.7	64.3	65.6
	ローカル線	26,884	27,593	27,042	24,915	63.8	63.4	63.0	61.6
	計	44,821	45,511	44,486	41,511	65.1	64.8	63.6	63.4
日本トランスオーシャン航空	幹線	249	226	208	179	67.9	61.6	58.6	63.9
	ローカル線	2,393	2,481	2,396	2,452	69.1	69.9	66.9	65.7
	計	2,642	2,707	2,604	2,631	68.9	68.6	65.6	65.5
日本エアコミューター	幹線	—	13	36	64	—	49.8	67.5	76.5
	ローカル線	1,408	1,518	1,651	1,637	60.1	58.1	57.8	54.6
	計	—	1,531	1,686	1,702	—	58.0	58.1	55.5
ジャルエクスプレス	ローカル線	1,285	1,844	1,630	1,635	58.3	55.1	59.8	60.2
スカイマーク	幹線	1,478	2,164	2,781	2,381	61.2	61.5	76.9	75.9
	ローカル線	810	749	900	691	53.7	72.5	77.0	68.2
	計	2,288	2,913	3,680	3,072	58.4	63.3	76.9	74.5
北海道国際航空	幹線	1,289	1,205	1,153	1,225	77.3	75.3	73.6	72.6
	ローカル線	652	810	761	759	69.3	69.1	69.7	68.1
	計	1,941	2,015	1,914	1,985	74.3	72.6	71.9	70.8
スカイネットアジア航空	ローカル線	937	1,261	1,359	1,327	56.5	65.7	69.6	69.1
スターフライヤー	幹線	—	—	179	292	—	—	77.9	69.8
	ローカル線	35	686	744	777	73.0	57.5	66.3	72.2
	計	—	686	923	1,070	—	57.5	67.8	71.7
合 計	幹線	38,984 (101.3)	38,531 (98.8)	38,154 (99.0)	37,464 (100.1)	66.1	66.5	65.9	67.1
	ローカル線	53,948 (100.8)	56,810 (105.3)	55,104 (97.0)	51,694 (99.3)	62.8	62.8	62.8	61.8
	計	92,931 (101.0)	95,341 (102.6)	93,258 (97.8)	89,158 (99.6)	64.3	64.4	64.2	64.2

(注) 1. ()内は前年比(%)

2. 「幹線」とは、札幌、東京、成田、大阪、関西、福岡、那覇を相互に結ぶ路線をいう

3. チャーター便による実績を除く

資料：国土交通省「航空輸送統計年報」により作成

出典：航空振興財団「数字でみる航空2010」

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

旅行の実態

⑬ ホテル数及び客室数等の推移

2008年度末現在の1ホテル当たりの平均客室数は81.3室となっている。

年度	区分	ホテル		うち登録ホテル	
		施設数	客室数	施設数	客室数
2005		8,990	698,378	1,126	200,007
2006		9,165	721,098	1,123	197,708
2007		9,442	766,297	1,122	196,647
2008		9,603	780,505	1,105	193,047
2009		—	—	1,070	191,926

(注) 「登録ホテル」とは、「国際観光ホテル整備法」による登録を受けているホテルのことである。

資料：ホテルは厚生労働省による各年度3月末の集計データ

登録ホテルは日本観光協会国際観光ホテル整備センターによる各年度12月末の集計データ

出典：(社)日本観光協会「数字でみる観光2010-2011年度版」

⑭ 旅館数及び客室数等の推移

2008年度末の1旅館当たりの平均客室数は15.9室となっている。

年度	区分	旅館		うち登録旅館	
		施設数	客室数	施設数	客室数
2005		55,567	850,071	1,987	116,311
2006		54,070	842,493	1,981	116,050
2007		52,295	822,568	1,965	115,092
2008		50,846	807,697	1,958	114,958
2009		—	—	1,848	109,797

(注) 「登録旅館」とは「国際観光ホテル整備法」による登録を受けている旅館のことである。

資料：旅館は厚生労働省による各年度3月末の集計データ

登録旅館は日本観光協会国際観光ホテル整備センターによる各年度12月末の集計データ

出典：(社)日本観光協会「数字でみる観光2010-2011年度版」

⑮ ユースホステル施設と利用者数の推移

年度	区分	施設数 (軒)		総ベッド数 (人)		宿泊者数 (千人)	
		国立及び公営	民営	国立及び公営	民営	国立及び公営	民営
2005		23	287	1,745	10,106	179	486
2006		14	274	1,047	9,936	97	464
2007		13	267	943	9,500	66	450
2008		13	266	963	9,093	77	435
2009		12	246	800	8,348	85	383

資料：(財)日本ユースホステル協会

出典：(社)日本観光協会「数字でみる観光2010-2011年度版」

⑩ 温泉地及び温泉利用者数等

温泉地数、宿泊施設数、宿泊利用人員はいずれも前年より減少した。

都道府県	温泉地数	宿泊施設数	収容定員 (人)	年度延宿泊 利用人員 (千人)	入湯税 収入額 (百万円)
北海道	254	755	123,792	13,099	2,475
青森県	148	342	20,861	1,733	213
岩手県	90	244	27,161	2,242	574
宮城県	54	268	34,852	2,700	553
秋田県	127	287	27,340	1,784	734
山形県	93	397	34,725	2,714	684
福島県	138	633	65,021	5,079	946
茨城県	38	89	7,186	778	416
栃木県	69	476	56,909	5,645	959
群馬県	101	644	61,062	6,017	995
埼玉県	19	28	3,380	398	68
千葉県	97	165	41,700	2,597	355
東京都	26	39	2,723	261	270
神奈川県	31	682	52,797	6,134	988
新潟県	150	630	67,854	4,227	965
富山県	70	140	16,102	1,471	326
石川県	59	232	35,804	4,157	600
福井県	42	155	14,305	1,306	443
山梨県	29	263	25,009	4,197	797
長野県	231	1,347	116,236	8,018	1,314
岐阜県	64	323	30,849	2,802	798
静岡県	119	2,414	151,755	12,249	1,780
愛知県	34	99	15,586	1,735	386
三重県	49	192	22,575	3,429	542
滋賀県	22	43	8,917	1,143	235
京都府	39	183	9,032	1,401	119
大阪府	34	42	8,958	1,190	149
兵庫県	74	406	38,004	3,621	680
奈良県	39	74	6,573	471	41
和歌山県	45	358	35,878	3,928	494
鳥取県	18	139	15,124	1,227	183
島根県	43	120	11,180	1,174	210
岡山県	40	116	10,846	818	242
広島県	58	74	7,529	826	273
山口県	62	193	15,848	1,883	260
徳島県	33	37	3,524	424	70
香川県	36	61	9,419	899	107
愛媛県	35	104	11,876	1,467	171
高知県	34	45	4,767	439	53
福岡県	51	101	11,647	1,053	256
佐賀県	22	112	9,231	864	170
長崎県	35	105	14,721	1,388	224
熊本県	79	459	36,564	3,304	456
大分県	59	669	43,903	6,117	519
宮崎県	39	79	8,663	996	216
鹿児島県	100	419	34,928	2,662	337
沖縄県	4	4	2881	610	59
2004年計	3,114	15,332	1,408,683	135,867	24,195
2005年計	3,162	15,024	1,413,088	136,614	24,366
2006年計	3,157	15,024	1,431,504	137,089	25,011
2007年計	3,139	14,907	1,410,100	135,873	24,686
2008年計	3,133	14,787	1,415,597	132,677	23,704

2009年3月末

(注) 温泉地数は宿泊施設のある場所を計上

資料: 環境省自然保護局、総務省自治税務局

出典: (社)日本観光協会「数字でみる観光2010-2011年度版」

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

旅行の実態

⑰ 主要テーマパーク年間入場者数

単位：千人

テーマパーク	所在地	開業年月	年間入場者数				
			2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
東京ディズニーリゾート	千葉県浦安市	1983年4月	24,790	24,730	25,500	25,700	39,430
鴨川シーワールド	千葉県鴨川市	1970年10	860	970	980	980	920
サンリオピューロランド	東京都多摩市	1990年12	1,338	1,360	1,373	1,253	1,114
横浜・八景島シーパラダイ	神奈川県横浜市	1993年5月	5,928	5,257	4,774	5,119	4,690
志摩スペイン村バルケエスパ	三重県志摩市	1994年4月	1,798	1,568	1,599	1,577	1,640
東映太秦映画村	京都府京都市	1975年11	1,057	1,015	1,028	1,040	1,028
ユニバーサル・スタジオ・ジャ	大阪府大阪市	2001年3月	8,100	8,314	8,698	8,500	-
ニューレオマワールド	香川県丸亀市	2004年4月	1,340	934	804	742	598
スペースワールド	福岡県北九州市	1990年4月	2,087	2,013	2,000	1,999	2,055
ハウステンボス	長崎県佐世保市	1992年3月	2,010	1,956	2,062	2,216	2,016

(注)集計期間は各施設によって異なる
資料：各都道府県、各施設等
出典：(社)日本観光協会「数字でみる観光2010-2011年度版」

⑱ 宿泊観光旅行の利用交通機関

宿泊観光で利用した交通機関のうち一番多いのが自家用車である。自家用車の利用は3年ぶりに50%台になった。

複数回答 単位：%

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
自家用車	51.1	53.0	56.7	49.0	48.9	50.0
貸切バス	20.3	21.8	18.7	23.0	22.3	20.6
J R	22.7	21.0	20.4	22.0	21.8	22.1
飛行機	12.1	10.7	9.8	11.4	11.4	11.6
私鉄	8.5	10.1	9.6	9.8	9.5	10.9
路線バス	7.2	8.0	6.9	6.8	7.0	8.3
レンタカー	4.8	3.8	4.5	5.8	6.0	5.5
タクシー・ハイヤー	5.8	5.2	4.3	5.3	5.3	5.1
船舶	3.4	3.2	3.5	2.8	3.7	3.5
その他	1.3	0.9	1.4	0.9	1.6	2.4

出典：(社)日本観光協会 平成21年度版「観光の実態と志向」

旅行の実態

訪日外国人旅行の実態

第4章-4

① 訪日外国人数の推移

2010年は史上最高の861万人を記録し、特に観光客は前年比33.7%と大きく伸びた。

単位：人、%

年	人数	合計	滞在客		一時上陸客
			観光客	商用客+ その他の客	
2003		5,211,725	3,055,340	2,013,874	142,511
	構成比	100.0	58.6	38.6	2.7
	前年比	99.5	98.7	100.4	104.0
2004		6,137,905	3,839,661	2,165,803	132,441
	構成比	100.0	62.6	35.3	2.2
	前年比	117.8	125.7	107.5	92.9
2005		6,727,926	4,368,573	2,284,466	74,887
	構成比	100.0	64.9	34.0	1.1
	前年比	109.6	113.8	105.5	56.5
2006		7,334,077	4,981,035	2,301,509	51,533
	構成比	100.0	67.9	31.4	0.7
	前年比	109.0	114.0	100.7	68.8
2007		8,346,969	5,954,180	2,392,789	—
	構成比	100.0	71.3	28.7	—
	前年比	113.8	118.3	104.0	—
2008		8,350,835	6,048,681	2,302,154	—
	構成比	100.0	72.4	27.6	—
	前年比	100.0	101.6	96.2	—
2009		6,789,658	4,759,833	2,029,825	—
	構成比	100.0	70.1	29.9	—
	前年比	81.3	78.7	88.2	—
2010		8,611,175	6,361,974	2,249,201	—
	構成比	100.0	73.9	26.1	—
	前年比	26.8	33.7	10.8	—

(注) 1.2006年まで、「通過客(一時上陸客)」を別途掲載していたが、2007年から「通過客」の数値を「観光客」に含めている。

2.構成比・前年比は%

出典：日本政府観光局(JNTO)

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

旅行の実態

② 国・地域別訪日外国人数の推移

訪日外国人数のトップ5（韓国、中国、台湾、米国、香港）で、全体の7割以上を占めている。また、前年と比べ、近隣諸国からの数値が大幅に伸びた。

州名 国・地域名	2006		2007		2008		2009		2010		
	人数 (人)	前年比 (%)									
韓国	2,117,325	121.2	2,600,694	122.8	2,382,397	91.6	1,586,772	66.6	2,439,816	153.8	
台湾	1,309,121	102.7	1,385,255	105.8	1,390,228	100.4	1,024,292	73.7	1,268,278	123.8	
中国	811,675	124.3	942,439	116.1	1,000,416	106.2	1,006,085	100.6	1,412,875	140.4	
香港	352,265	117.9	432,042	122.6	550,190	127.3	449,568	81.7	508,691	113.2	
フィリピン	95,530	68.4	89,532	93.7	82,177	91.8	71,485	87.0	77,377	108.2	
タイ	125,704	104.5	167,481	133.2	191,881	114.6	177,541	92.5	214,881	121.0	
シンガポール	115,870	123.1	151,860	131.1	167,894	110.6	145,224	86.5	180,960	124.6	
マレーシア	85,627	109.5	100,890	117.8	105,663	104.7	89,509	84.7	114,519	127.9	
インドネシア	59,911	101.6	64,178	107.1	66,593	103.8	63,617	95.5	80,632	126.7	
インド	62,505	106.7	67,583	108.1	67,323	99.6	58,918	87.5	66,819	113.4	
イスラエル	—	—	12,511	—	13,173	105.3	12,205	92.7	14,189	116.3	
ベトナム	—	—	31,909	—	34,794	109.0	34,221	98.4	41,862	122.3	
その他 アジア	111,592	106.9	83,909	—	101,098	120.5	94,564	93.5	107,533	113.7	
小計	5,247,125	113.4	6,130,283	116.8	6,153,827	100.4	4,814,001	78.2	6,528,432	135.6	
英国	216,476	97.7	221,945	102.5	206,564	93.1	181,460	87.8	184,405	101.4	
ドイツ	115,337	97.4	125,193	108.5	126,207	100.8	110,692	87.7	124,360	112.3	
フランス	117,785	106.3	137,787	117.0	147,580	107.1	141,251	95.7	151,011	106.9	
ロシア	60,654	95.4	64,244	105.9	66,270	103.2	46,952	70.8	51,457	109.6	
イタリア	46,407	103.8	54,022	116.4	56,243	104.1	59,607	106.0	62,394	104.7	
オランダ	30,592	100.3	33,290	108.8	34,487	103.6	31,186	90.4	32,837	105.3	
スペイン	26,685	103.7	33,478	125.5	40,852	122.0	42,484	104.0	44,076	103.7	
スイス	22,520	96.9	23,996	106.6	24,364	101.5	23,091	94.8	26,005	112.6	
スウェーデン	25,299	109.5	29,792	117.8	30,129	101.1	26,384	87.6	29,188	110.6	
ベルギー	—	—	14,828	—	15,773	106.4	13,899	88.1	15,981	115.0	
アイルランド	—	—	13,681	—	12,513	91.5	10,450	83.5	10,738	102.8	
フィンランド	—	—	18,870	—	20,025	106.1	17,797	88.9	16,960	95.3	
デンマーク	12,992	104.9	14,305	110.1	14,486	101.3	13,116	90.5	14,606	111.4	
オーストリア	—	—	13,217	—	13,453	101.8	13,684	101.7	14,440	105.5	
ポルトガル	—	—	13,351	—	10,280	77.0	8,463	82.3	10,313	121.9	
ノルウェー	8,480	97.5	10,668	125.8	10,848	101.7	9,855	90.8	10,302	104.5	
その他 ヨーロッパ	114,734	98.9	54,864	—	56,649	103.3	49,714	87.8	54,453	109.5	
小計	797,961	99.9	877,531	110.0	886,723	101.0	800,085	90.2	853,166	106.6	
アフリカ 小計	21,896	92.6	23,408	106.9	24,498	104.7	20,621	84.2	22,665	109.9	
北アメリカ	米国	816,727	99.4	815,882	99.9	768,345	94.2	699,919	91.1	727,234	103.9
カナダ	157,438	105.0	165,993	105.4	168,307	101.4	152,756	90.8	153,303	100.4	
メキシコ	20,374	109.4	28,203	138.4	24,194	85.8	16,454	68.0	19,248	117.0	
その他 北アメリカ	6,962	97.5	6,940	99.7	6,279	90.5	5,488	87.4	6,111	111.4	
小計	1,001,501	100.4	1,017,018	101.5	967,125	95.1	874,617	90.4	905,896	103.6	
南アメリカ	ブラジル	18,135	105.4	18,853	104.0	20,981	111.3	16,899	80.5	21,393	126.6
その他 南アメリカ	15,664	91.4	18,148	115.9	17,586	96.9	16,582	94.3	18,088	109.1	
小計	33,799	98.5	37,001	109.5	38,567	104.2	33,481	86.8	39,481	117.9	
オセアニア	オーストラリア	195,094	94.6	222,518	114.1	242,031	108.8	211,659	87.5	225,751	106.7
ニュージーランド	32,339	92.4	34,737	107.4	33,682	97.0	31,567	93.7	32,061	101.6	
その他 オセアニア	3,314	88.8	3,533	106.6	3,275	92.7	2,987	91.2	3,060	102.4	
小計	230,747	94.2	260,788	113.0	278,988	107.0	246,213	88.3	260,872	106.0	
無国籍・その他	1,048	108.3	940	89.7	1,107	117.8	640	57.8	663	103.6	
合計	7,334,077	109.0	8,346,969	113.8	8,350,835	100.0	6,789,658	81.3	8,611,175	126.8	

出典：日本政府観光局(JNTO)

③ 国籍別・目的別訪日外国人数（2010年）

訪日外国人の73.9%が観光目的の旅行者で、その比率は前年を3.8ポイント上回っている。台湾、香港からの訪日客に観光目的の比率が高い。

	国・地域名	総数	観光客	比率	商用客	比率
アジア	韓国	2,439,816	1,963,002	80.5	334,592	13.7
	中国	1,412,875	831,652	58.9	230,597	16.3
	台湾	1,268,278	1,139,339	89.8	95,159	7.5
	香港	508,691	473,031	93.0	30,949	6.1
	タイ	214,881	165,901	77.2	30,661	14.3
	シンガポール	180,960	151,580	83.8	26,590	14.7
	マレーシア	114,519	80,308	70.1	24,974	21.8
	インドネシア	80,632	53,195	66.0	12,943	16.1
	フィリピン	77,377	43,298	56.0	14,165	18.3
	インド	66,819	20,929	31.3	28,917	43.3
	ベトナム	41,862	13,224	31.6	9,031	21.6
	イスラエル	14,189	8,970	63.2	4,548	32.1
	その他アジア	107,533	51,989	48.3	22,069	20.5
	小計	6,528,432	4,996,418	76.5	865,195	13.3
ヨーロッパ	英国	184,045	110,995	60.3	54,715	29.7
	フランス	151,011	99,500	65.9	37,364	24.7
	ドイツ	124,360	62,384	50.2	52,548	42.3
	イタリア	62,394	42,746	68.5	15,595	25.0
	ロシア	51,457	32,024	62.2	12,021	23.4
	スペイン	44,076	36,146	82.0	5,478	12.4
	オランダ	32,837	19,881	60.5	11,306	34.4
	スウェーデン	29,188	16,352	56.0	10,305	35.3
	スイス	26,005	18,092	69.6	6,588	25.3
	フィンランド	16,960	11,834	69.8	4,092	24.1
	ベルギー	15,981	9,034	56.5	5,854	36.6
	デンマーク	14,606	8,703	59.6	5,211	35.7
	オーストリア	14,440	8,632	59.8	4,313	29.9
	アイルランド	10,738	5,817	54.2	3,566	33.2
	ポルトガル	10,313	8,825	85.6	1,129	10.9
	ノルウェー	10,302	6,401	62.1	3,205	31.1
その他ヨーロッパ	54,453	32,551	59.8	11,192	20.6	
小計	853,166	529,917	62.1	244,482	28.7	
アフリカ	小計	22,665	7,599	33.5	6,667	29.4
北アメリカ	米国	727,234	457,247	62.9	208,232	28.6
	カナダ	153,303	121,900	79.5	20,289	13.2
	メキシコ	19,248	14,763	76.7	2,864	14.9
	その他北アメリカ	6,111	2,784	45.6	1,514	24.8
	小計	905,896	596,694	65.9	232,899	25.7
南アメリカ	ブラジル	21,393	13,460	62.9	4,732	22.1
	その他南アメリカ	18,088	11,370	62.9	3,314	18.3
	小計	39,481	24,830	62.9	8,046	20.4
オセアニア	オーストラリア	225,751	182,420	80.8	30,653	13.6
	ニュージーランド	32,061	22,437	70.0	5,933	18.5
	その他オセアニア	3,060	1,171	38.3	671	21.9
	小計	260,872	206,028	79.0	37,257	14.3
無国籍・その他	663	488	73.6	40	6.0	
合計	8,611,175	6,361,974	73.9	1,394,586	16.2	

出典：日本政府観光局（JNTO）

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

旅行の実態

④ 各国の日本への旅行率（訪日旅行者数／出国者数）

各国の出国者数に占める訪日旅行者数の比率は、日本までの距離などの条件を加味しても、かなり低率となっている。

単位：％

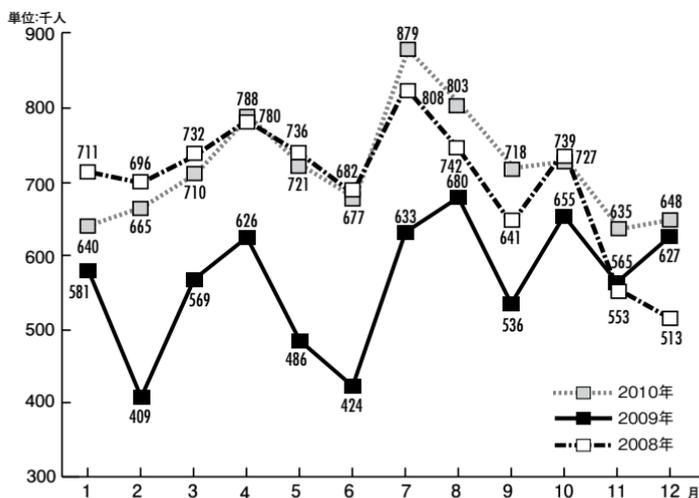
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
韓国	17.3	18.2	19.5	19.9	16.7
台湾	15.5	15.1	15.5	16.4	12.6
中国（注1）	2.1	2.4	2.3	2.2	2.1
香港（注2）	5.5	6.1	7.0	8.8	7.1
タイ	3.9	3.7	4.2	4.8	—
シンガポール（注3）	1.8	2.1	2.5	2.5	2.1
インド	0.8	0.7	0.7	0.6	—
オーストラリア	4.3	3.9	4.1	4.2	3.4
米国（注4）	2.9	2.7	2.6	2.5	2.3
カナダ（注5）	2.4	2.3	2.2	2.1	1.9
イギリス（注6）	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
フランス	0.4	0.5	0.5	0.6	—
ドイツ	0.2	0.2	0.2	0.2	—
イタリア	0.2	0.2	0.2	0.2	—
ロシア	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1

各国の出国者数（注）1.香港・マカオ行きを含んだ中国人出国者数 2.中国本土行きを含んだ香港人出国者数
3.陸路でのマレーシア行きを除くシンガポール人出国者数
4.カナダ・メキシコ行きを除く米国人出国者数
5.米国行きを除くカナダ人出国者数 6.ヨーロッパ域内行きを含んだ英国人出国者数

資料：日本政府観光局（JNTO）「日本の国際観光統計2009」、世界観光機関（UNWTO）、太平洋アジア観光協会、各国政府観光局、各国統計局

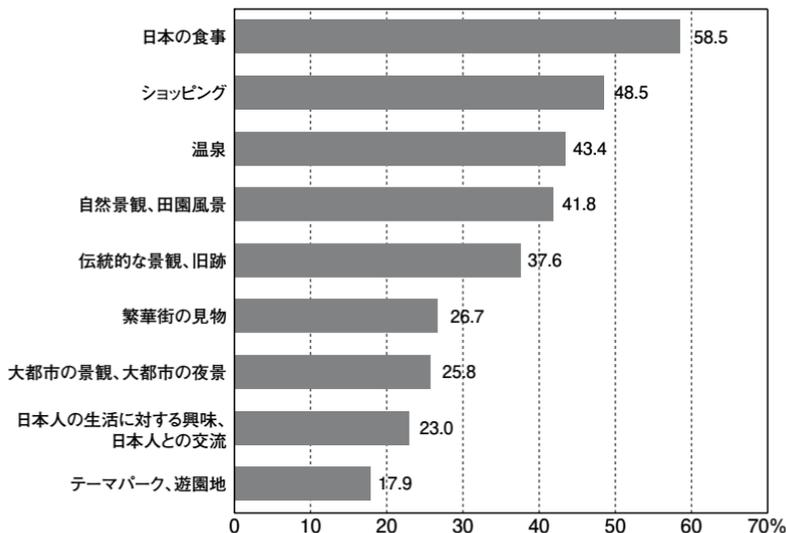
⑤ 月別訪日外国人数（2010年）

2010年は年間を通じ前年を上回った。



⑥ 訪日外国人旅行者が訪日前に期待したこと（2009年）

2006年以降トップだった「ショッピング」に代わり、「日本の食事」が1位となった。



出典：「JNTO訪日外客訪問地調査(2009)」

⑦ 訪日外国人旅行者の都道府県訪問率

東京への訪問率は58.8%と他を圧倒している。また、香港、台湾から北海道への訪問が多いことがうかがえる。

2009年度

(複数回答)単位：%

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
全 体	東京 58.8	大阪 24.4	京都 20.6	神奈川 16.7	千葉 12.7	愛知 9.6	福岡 8.6	北海道 8.0	兵庫 7.9	山梨 6.8
韓 国	東京 45.0	大阪 21.6	福岡 20.3	京都 11.1	神奈川 9.7	大分 8.3	兵庫 7.2	熊本 6.3	千葉 6.2	北海道 5.7
台 湾	東京 44.3	大阪 23.7	京都 15.8	千葉 15.2	神奈川 15.0	北海道 13.2	愛知 12.1	兵庫 9.8	長野 6.3	福岡 5.9
中 国	東京 70.8	大阪 41.6	神奈川 30.1	京都 29.4	千葉 23.1	山梨 17.5	愛知 16.9	北海道 8.9	兵庫 6.7	静岡 5.4
香 港	東京 53.7	大阪 19.6	北海道 17.3	千葉 13.9	京都 10.2	山梨 7.7	神奈川 7.7	沖縄 7.5	愛知 5.9	兵庫 5.9
米 国	東京 66.5	京都 20.4	神奈川 20.3	大阪 17.2	千葉 11.2	愛知 8.2	兵庫 6.6	広島 6.2	奈良 5.6	沖縄・山梨 5.4
英 国	東京 75.6	京都 27.6	神奈川 15.7	大阪 15.2	広島 11.7	千葉 9.4	奈良 7.4	愛知 7.4	兵庫 7.2	栃木 6.3

出典：「JNTO訪日外客訪問地調査(2009)」

⑧ 訪日外国人旅行者と日本の旅行業

2009年に第1種旅行業者が取り扱った訪日外国人旅行者は、訪日外国人旅行者総数のわずか9.6%にすぎない。訪日外国人旅行者に対する日本の旅行業者ははじめツーリズム産業全体の対応が迫られている。

単位：人、%

	A	B	C	C / A (%)	C / B (%)
	外国人旅行者数	うち観光目的客	第1種旅行会社取扱人数		
2003年	5,211,725	3,055,340	471,651	9.0	15.4
2004年	6,137,905	3,839,661	612,718	10.0	16.0
2005年	6,727,926	4,368,573	620,285	9.2	14.2
2006年	7,334,077	5,032,568	505,885	6.9	10.1
2007年	8,346,969	5,954,180	766,448	9.2	12.9
2008年	8,350,835	6,048,681	1,065,288	12.8	17.6
2009年	6,789,658	4,759,833	654,749	9.6	13.8

(注) 第1種旅行会社取扱人数は「旅行業取扱実績等報告集計表」に基づいたもので、報告のあった旅行会社数は年によって異なっている。
資料：観光庁

◎中国国民訪日観光旅行の実績

今後のインバウンド最大市場と期待される中国からの訪日観光旅行の促進を目的に、「中華人民共和国訪日団体観光客受入旅行会社連絡協議会（中連協）」が2000年に組織された。2005年8月には査証発給対象地域が中国全土に拡大され、2009年7月より北京、上海、広州で個人観光査証発給が開始となり、2009年には約33万人の訪日観光客を扱った（うち個人観光客は4,834人）。

年	中連協加盟旅行会社扱 訪日団体観光客数（人）	中連協加盟 旅行会社数	査証発給都市（省）
2000	1,026	57	9月制度開始：北京、上海、広州
2001	16,775	57	
2002	33,493	57	
2003	31,181	76	
2004	47,488	125	9月拡大：天津市、遼寧省、山東省、浙江省、江蘇省
2005	58,244	135	8月全土に拡大
2006	123,955	157	
2007	227,869	166	
2008	322,604	180	
2009	334,632	206	7月北京、上海、広州で個人観光査証発給開始

(注) 1. 加盟旅行会社数は各年末現在

2. 「中連協」は2010年に中華人民共和国訪日観光局受入旅行会社連絡協議会に名称変更
資料：観光庁、中連協

⑨ 空港(海港)別訪日外国人数

訪日外国人の約93%が空港を利用し、そのうち成田・関西空港で約6割を占めている。前年比では福岡、沖縄が50%を超える伸び、羽田も46.6%と高い伸びを示している。

2010年		外国人 入国者数	対前年 増加率(%)	構成比(%)
総数		9,443,696	24.6	100.0
空港計		8,738,395	22.3	92.5
1	成田	4,196,291	10.8	44.4
2	関西	1,745,355	29.4	18.5
3	羽田	750,831	46.6	8.0
4	中部	506,636	21.0	5.4
5	福岡	483,651	51.1	5.1
6	新千歳	362,597	21.8	3.8
7	那覇	140,080	59.7	1.5
	その他	552,954	47.3	5.9
海港計		705,301	62.1	7.5
1	博多	276,959	90.2	2.9
2	下関	108,295	67.2	1.1
	その他	320,047	42.4	3.4

(注)表中の数値は、法務省発表の正規入国者であり、JNTO発表の訪日外国人数とは一致しない。

出典：法務省

作成：日本政府観光局(JNTO)

⑩ 日本国内の都市別国際会議開催件数

単位：件

	2005年		2006年		2007年		2008年		2009年	
1	東京(23区)	357	東京(23区)	460	東京(23区)	440	東京(23区)	480	東京(23区)	497
2	京都	137	京都	154	京都	183	横浜	184	福岡	206
3	名古屋	108	福岡	126	横浜	157	福岡	172	横浜	179
4	横浜	105	大阪	111	福岡	151	京都	171	京都	164
5	福岡	97	名古屋	109	名古屋	109	名古屋	130	名古屋	124
6	大阪	89	横浜	103	神戸	89	神戸	94	大阪	94
7	つくば地区	60	神戸	76	つくば地区	82	つくば地区	80	札幌	82
8	神戸	58	つくば地区	64	大阪	76	大阪	77	神戸	76
9	札幌	54	千里地区	49	仙台	51	札幌	77	つくば地区	74
10	仙台	42	札幌	48	札幌	44	千葉	67	千里地区	71

(注) 1. 国際機関・国際団体(各国支部を含む)または国家機関・国内団体(各々の定義が明確ではないため民間企業以外はすべて)が主催し、参加者総数が50人以上、参加国が日本を含む3カ国以上で、開催期間が1日以上以上の会議の数(2007年統計からの新基準)

2. 1つの会議が複数の都市にまたがって開催された場合、それぞれの都市に1件として計上してあるため、都市別開催件数は実際の会議開催件数よりも多くなる

3. 千里地区は豊中、吹田、茨木、高槻、箕面の5市を含む

4. つくば地区は土浦、つくばの2市を含む

出典：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計(2009年)」

第5章 世界における国際観光の状況

① 国際観光客到着数及び観光収入の推移

2009年の国際観光到着数は、前年比4.2減の8億8,000万人、観光収入も前年比9.4%減の8,520億米ドルと前年を大きく下回った。

年	国際観光客到着数 (百万人)	国際観光収入 (10億米ドル)
1990	438	264
1995	533	405
2000	683	478
2005	802	679
2007	901	858
2008	919	941
2009	880	852

(注) 2009年は暫定数値
資料：(財)アジア太平洋観光交流センター「2009年国際観光概観」

② 地域別観光客到着数と国際観光収入

2009年はすべての地域で現地通貨基準による国際観光収入の伸び率は減少した。

	国際観光客到着数 (単位：百万人)		国際観光収入				
			現地通貨基準		米ドル観光収入 (単位：10億米ドル)		観光客到着数 1人当たり取 入(米ドル)
			伸び率 (%)	シェア (%)	2009年	2008年	
	2009年	2008年	2009 / 2008年	2009年	2009年	2008年	2009年
世界	880	919	-5.7	100.0	852	941	970
ヨーロッパ	460	487	-6.6	48.5	413	474	900
アジア・太平洋	181	184	-0.7	23.9	204	209	1,120
米州	141	148	-10.1	19.4	165	188	1,170
アフリカ	46	44	-4.4	3.4	29	30	630
中東	53	56	-0.9	4.8	41	40	780

(注) 2009年は暫定数値
資料：(財)アジア太平洋観光交流センター「2009年国際観光概観」

③ 主要各国の出国者数・出国率・入国者数・受入率

出国者数上位は、ドイツ、英国、中国と続き、出国率ではシンガポール、オランダが100%を超える。入国者数では、フランス、イタリア、英国、ドイツが上位にあり、受入率（入国者数／人口）100%以上の国（地域）は、シンガポール、香港、フランスとなっている。

単位：千人、%

	人口 2009年	出国者数 2009年	出国率 (%)	入国者数 2009年	受入率 (%)
日本	125,850	15,446	12.3	6,790	5.4
韓国	48,758	9,494	19.5	6,690	13.7
台湾	23,170	8,143	35.2	4,395	19.0
中国	1,334,740	47,660	3.6	21,938	1.6
香港	7,065	6,322	89.5	10,963	155.2
タイ*	66,320	4,038	6.1	14,150	21.3
シンガポール	4,750	6,961	146.5	9,681	203.8
オーストラリア	21,875	6,285	28.7	5,585	25.5
米国	307,374	30,300	9.9	23,765	7.7
フランス*	62,275	23,347	37.5	74,200	119.1
オランダ*	16,704	18,458	110.5	9,921	59.4
カナダ	33,690	8,230	24.4	4,170	12.4
英国	61,798	58,433	94.6	29,716	48.1
ドイツ*	82,120	73,000	88.9	24,224	29.5
イタリア*	59,336	28,284	47.7	43,239	72.9
ロシア	141,391	34,276	24.2	21,339	15.1

(注) 1. ※印の出国者数・出国率については、2008年の数値
 2. 中国の出国者数は香港、マカオ行きを含んだ中国人出国者数
 3. 中国の入国者数は香港人、マカオ人、台湾人旅行者を除く
 4. 香港の出国者数は中国本土行きを含んだ香港人出国者数
 5. 香港の入国者数は中国本土、マカオに居住する旅行者を除く
 6. シンガポールの出国者数は陸路でのマレーシア行きを除く
 7. シンガポールの入国者数は陸路で入国したマレーシア居住の旅行者を除く
 8. 米国の出国者数はカナダ、メキシコ行きを除く
 9. 米国の入国者数はカナダ、メキシコに居住する旅行者を除く
 10. カナダの出国者数は米国行きを除く
 11. カナダの入国者数はアメリカに居住する旅行者を除く
 12. 英国の出国者数はヨーロッパ域内行きを含む
 13. 英国の入国者数はヨーロッパに居住する旅行者を含む
 出典：日本政府観光局(JNTO)「日本の国際観光統計2009」

第1章

第2章

第3章

第4章

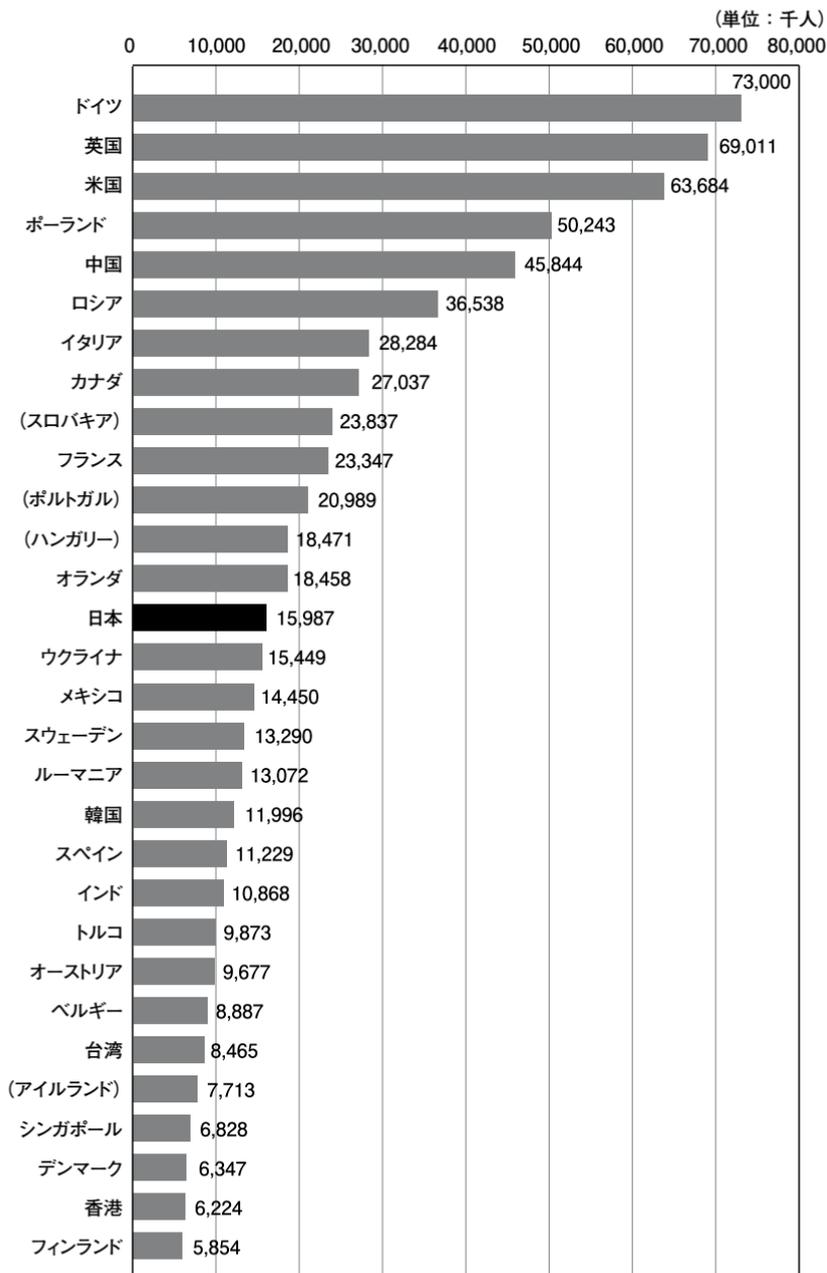
第5章

参考資料

世界における国際観光の状況

④ 各国・地域からの出国者数（2008年）

アジアでは、日本は中国に次いで2位となっている。



(注) 数値は2010年4月の暫定値、(国名)は2007年の数値
 出典：「JNTO日本の国際観光統計(2009)」日本政府観光局(JNTO)

第1章

第2章

第3章

第4章

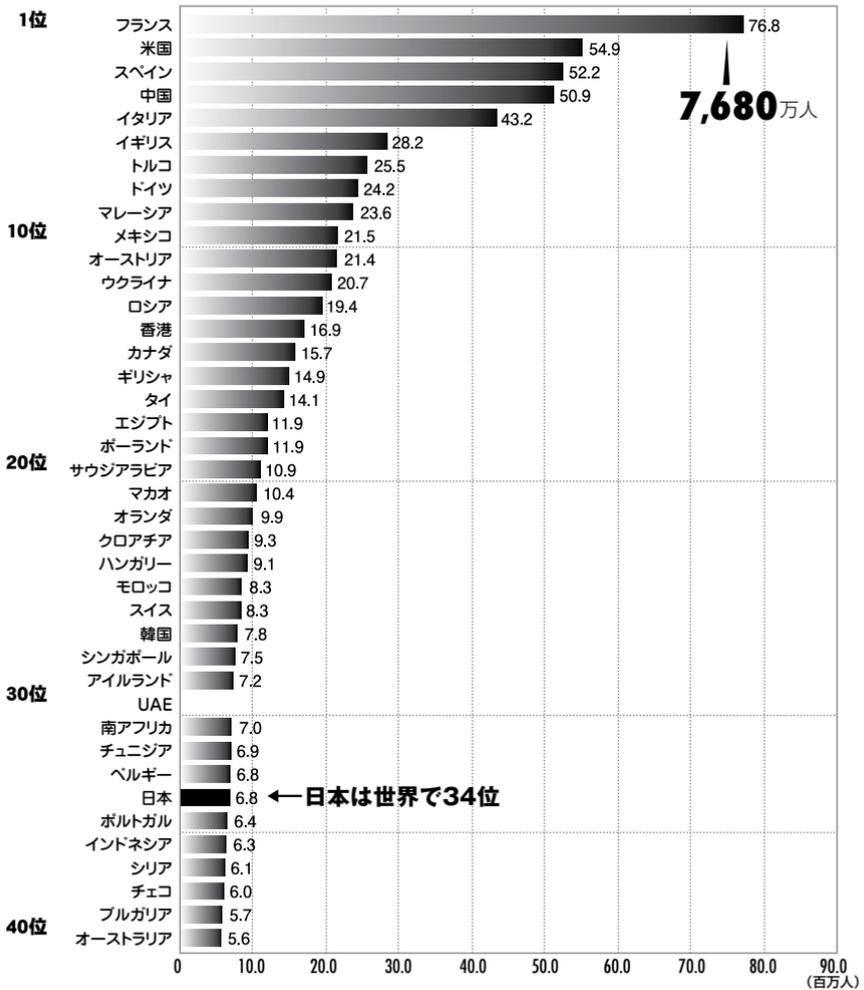
第5章

参考資料

世界における国際観光の状況

⑤ 各国の外国人旅行者受入数(2009年)上位40カ国

日本は前年から後退し、34位となった。



(注) 1. 数値は2011年1月時点での暫定値

2. アラブ首長国連邦は上位に入るが数値が不明

資料：世界観光機関(UNWTO)、日本政府観光局(JNTO)

出典：(財)アジア太平洋観光交流センター「2009年国際観光概観」

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

世界における国際観光の状況

⑥ 世界の観光産業の規模と雇用における割合

世界旅行産業会議（WTTC）によると、世界全体における観光産業の規模は2010年に、世界のGDPの約9.2%に相当する5兆7,510億ドルに達する見込みである。

また観光産業における2010年の就業人口は、世界の全雇用者数の約8.1%に相当する2億3,576万人になると推計している。

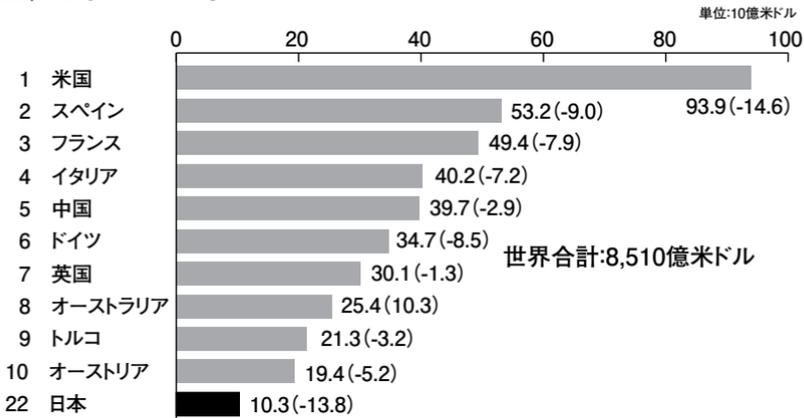
2010年（予測値）

地域	観光産業 GDP		観光産業による雇用	
	金額 (10億ドル)	GDP全体に 占める割合 (%)	人数 (千人)	雇用者全体に 占める割合 (%)
世界	5,751	9.2	235,785	8.1
アジア・太平洋	1,546	—	158,961	—
北東アジア	1,096	9.1	79,404	7.8
東南アジア	165	9.7	22,581	8.1
南アジア	136	8.0	55,050	8.6
オセアニア	149	11.2	1,926	13.7
中東	174	10.1	5,269	9.6
ヨーロッパ	2,097	—	34,636	—
EU 諸国	1,669	9.5	22,211	10.3
EU 非加盟の西欧	180	10.3	2,558	8.7
中・東欧	248	7.4	9,867	6.2
米州	1,873	—	35,033	—
北米	1,634	9.4	21,390	10.8
中南米	200	6.2	11,814	6.0
カリブ諸国	39	12.3	1,829	10.8
アフリカ	142	—	15,107	—
北アフリカ	66	11.0	5,034	10.3
サハラ以南	76	6.9	10,073	5.0

出典：日本政府観光局（JNTO）「JNTO国際観光白書2010」

⑦ 国際観光収入上位国 (2009年)

2009年の国際観光収入は不況により多くの国々で減少している。米国がトップで、2～4位に西ヨーロッパ諸国が続く。アジアでは中国が5位で日本は22位となっている。

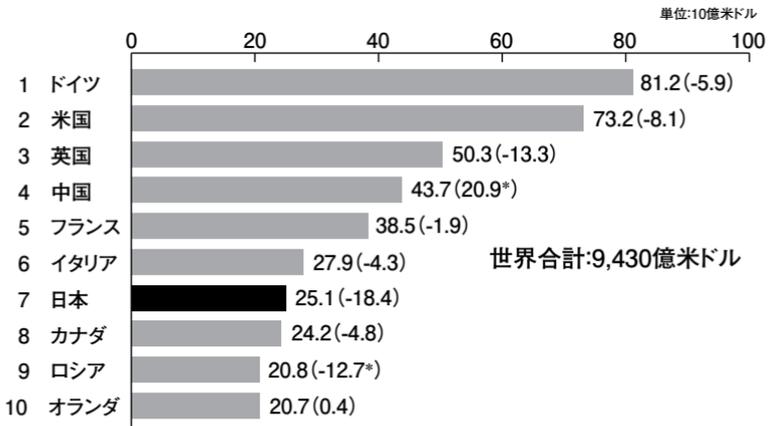


(注) 1. UNWTOが2011年1月までに収集したデータによる
2. ()内は現地通貨による対前年伸び率。単位は%

出典: (財)アジア太平洋観光交流センター「2009年国際観光概観」

⑧ 国際観光支出上位国 (2009年)

ドイツがトップで米国、英国が続く。日本は世界第7位の観光支出国である。ほとんどの国で観光支出を減らす中、中国は大きな伸びを示し、フランスを抜いて4位となった。



(注) 1. UNWTOが2010年までに収集したデータによる
2. ()内は現地通貨伸び率。ただし、中国、ロシアは米ドルでの伸び率。単位はいずれも%

出典: (財)アジア太平洋観光交流センター「2009年国際観光概観」

⑨ 世界の国際会議開催状況

2009年の国別で見ると、米国に次いでアジアのシンガポールが2位となり、日本は5位となった。都市別にみると、シンガポール、ブリュッセル、パリがトップ3である。東京は2008年は6位から2009年は11位に転落した。

◎国別

順位	2005年		2006年		2007年		2008年		2009年	
	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数
1	米国	1,605	米国	894	米国	1,114	米国	1,079	米国	1,085
2	フランス	859	フランス	634	フランス	598	フランス	797	シンガポール	689
3	イギリス	625	ドイツ	434	ドイツ	523	シンガポール	637	フランス	632
4	ドイツ	616	オランダ	391	シンガポール	466	日本	575	ドイツ	555
5	イタリア	571	オーストリア	382	日本	448	スペイン	467	日本	538
6	スペイン	498	スペイン	362	オランダ	423	ドイツ	440	ベルギー	470
7	オランダ	429	イギリス	350	イタリア	414	オランダ	428	オランダ	458
8	オーストリア	395	フィンランド	325	スペイン	393	イタリア	413	オーストリア	421
9	ベルギー	382	イタリア	324	オーストリア	366	ベルギー	383	イタリア	391
10	スイス	361	シンガポール	298	イギリス	327	イギリス	349	スペイン	365
日本	14位	259	18位	166	5位	448	4位	575	5位	538

(注) 1. UIA (国際団体連合: Union of International Associations) が発行する統計資料をもとに作成。UIA統計の基準は、国際機関・国際団体の本部が主催もしくは後援した会議、または国内団体もしくは国際団体支部等が主催し、参加者数300人以上(40%以上が主催国以外の参加)、参加国数5カ国以上、開催期間3日以上での会議
2. 2005年は確定値。2006年以降は翌年8月UIA発表の暫定値
出典: 日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計(2009年)」

◎都市別

順位	2005年		2006年		2007年		2008年		2009年	
	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数
1	パリ	416	パリ	363	シンガポール	465	シンガポール	637	シンガポール	689
2	ブリュッセル	285	ウィーン	316	パリ	315	パリ	419	ブリュッセル	395
3	ウィーン	285	シンガポール	298	ウィーン	298	ブリュッセル	299	パリ	316
4	シンガポール	225	ブリュッセル	179	ブリュッセル	229	ウィーン	249	ウィーン	311
5	ロンドン	216	ジュネーブ	169	ジュネーブ	170	バルセロナ	193	ジュネーブ	183
6	ジュネーブ	191	ヘルシンキ	140	バルセロナ	161	東京	150	ベルリン	171
7	バルセロナ	187	バルセロナ	139	ニューヨーク	128	ソウル	125	ブラハ	170
8	ニューヨーク	151	ロンドン	118	東京	126	ブタペスト	116	ストックホルム	159
9	ベルリン	140	アムステルダム	117	ソウル	121	コペンハーゲン	104	ソウル	151
10	ブラハ	138	ニューヨーク	93	アムステルダム	120	ロンドン	103	バルセロナ	148
東京	24位	86	24位	58	8位	126	6位	150	11位	134

(注) 1. UIA (国際団体連合: Union of International Associations) が発行する統計資料をもとに作成。UIA統計の基準は、国際機関・国際団体の本部が主催もしくは後援した会議、または国内団体もしくは国際団体支部等が主催し、参加者数300人以上(40%以上が主催国以外の参加)、参加国数5カ国以上、開催期間3日以上での会議
2. 2005年は確定値。2006年以降は翌年8月UIA発表の暫定値
出典: 日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計(2009年)」

⑩ 世界の主要空港と日本の5大空港との比較

国名	米国	米国	英国	フランス	ドイツ
都市名	シカゴ	アトランタ	ロンドン	パリ	フランクフルト
空港名	Chicago O'Hare International Airport	Hartsfield-Jackson International Airport	Heathrow Airport	Charles-de-Gaulle International	Frankfurt International
空港コード	ORD	ATL	LHR	CDG	FRA
広さ (ha)	2,833	1,518	1,227	3,238	1,900
滑走路数	6	5	2	4	3
年間総発着数 (回)	827,899	970,235	466,393	525,314	463,111
年間取扱旅客数 (人)	64,158,343	88,001,381	66,037,578	57,906,866	50,932,840

国名	シンガポール	中国	中国	韓国
都市名	シンガポール	香港	上海 (浦東)	ソウル (仁川)
空港名	Singapore Changi International	Hong Kong International	Shanghai Pudong International	Incheon International
空港コード	SIN	HKG	PVG	ICN
広さ (ha)	1,300	1,255	3,200	2,129
滑走路数	2	2	3	3
年間総発着数 (回)	約263,000	306,535	約232,000	198,918
年間取扱旅客数 (人)	37,203,978	45,558,807	約26,790,000	28,546,770

国名	日本				
都市名	東京	東京	大阪	大阪	名古屋
空港名	東京国際空港 (羽田空港)	成田国際空港	関西国際空港	大阪国際空港 (伊丹空港)	中部国際空港
空港コード	HND	NRT	KIX	ITM	NGO
広さ (ha)	1,271	940	1,052	311	470
滑走路数	4	2	2	2	1
年間総発着数 (回)	335,716	188,400	111,906	130,712	87,862
年間取扱旅客数 (人)	61,934,302	28,880,467	13,319,501	14,562,851	9,178,791

(注) データは2009年(上海は2006年)
資料: ACI、各空港ホームページ、国土交通省「平成21年空港管理状況調査」

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

世界における国際観光の状況

〈参考資料〉

世界の周年イベント2011年～

地域	2011年
アジア	日台観光交流年 韓国訪問の年 中国観光テーマ「中華文化の旅」 2011年世界陸上(大邱／韓国)
大洋州	
北米	サンフランシスコ平和条約60周年
中南米	
欧州	日独交流150周年 日本・バルト三国新たな外交関係開設20周年 日・EU行動計画10周年
中東	日本・クウェート国交樹立50周年
アフリカ	

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

2012年	2013年以降のスケジュール
日本・東ティモール外交関係樹立10周年記念平和年 麗水国際博覧会(麗水／韓国) 日中国交正常化40周年 日インド国交樹立60周年 日スリランカ国交樹立60周年 日パキスタン国交樹立60周年 日バングラデシュ国交樹立40周年 日モンゴル外交関係樹立40周年	2014年アジア競技大会 (仁川／韓国)
日本桜寄贈100周年	
日ベリーズ外交関係樹立30周年 日アンティグア・バーブーダ 外交関係樹立30周年	2014年FIFAワールドカップ (ブラジル) 2016年第31回夏季オリンピック (リオデジャネイロ／ブラジル)
第30回夏季オリンピック (ロンドン／英国) 7月27日～8月12日	2013年世界陸上 (モスクワ／ロシア) 2014年冬季オリンピック (ソチ／ロシア)
日イスラエル国交樹立60周年 日オマーン外交関係樹立40周年 日ア首連外交関係樹立40周年	
日アルジェリア国交樹立50周年	

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

資料：外務省ホームページ他

世界の主なトラベルトレードショー

2011年

6月 KOREA WORLD TRAVEL FAIR (KOTFA 2011)

日 程 6月2日(木)～5日(日)
開催地 ソウル(3rd floor, Hall "c", COEX)
対 象 業界・一般
主催者 KOTFA2011 Organizing Committee
<http://www.kotfa.co.kr>

International Travel Expo Hong Kong (ITE2011)

日 程 6月9日(木)～12日(日)
開催地 香港 (Hong Kong Convention and Exhibition Centre (HKCEC))
対 象 業界・一般
主催者 TKS Exhibition Services Ltd.
<http://www.itehk.com>

9月 PATA Travel Mart 2011

日 程 9月6日(火)～9日(金)
開催地 ニューデリー (Pragati Maidan)
対 象 業界
主催者 Pacific Asia Travel Association (PATA)
<http://www.pata.org>

Travel Retailing And Destination Expo (THETRADESHOW 2011)

日 程 9月11日(日)～13日(火)
開催地 ラスベガス (Las Vegas Convention Center)
対 象 業界
主催者 American Society of Travel Agents (ASTA)
<http://www.thetradeshow.org/>

JATA国際観光フォーラム・旅博2011

日 程 9月29日(木)～10月2日(日)
開催地 東京(東京ビッグサイト)
対 象 業界・一般
主催者 JATA国際観光フォーラム・旅博実行委員会
<http://www.jata-jts.jp>

10月 ITB Asia 2011

日 程 10月19日(水)～21日(金)
開催地 シンガポール (Suntec Singapore)
対 象 業界
主催者 Messe Berlin GmbH
<http://itb-asia.com>

11月 World Travel Market (WTM 2011)

日 程 11月7日(月)～10日(木)
開催地 ロンドン (Excel London)
対 象 業界
主催者 Reed Travel Exhibitions
<http://www.wtmlondon.com>

Taipei International Travel Fair (Taipei ITF 2011)

日 程 11月11日(金)～14日(月)
開催地 台北 (Taipei World Trade Center)
対 象 業界・一般
主催者 Taiwan Visitors Association
<http://www.taipeiitf.org.tw/>

The Global Meeting & Incentives Exhibition (EIBTM2011)

日 程 11月29日(火)～12月1日(木)
開催地 バルセロナ (Fira Barcelona)
対 象 業界
主催者 Reed Travel Exhibitions
<http://www.eibtm.com>

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

12月 International Luxury Travel Market (ILTM 2011)
日 程 12月5日(月)～8日(木)
開催地 カンヌ (Le Palais des Festivals et des Congres)
対 象 業界
主催者 Reed Travel Exhibitions
<http://www.iltm.net>

2012年

2月 International Tourism Exchange (BIT 2012)
日 程 2月16日(木)～19日(日)
開催地 ミラノ (fieramilano)
対 象 業界・一般
主催者 Fiera Milano Rassegne
FIERA MILANO
<http://www.bit.fieramilano.it>

Travel & Tourism Fair (TTF2012) & Outbound Travel Mart (OTM2012)
日 程 ムンバイ 2月17日(金)～19日(日)
ニューデリー 2月23日(木)～25日(土)
開催地 ムンバイ (Bombay Exhibition Centre)
ニューデリー (Ashok Hotel)
対 象 業界・一般
主催者 Fairfest Media Ltd.
<http://www.fairfest.com/fairfest/>

3月 ITB Berlin 2012
日 程 3月7日(水)～11日(日)
開催地 ベルリン (Messe Berlin)
対 象 業界・一般
主催者 Messe Berlin GmbH
<http://www.itb-berlin.com>

The Moscow International Travel & Tourism exhibition (MITT 2012)
日 程 3月14日(水)～17日(土)
開催地 モスクワ (Expocentre)
対 象 業界・一般
主催者 ITE Group plc
<http://www.mitt.ru>

4月 International Pow Wow 2012
日 程 4月21日(土)～25日(水)
開催地 ロサンゼルス
対 象 業界
主催者 U.S. Travel Association
<http://www.ustravel.org/events/international-pow-wow>

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

旅行に関する略年表

1964年	4月	海外観光旅行自由化（1人年1回500ドルの制限付き）
	10月	東京オリンピック開催
		東海道新幹線（東京～新大阪間）営業開始
1965年	1月	日本航空が「ジャルパック」を発売、その後旅行会社が次々とパッケージツアーを発売
	7月	名神高速道全通
1966年	1月	観光渡航の回数制限撤廃（外貨持出限度額は1人1回500ドル以内）
1969年	5月	東名高速道全通
1970年	5月	「日本万国博覧会」大阪で開催
	7月	日本航空のジャンボジェット機B747が太平洋線に就航
	10月	「ディスカバージャパン」キャンペーン開始
	12月	旅券法の改正により、数次往復用旅券の有効期間は5年に
1971年	5月	「旅行あつ旋業法」を改正し「旅行業法」公布。旅行業務取扱主任者の選任、約款の認可、運輸大臣指定の旅行業協会に苦情処理、従業員研修、弁済業務を行わせることなどを規定（11月施行）
1972年	2月	札幌オリンピック冬季大会開催
	3月	山陽新幹線（新大阪～岡山間）営業開始
	5月	沖縄、米国より返還
1973年	2月	円が変動相場制に移行
1975年	3月	山陽新幹線（岡山～博多間）営業開始
	7月	「沖縄国際海洋博覧会」開催
1977年	11月	第1回「日本・国際観光会議」（JATAコンGRES）東京で開催
1978年	5月	新東京国際空港（成田）開港
1981年	5月	東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター（アセアンセンター）設立
1982年	4月	「旅行業法」改正。主催旅行の定義、旅程管理、標準旅行業約款、特別補償制度の導入などを規定（83年4月施行）
	6月	東北新幹線（大宮～盛岡間）営業開始
	11月	上越新幹線（大宮～新潟間）営業開始
1983年	4月	「東京ディズニーランド」（千葉県）開業
1985年	3月	「国際科学技術博覧会」筑波で開催
	10月	関越自動車道全通
1987年	4月	国鉄分割民営化
	9月	運輸省「海外旅行倍増計画」（テン・ミリオン計画）を策定
	11月	日本航空民営化
1988年	3月	青函トンネル開通
	4月	瀬戸大橋開通
		90年代観光振興行動計画（TAP90'S）の策定
1989年	4月	職場旅行3泊4日まで（条件つき）非課税扱いになる
1990年	4月	「国際花と緑の博覧会」大阪で開催
	11月	日本人海外旅行者が1,000万人を、訪日外国人旅行者が300万人を超える
1991年	1月	湾岸地域における軍事衝突発生
	7月	運輸省「観光交流拡大計画」（ツー・ウェイ・ツーリズム21）を策定
1992年	3月	「ハウステンボス」（長崎）開業
	7月	山形新幹線開業（奥羽線福島～山形間新幹線直通運転化）
1993年	6月	職場旅行4泊5日まで（条件つき）非課税扱いになる
	12月	世界遺産委員会において「屋久島」「白神山地」「姫路城」「法隆寺地域の仏教建造物」を世界遺産に登録
1994年	9月	関西国際空港開港
	12月	「古都京都の文化財」を世界遺産に登録
1995年	1月	「阪神・淡路大震災」発生
	5月	「旅行業法」改正。旅行会社の機能別に登録種別を改正、営業保証金（弁済業務保証金）制度の改正、旅程保証制度の導入による消費者保護の強化、企画手配旅行の導入などを規定（96年4月施行）

	6月	日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー設立
	11月	一般旅券の有効期間10年に
	12月	「白川郷五箇山の合掌集落」を世界遺産に登録
1996年	5月	運輸省「ウエルカムプラン21」（訪日観光交流倍増計画）を発表
	12月	「原爆ドーム」「厳島神社」を世界遺産に登録
1997年	3月	秋田新幹線開業（田沢湖線・奥羽線盛岡～秋田間新幹線直通運転化）
	10月	北陸新幹線（高崎～長野間）営業開始
	12月	東京湾アクアライン（川崎～木更津間）開通
1998年	2月	長野オリンピック冬季大会開催
	4月	明石海峡大橋開通
	9月	「スカイマークエアラインズ」就航（東京／福岡間）
	10月	「国民の祝日に関する法律」の一部改正案の成立（「成人の日」及び「体育の日」を月曜日に移動。2000年1月施行）
	12月	「古都奈良の文化遺産」を世界遺産に登録
		「北海道国際航空」（エア・ドゥ）就航（東京／札幌間）
1999年	5月	「瀬戸内しまなみ街道（尾道・今治ルート）」開通
	11月	「日光の社寺」を世界遺産に登録
	12月	山形新幹線（山形～新庄間）開業
2000年	2月	改正「航空法」施行、運賃設定を自由化
	6月	日中両国政府、中国から日本への団体観光旅行を9月解禁で合意
	7月	九州・沖縄サミット開催
	12月	「琉球王国のグスク及び関連遺跡群」が世界遺産に登録
2001年	2月	羽田空港からの国際チャーター便運航開始
	6月	「国民の祝日に関する法律」の一部改正案の成立（「海の日」及び「敬老の日」を月曜日に移動。2003年1月施行）
	9月	米国同時多発テロ事件発生
	10月	米軍、アフガニスタン空爆開始
		外務省、20カ国に「海外旅行延期勧告」以上を发出
2002年	11月	旅行・観光業界の横断的組織の（社）日本ツーリズム産業団体連合会設立
	4月	成田空港の暫定並行滑走路が供用開始
	6月	サッカーワールドカップ日韓大会開催
	10月	バリ島でテロによる爆発事件発生、旅行者等190人が死亡
		JALとJASが経営統合
	12月	JR東日本東北新幹線が八戸まで延長
2003年	3月	イラク戦争勃発
	4月	重症急性呼吸器症候群（SARS）により、外務省が香港と広東省への「渡航の是非を検討してください」を发出
		SARSにより中国、台湾等旅行業者が主催旅行催行中止や航空会社の減便、欠航が相次ぐ
		国土交通省の「グローバル観光戦略」に基づき、ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）実施本部事務局が発足
	5月	アメリカ大統領がイラク戦争終結を宣言
	9月	中国が、日本人の商用・観光等を目的とした15日間以内の滞在のための査証取得を免除
	11月	日韓4社が羽田／金浦間チャーター便運航を開始
2004年	3月	九州新幹線新八代～鹿児島中央間開業
	5月	旅行業界初の自主的資格制度である「トラベルカウンセラー」推進協議会発足
		旅行業法改正
	8月	アテネ五輪
	9月	米国「US-VISITプログラム」開始
		中国国民訪日団体観光査証発給地域拡大（1市4省が新たに加わる）
10月頃		「韓流」ブームで各旅行会社が韓国ツアーを拡充
10月		「新潟県中越地震」発生
12月		羽田空港第2ターミナルがオープン
		スマトラ沖地震による津波で、タイ、モルディブ、スリランカなどインド洋沿岸諸国のビーチリゾートが大きな被害を受ける

2005年	1月	航空会社が燃油サーチャージを設定	
	2月	中部国際空港開港	
	3月	2005年日本国際博覧会（愛知万博）開幕	
	4月	改正旅行業法施行 個人情報保護法完全施行	
	6月	改正通訳案内業法が成立	
	7月	知床、世界遺産に登録 「団体観光ビザ」発給対象者の居住地域が中国全土へ拡大	
	8月	つくばエクスプレス（TX）開業	
	10月	バリ島で連続自爆テロ発生	
	2006年	2月	トリノ冬季五輪開催 神戸空港開港
		3月	新北九州空港開港 IC旅券発行開始
6月		サッカーワールドカップドイツ大会開幕	
2007年	3月	「能登半島地震」発生 LCC（ローコストキャリア）ジェットスター、関空・プリズペン・シドニー就航	
	4月	「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が施行され、4月29日が「昭和の日」に、5月4日が「みどりの日」に	
2008年	5月	旅行業法施行規則と標準旅行業約款が一部改正され、第3種旅行者による地域限定の国内「募集型企画旅行」実施が可能となる	
	7月	石見銀山遺跡とその文化的景観、世界遺産に登録 「新潟県中越沖地震」発生	
2009年	8月	関空第二滑走路の併用開始24時間空港へ	
	9月	羽田・虹橋（上海）間チャーター便就航	
	3月	JATA、航空局へ要望書「燃油サーチャージの運賃一本化」を提出	
	4月	VWC（ビジット・ワールド・キャンペーン）2,000万人推進室発足	
	5月	「中国四川大地震」発生	
	7月	洞爺湖サミット開催	
	8月	北京オリンピック開催	
	10月	「観光庁」創設	
	4月	新型インフルエンザ発生	
	7月	中国訪日個人観光ビザ発給開始	
2010年	2月	バンクーバー冬季五輪開催	
	3月	茨城空港開港	
2011年	4月	アイスランドの火山噴火の影響で欧州を中心に空港閉鎖・航空便欠航	
	5月	上海万博開幕	
	6月	サッカーワールドカップ南アフリカ大会開幕	
	7月	中国訪日個人観光ビザの基準緩和	
	10月	羽田空港新国際線ターミナル供用開始	
	12月	東北新幹線全線開業	
	2月	「ニュージーランド地震」発生	
	3月	「東日本大震災」発生 九州新幹線全線開業	
	4月	TIJと日本観光協会が合体、「日本観光振興協会」に	

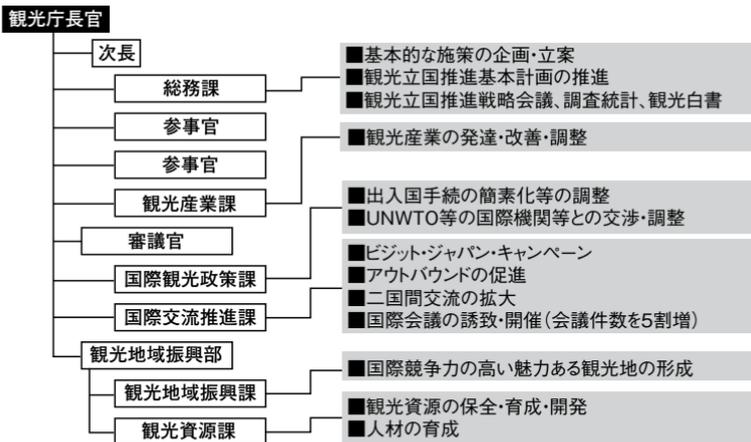
観光庁の連絡先

国土交通省 観光庁

〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-3

Tel : 03-5253-8111 Fax : 03-5253-1563 ホームページ : <http://www.mlit.go.jp/kankocho/>

観光庁の組織



地方運輸局（観光担当）一覧

北海道運輸局	企画観光部 観光地域振興課	(北海道)
〒060-0042	札幌市中央区大通西10丁目 札幌第2合同庁舎	Tel : 011-290-2722 Fax : 011-290-2702
東北運輸局	企画観光部 観光地域振興課	(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)
〒983-8537	仙台市宮城野区鉄砲町1 仙台第4合同庁舎	Tel : 022-380-1001 Fax : 022-791-7538
関東運輸局	企画観光部 観光地域振興課	(茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 山梨)
〒231-8433	横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎	Tel : 045-211-7265 Fax : 045-201-8807
北陸信越運輸局	企画観光部 観光地域振興課	(新潟 富山 石川 長野)
〒950-8537	新潟市中央区万代2-2-1	Tel : 025-244-6118 Fax : 025-244-6119
中部運輸局	企画観光部 観光地域振興課	(福井 岐阜 静岡 愛知 三重)
〒460-8528	名古屋市中区三の丸2-2-1 名古屋合同庁舎第1号館	Tel : 052-952-8009 Fax : 052-952-8085
近畿運輸局	企画観光部 観光地域振興課	(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)
〒540-8558	大阪府中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館	Tel : 06-6949-6411 Fax : 06-6949-6135
中国運輸局	企画観光部 観光地域振興課	(鳥取 島根 岡山 広島 山口)
〒730-8544	広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎4号館	Tel : 082-228-8701 Fax : 082-228-9412
四国運輸局	企画観光部 観光地域振興課	(徳島 香川 愛媛 高知)
〒760-0068	高松市松島町1-17-33 高松第2地方合同庁舎	Tel : 087-835-6357 Fax : 087-835-6373
九州運輸局	企画観光部 観光地域振興課	(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島)
〒812-0013	福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎新館	Tel : 092-472-2920 Fax : 092-472-2334
沖縄総合事務局	運輸部 企画室	(沖縄)
〒900-0006	那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館	Tel : 098-866-1812 Fax : 098-860-2369

(注) ()内は管轄都道府県

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

都道府県・政令都市観光主管課・東京事務所一覧

都道府県	〒	上段：都道府県観光主管課 下段：東京事務所等	Tel	Fax
北海道	060-8588	札幌市中央区北3条西6（経済部観光局）	(011) 204-5303	(011) 232-4120
	100-0014	千代田区永田町2-17-17 北海道東京事務所	(03) 3581-3411	(03) 3592-0316
	※札幌市	060-8611 札幌市中央区北1条西2（観光企画課）	(011) 211-2376	(011) 218-5129
青森	030-8570	青森市長島1-1-1（観光企画課）	(017) 734-9385	(017) 734-8121
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館3階	(03) 5212-9113	(03) 5212-9114
岩手	020-8570	盛岡市内丸10-1（観光課）	(019) 629-5574	(019) 623-2510
	100-0014	千代田区永田町1-4-1	(03) 3581-0341	(03) 3581-0214
宮城	980-8570	仙台市青葉区本町3-8-1（観光課）	(022) 211-2823	(022) 211-2829
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階	(03) 5212-9045	(03) 5212-9049
	※仙台市	980-8671 仙台市青葉区二日町1-1（観光交流課）	(022) 214-8260	(022) 214-8316
秋田	010-0951	秋田市山王3-1-1（観光課）	(018) 860-2265	(018) 860-3868
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館7階	(03) 5212-9115	(03) 5212-9116
山形	990-8570	山形市松波2-8-1（観光交流課）	(023) 630-2371	(023) 630-2097
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(03) 5212-9026	(03) 5212-9028
福島	960-8670	福島市杉妻町2-16（観光交流課）	(024) 521-7286	(024) 521-7888
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階	(03) 5212-9050	(03) 5212-9195
茨城	310-8555	水戸市笠原町978-6（観光物産課）	(029) 301-3617	(029) 301-3629
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(03) 5212-9088	(03) 5212-9089
栃木	320-8501	宇都宮市埜田1-1-20（観光交流課）	(028) 623-3210	(028) 623-3306
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(03) 5212-9064	(03) 5210-6825
群馬	371-8570	前橋市大手町1-1-1（観光物産課）	(027) 226-3381	(027) 223-1197
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館8階	(03) 5212-9102	(03) 5212-9103
埼玉	330-9301	さいたま市浦和区高砂3-15-1（観光課）	(048) 830-3950	(048) 830-4819
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館8階	(03) 5212-9104	(03) 5212-9105
	※さいたま市	330-9588 さいたま市浦和区常磐6-4-4（観光政策課）	(048) 829-1365	(048) 829-1966
千葉	260-8667	千葉市中央区市場町1-1（観光課）	(043) 223-2417	(043) 225-7345
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(03) 5212-9013	(03) 5212-9014
※千葉市	260-8722	千葉市中央区千葉港1-1（経済企画課観光推進室）	(043) 245-5282	(043) 245-5558
東京	163-8001	新宿区西新宿2-8-1	(03) 5320-4765	(03) 5388-1463
		東京都庁第1庁舎29階（観光部企画課）		
神奈川	231-8588	横浜市中区日本大通1（商工労働局産業部観光課）	(045) 210-5765	(045) 210-8870
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(03) 5212-9090	(03) 5212-9091
※横浜市	231-0017	横浜市中区港町1-1（観光振興課）	(045) 671-4081	(045) 663-7880
※川崎市	210-8577	川崎市川崎区宮本町1（商業観光課）	(044) 200-2327	(044) 200-3920
※相模原市	252-5277	相模原市中央区中央2-11-15（商業観光課）	(042) 769-8236	(042) 754-1064
新潟	950-8570	新潟市中央区新光町4-1（観光振興課）	(025) 280-5254	(025) 283-4345
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館15階	(03) 5212-9002	(03) 5212-9090
※新潟市	951-8550	新潟市中央区学校町通1-602-1（観光政策課）	(025) 226-2608	(025) 228-6188
富山	930-8501	富山市新総曲輪1-7（観光課）	(076) 444-3200	(076) 444-4404
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(03) 5212-9030	(03) 5212-9029
石川	920-8580	金沢市鞍月1-1（観光推進課）	(076) 225-1538	(076) 225-1540
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(03) 5212-9016	(03) 5212-9018
福井	910-8580	福井市大手3-17-1（観光振興課）	(0776) 20-0380	(0776) 20-0381
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階	(03) 5212-9074	(03) 5212-9076
長野	380-8570	長野市大字南長野字幅下692-2（観光企画課）	(026) 235-7250	(026) 235-7257
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階	(03) 5212-9055	(03) 5212-9196
山梨	400-8501	甲府市丸の内1-8-17（観光企画・ブランド推進課）	(055) 223-3776	(055) 223-1574
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(03) 5212-9033	(03) 5212-9034
岐阜	500-8570	岐阜市藪田南2-1-1（観光・ブランド振興課）	(058) 272-8396	(058) 276-2674
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(03) 5212-9020	(03) 5210-6871

都道府県	〒	上段：都道府県観光主管課 下段：東京事務所等	Tel	Fax
静岡	420-8601 102-0093	静岡市葵区追手町9-6 (観光政策課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(054) 221-3617 (03) 5212-9035	(054) 221-3627 (03) 5212-9038
※静岡市	424-8701	静岡市清水区旭町6-8 (観光・シティプロモーション課)	(054) 354-2422	(054) 354-2149
※浜松市	430-8652	浜松市中区元城町103-2 (観光交流課)	(053) 457-2295	(053) 457-2283
愛知	460-8501 102-0093	名古屋市中区三の丸3-1-2 (観光コンベンション課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(052) 954-6355 (03) 5212-9972	(052) 954-6976 (03) 5212-9095
※名古屋市	460-8508	名古屋市中区三の丸3-1-1 (観光推進室)	(052) 972-2425	(052) 972-4128
三重	514-8570 102-0093	津市広明町13 (観光・交流室) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(059) 224-2077 (03) 5212-9065	(059) 224-2482 (03) 5212-9066
滋賀	520-8577 102-0093	大津市京町4-1-1 (観光交流局) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館8階	(077) 528-3741 (03) 5212-9107	(077) 521-5030 (03) 5212-9108
京都	602-8570 102-0093	京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町 (観光課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館8階	(075) 414-4837 (03) 5212-9109	(075) 414-4870 (03) 5212-9110
※京都市	604-8571	京都市中京区寺町通御上る上本能寺前町488 (観光振興課)	(075) 222-4130	(075) 213-2021
大阪	559-8555 102-0093	大阪市住之江区南港北1-14-16 咲洲庁舎37階 (国際交流観光課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館7階	(06) 6210-9313 (03) 5212-9118	(06) 6210-9316 (03) 5212-9119
※大阪市	559-0034	大阪市住之江区南港北1-14-6 WTCコスモタワー 17階 (総務部)	(06) 6615-0696	(06) 6615-0699
※堺市	590-0078	堺市堺区南瓦町3-1 (観光部)	(072) 228-7493	(072) 228-7900
兵庫	650-8567 102-0093	神戸市中央区下山手通5-10-1 (観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(078) 362-9159 (03) 5212-9040	(078) 362-4275 (03) 5212-9042
※神戸市	650-8570	神戸市中央区加納町6-5-1 (観光コンベンション推進室)	(078) 322-5339	(078) 322-6138
奈良	630-8501 102-0093	奈良市登大路町30 (ならの魅力創造課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(0742) 27-8482 (03) 5212-9096	(0742) 27-7744 (03) 5212-9097
和歌山	640-8585 102-0093	和歌山市小松原通1-1 (観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階	(073) 441-2775 (03) 5212-9057	(073) 432-8313 (03) 5212-9059
鳥取	680-8570 102-0093	鳥取市東町1-220 (観光政策課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階	(0857) 26-7218 (03) 5212-9077	(0857) 26-8308 (03) 5212-9079
島根	690-8501 102-0093	松江市殿町1 (観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(0852) 22-5292 (03) 5212-9070	(0852) 22-5580 (03) 5212-9069
岡山	700-8570 102-0093	岡山市北区内山下2-4-6 (観光課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階	(086) 226-7382 (03) 5212-9080	(086) 224-2130 (03) 5212-9083
※岡山市	700-8544	岡山市北区大供1-1-1 (経済局観光コンベンション推進課)	(086) 803-1332	(086) 803-1871
広島	730-8511 105-0001	広島市中区基町10-52 (観光課) 港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー 22階	(082) 513-3388 (03) 3580-0851	(082) 223-2135 (03) 5511-8803
※広島市	730-8586	広島市中区国泰寺町1-6-34 (観光課)	(082) 504-2243	(082) 504-2253
山口	753-8501 100-0013	山口市滝町1-1 (観光交流課) 千代田区霞が関3-3-1 尚友会館4階	(083) 933-3170 (03) 3502-3355	(083) 933-3179 (03) 3502-5470
徳島	770-8570 102-0093	徳島市万代町1-1 (観光企画課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(088) 621-2339 (03) 5212-9022	(088) 621-2851 (03) 5212-9023
香川	760-8570 102-0093	高松市番町4-1-10 (観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(087) 832-3361 (03) 5212-9100	(087) 835-5210 (03) 5212-9101
愛媛	790-8570 102-0093	松山市一番町4-4-2 (観光物産課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(089) 912-2490 (03) 5212-9071	(089) 912-2489 (03) 5212-9072
高知	780-8570 100-0011	高知市丸ノ内1-2-20 (観光政策課) 千代田区内幸町1-3-3 内幸町ダイビル7階	(088) 823-9606 (03) 3501-5541	(088) 823-9256 (03) 3501-5545

都道府県	〒	上段：都道府県観光主管課 下段：東京事務所等	Tel	Fax
福岡	812-8577	福岡市博多区東公園7-7 (国際経済観光課)	(092) 643-3429	(092) 643-3431
	102-0083	千代田区麹町1-12 ふくおか会館	(03) 3261-9861	(03) 3236-7474
※福岡市	810-8620	福岡市中央区天神1-8-1 (誘致宣伝課)	(092) 711-4355	(092) 762-4442
※北九州市	803-8501	北九州市小倉北区城内1-1 (観光コンベンション課)	(093) 582-2054	(093) 581-9352
佐賀	840-8570	佐賀市内1-1-59 (観光課)	(0952) 25-7098	(0952) 25-7304
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(03) 5212-9073	(03) 5215-5231
長崎	850-0035	長崎市元船町14-10 橋本商会ビル8階(観光振興課)	(095) 895-2641	(095) 826-5767
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(03) 5212-9025	(03) 5215-5131
熊本	862-8570	熊本市水前寺6-18-1 (観光企画課)	(096) 333-2335	(096) 385-7077
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階	(03) 5212-9084	(03) 5212-9085
大分	870-8501	大分市大手町3-1-1 (観光・地域振興局)	(097) 506-2125	(097) 506-1729
	104-0061	中央区銀座2-2-2 新西銀座ビル6階	(03) 6862-8787	(03) 6862-8788
宮崎	880-8501	宮崎市橘通東2-10-1 (観光推進課)	(0985) 26-7104	(0985) 26-7327
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館15階	(03) 5212-9007	(03) 5212-5180
鹿児島	890-8577	鹿児島市鴨池新町10-1 (観光課)	(099) 286-2994	(099) 286-5580
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階	(03) 5212-9060	(03) 5212-9061
沖縄	900-8570	那覇市泉崎1-2-2 (観光企画課)	(098) 866-2763	(098) 866-2767
	102-0093	千代田区平河町 2-6-3 都道府県会館 10 階	(03) 5212-9087	(03) 5212-9086

(注) ※は政令指定都市

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

観光関係主要団体
(国土交通省・観光庁関係)

団体名	〒	所在地	Tel	Fax
一般社団法人日本旅行業協会	100-0013	千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル3階	(03) 3592-1271	(03) 3592-1268
(社) 日本観光振興協会	104-0033	中央区新川1-6-1 アステール茅場町4階	(03) 6222-2531	(03) 6222-2539
(独) 国際観光振興機構 (日本政府観光局JNTO)	100-0006	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館10階	(03) 3216-1901	(03) 3214-7680
(社) 全国旅行業協会 (ANTA)	105-0001	港区虎ノ門4-1-20 田中山ビル5階	(03) 5401-3600	(03) 5401-3661
(財) 日本交通公社	100-0005	千代田区丸の内1-8-2 第一鉄鋼ビル9階	(03) 5208-4701	(03) 5208-4706
(社) 日本観光通訳協会	100-0005	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル9階	(03) 3213-2706	(03) 3213-2707
(社) 国際観光日本レストラン協会	103-0026	中央区日本橋兜町11-7 ピーエム兜町ビル3階	(03) 5651-5601	(03) 5651-5602
(社) 全国農協観光協会	100-6826	千代田区大手町1-3-1 JAビル26階	(03) 6665-0008	(03) 3213-1074
(財) 日本ナショナルトラスト	102-0083	千代田区麹町4-5 海事センタービル4F	(03) 6380-8511	(03) 3237-1190
(財) 日本修学旅行協会	103-0002	中央区日本橋馬喰町1-1-2 にほんばしゼニットビル2階	(03) 5640-8061	(03) 5640-8062
(社) 日本ホテル協会	100-0004	千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル3階	(03) 3279-2706	(03) 3274-5375
(社) 全日本シティホテル連盟	101-0042	千代田区神田東松下町43 工業ビル4階	(03) 3258-1090	(03) 3258-9195
(社) 国際観光旅館連盟	102-0093	千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館ビル2階	(03) 6426-0160	(03) 6426-0161
(社) 日本観光旅館連盟	101-0047	千代田区内神田2-14-10 東正ビル2階	(03) 5298-2270	(03) 3253-2008
(社) 日本民宿協会	162-0841	新宿区払方町27-6 KSアクスビル3階	(03) 5225-9577	(03) 5225-9578
(社) 国際観光施設協会	102-0072	千代田区飯田橋2-8-5 多幸ビル九段2階	(03) 3263-4844	(03) 3263-4845
(社) 日本オート・キャンプ協会	160-0008	新宿区三栄町12 清重ビル2階	(03) 3357-2851	(03) 3357-2850
(社) 日本温泉協会	104-0033	中央区新川1-1-7 新川ビル3階	(03) 5941-8610	(03) 5941-8612
(財) 日本ホテル教育センター	164-0003	中野区東中野3-15-14	(03) 3367-5663	(03) 3362-5940
(社) 日本エコノミ観光旅館連盟	113-0033	文京区本郷1-1-1 聖母美術院ビル3階	(03) 5805-15663	(03) 5842-2355
(社) 日本添乗サービス協会	105-0011	港区芝公園2-11-17 朝井ビル4階	(03) 3432-6032	(03) 3431-8698
(財) 日中青少年旅行財団	101-0047	千代田区内神田1-3-5 野村ビル1階	(03) 3219-2661	(03) 3219-2663
(社) 日本ホテルバーメンズ協会	102-0076	千代田区五番町 5-6-902号	(03) 3237-0263	(03) 3237-1169
(財) 国際観光サービスセンター	170-0003	豊島区駒込1-37-9 エルエスビル3階		
(社) 日本海外ツアーオペレーター協会	105-0013	港区浜松町2-9-3 荏原ビル4階	(03) 5470-9501	(03) 5470-9503

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

団体名	〒	所在地	Tel	Fax
(財) 地域伝統芸能活用センター	160-0002	新宿区坂町5-8 四谷クリエイティブビル3階	(03) 5919-3665	(03) 3353-7670
(財) アジア太平洋観光交流センター	559-0034	大阪市住之江区南港北2-1-10 ATCビルTM棟4階K-1	(06) 6613-2566	(06) 6613-2577
(社) 日本バス協会	100-0005	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル912号	(03) 3216-4011	(03) 3216-4016
一般社団法人日本自動車連盟	105-0012	港区芝大門1-1-30 日本自動車会館14階	(03) 3436-2811	(03) 3436-3008
(社) 日本民営鉄道協会	100-0004	千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル16階	(03) 5202-1401	(03) 5202-1412
(財) 交通道德協会	100-0005	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル904	(03) 3216-6050	(03) 3213-6896
(財) 鉄道弘済会	102-0083	千代田区麹町5-1 (弘済会館内)	(03) 5276-0311	(03) 3265-1480
(社) 全日本航空事業連合会	105-0014	港区芝3-1-15 芝ボートビル8階	(03) 5445-1353	(03) 5445-9527
(社) 日本旅客船協会	102-0083	千代田区平河町2-6-4 海運ビル	(03) 3265-9681	(03) 3265-9684
公益財団法人日本財団	107-8404	港区赤坂1-2-2 日本財団ビル	(03) 6229-5111	(03) 6229-5110
(財) 運輸政策研究機構	105-0001	港区虎ノ門3-18-19 虎ノ門マリンビル	(03) 5470-8400	(03) 5470-8401
(社) 日本外航客船協会	102-0093	千代田区平河町2-6-4 海運ビル6階	(03) 5275-3710	(03) 5275-3317
定期航空協会	105-0014	港区芝3-1-15 芝ボートビル8階	(03) 5445-7136	(03) 5445-9527
海外ホテル協会	107-0062	港区南青山4-16-10 オーク南青山102号室	(03) 5775-2539	(03) 5413-5786

＜他省庁関係＞

団体名	〒	所在地	Tel	Fax
全国旅館生活衛生 同業組合連合会	102-0093	千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館4階	(03) 3263-4428	(03) 3263-9789
(財) 国立公園協会	101-0031	千代田区東神田2-1-3 みづぼビル3階	(03) 3866-6761	(03) 3866-6762
(財) 休暇村協会	110-8601	台東区東上野5-24-8 住友不動産上野ビル6号館10階	(03) 3845-8651	(03) 3845-8658
(社) 国民宿舎協会	156-0043	世田谷区松原1-37-21 小野ビル3階	(03) 5355-4403	(03) 5355-4407
公益財団法人日本自然保護協会	104-0033	中央区新川1-16-10 ミヨビル2階	(03) 3553-4101	(03) 3553-0139
(財) 日本ユースホステル協会	101-0061	千代田区三崎町3-1-16 神田アムレックスビル9階	(03) 3288-1417	(03) 3288-1248
公益財団法人日本生産性本部	150-8307	渋谷区渋谷3-1-1	(03) 3409-1112	(03) 3409-4128

＜その他＞

団体名	〒	所在地	Tel	Fax
NPO法人日本エコソールズ協会	141-0021	品川区上大崎2-24-9 アイ・ケイビル4階	(03) 5437-3080	(03) 5437-3081

外国政府等観光宣伝機関

〈アジア〉

名称	〒	所在地	Tel	Fax
インド政府観光局	104-0061	中央区銀座1-8-17 伊勢ビル7F	03-3561-0651	03-3561-0655
韓国観光公社	100-0006	千代田区内幸町1-1-7 NBF日比谷ビル16階1611	03-3597-1717	03-3591-4601
カンボジア王国観光局	162-0825	新宿区神楽坂3-4 (神楽坂山本ビル7階)	03-3269-1499	03-3269-1855
シンガポール政府観光局	100-0006	千代田区有楽町1-6-4 千代田ビル8F	03-3593-3388	03-3591-1480
タイ国政府観光庁	100-0006	千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル南館2階259号	03-3218-0355	03-3218-0655
台湾観光協会東京事務所	105-0003	港区西新橋1-5-8 川手ビル3F	03-3501-3591	03-3501-3586
中国国家観光局	105-0001	港区虎ノ門2-5-2 エアチャイナビル8F	03-3591-8686	03-3591-6886
ネパール政府観光局指定 インフォメーションセンター	105-0004	港区新橋3-26-3 会計ビル5階	03-3574-9575	03-3574-6957
フィリピン政府観光省	106-8537	港区六本木5-15-5 フィリピン共和国大使館内	03-5562-1583	03-5562-1593
香港政府観光局	100-0005	千代田区丸の内3-1-1 国際ビル2F	03-5219-8288	03-5219-8292
マカオ観光局	102-0083	千代田区麹町3-5-5 サンデンビル3F (株) マイルポスト内	03-5275-2537	03-5275-2535
マレーシア政府観光局	100-0006	千代田区有楽町1-6-4 千代田ビル5F	03-3501-8691	03-3501-8692
モルディブ共和国政府観光局	114-0023	北区滝野川6-86-6 CATビルクリスタルタワー 2階	03-5961-4232	03-5961-4237
ラオス国家観光庁 駐日代表事務所	105-0004	港区新橋5-7-2 市村ビル3階 (株) ジャンピングツアー内	03-3435-1811	03-3435-1800

〈中東〉

名称	〒	所在地	Tel	Fax
イスラエル大使館・観光部	102-0084	千代田区二番町3	03-3264-0561	03-3264-0832
ドバイ政府観光・商務局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-5367-5450	03-3225-0071

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

(ヨーロッパ)

名称	〒	所在地	Tel	Fax
アイルランド政府観光庁	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-5367-6525	03-3225-0071
イタリア政府観光局 (ENIT)	107-0062	港区南青山2-7-14	03-3478-2051	03-3479-9356
ウクライナ政府観光 通商センター	111-0052	台東区柳橋2-19-10-281 第2東商センター 2号館8F	03-3863-1362	03-3863-1364
英国政府観光庁	162-0825	新宿区神楽坂1-2 研究社英語センタービル3階	03-5227-6234	03-5227-6240
オーストリア政府観光局	106-0045	港区麻布十番1-7-3 藤原ビル4階	03-6804-2117	03-5474-1301
オランダ政府観光局	102-0083	千代田区麹町5-1 NK真和ビル5階	03-3222-1442	03-3222-1114
キプロス・インフォメーションサービス	154-0002	世田谷区下馬2-26-7 ハウス下馬310	03-3487-0837	03-3487-0837
ギリシャ政府観光局	107-0052	港区赤坂2-11-3 福田ビル・ウエスト5階	03-3505-5917	03-3589-0467
クロアチア政府観光局	107-0052	港区赤坂1-14-5 アークヒルズエグゼクティブタワー N613	03-6234-0711	03-6234-0712
スイス政府観光局	105-0001	港区虎ノ門5-2-6 虎ノ門第2ワイコビル3階	03-5401-5406	03-5401-5427
スカンジナビア政府観光局 (デンマーク・ノルウェー・スウェーデン)	102-0076	千代田区五番町12-11 泉館五番町4階	03-5212-1121	03-5212-5427
スペイン政府観光局	105-0001	港区虎ノ門3-1-10 第2虎ノ門電気ビル6階	03-3432-6142	03-3432-6144
チェコセンター観光部	150-0012	渋谷区広尾2-16-14 チェコ共和国大使館内	03-3797-7383	03-3797-7385
ドイツ観光局	107-0052	港区赤坂7-5-56 ドイツ文化会館4階	03-3586-0380	03-3586-5079
トルコ共和国大使館・ 文化広報参事官室	150-0001	渋谷区神宮前2-33-6	03-3470-6380	03-3470-6037
ハンガリー政府観光局	108-0073	港区三田2-17-14 NS三田ビル1階ハンガリー大使館横	03-3798-8870	03-3798-8830
フィンランド政府観光局 (Visit Finland)	135-0091	港区台場2-2-2 ザ・タワーズ台場1114	03-5579-6856	03-5579-6857
フランス・アルザス開発公社	160-0022	新宿区新宿1-5-6 御苑ビル4階	03-3225-0611	03-3225-7280
フランス観光開発機構	107-0052	港区赤坂2-10-9 ラウンドクロス赤坂9階	03-3582-6965	03-3505-2873
ベルギー・フランダース 政府観光局	102-0083	千代田区麹町5-1 NK真和ビル5階	03-3237-8032	03-3237-8075
ベルギー観光局 ワロン・ブリュッセル	102-0084	千代田区二番町7-3 二番町ビル3階	03-3237-7105	03-3237-8400

ポーランド政府観光局	160-0023	新宿区西新宿3-4-4 京王西新宿南ビル7階	03-5908-3808	03-5908-3809
マルタ観光局	105-0004	港区新橋2-20-15 新橋駅前ビル1号館8階	03-3569-0727	03-3571-0515
モナコ政府観光会議局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-1175	03-5367-2656
ルーマニア政府観光局	166-0004	杉並区阿佐ヶ谷南1-34-6 新東京会館5階	03-5929-4501	03-5929-4502
ロシア政府観光局	102-0073	千代田区九段北4-1-14 No1山崎ビル2階 (インツリスト・ジャパン内)	—	—
ロンドン観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	http://www.visitlondon.com/jp	

〈アフリカ〉

名称	〒	所在地	Tel	Fax
エジプト大使館	106-0041	港区麻布台2-4-2	03-3589-0653	03-3589-1372
エジプト学・観光局		保科ビル3F		
ケニア政府観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-0008	03-3225-0071
チュニジア共和国大使館 観光・文化部	102-0074	千代田区九段南3-6-6	03-3511-6622	03-3511-6699
南アフリカ観光局	107-0051	港区元赤坂1-1-2 赤坂ライオンズビル2F	03-3478-7601	03-3478-7605
モーリシャス観光局	101-0041	千代田区神田須田町1-7 ミハマビル10階	03-3526-5840	03-3251-5340

〈南北アメリカ〉

名称	〒	所在地	Tel	Fax
USTラベル・アソシエーション (全米旅行産業協会)	106-0032	港区六本木6-2-31 六本木ヒルズノースタワー 6階	—	—
米国アーカンソー州政府 日本事務所	150-0012	渋谷区広尾1-11-2 AIOS広尾ビル8階	http://www.arkansas-jp.org/	
米国アイオワ州政府 日本事務所	102-0082	千代田区一番町22-1 セントランビル903号	03-3222-6901	03-3222-6902
米国アラスカ観光協会	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-0008	03-5363-1118
米国インディアナ州政府 駐日代表事務所	102-0083	千代田区麹町3-5-11 一ノ瀬ビル5階	03-3234-3875	03-3234-3886
米国ウエストバージニア州 日本代表事務所	460-0003	名古屋市中区錦3-24-17 日本生命栄町ビル7階	052-953-9798	052-953-9795
米国オーランド観光局	153-0061	目黒区中目黒1-10-22-606 M.K.Yグローバルマーケティング内	03-6273-2893	03-5794-5528
米国オレゴン州観光局／ ポートランド観光協会	105-0021	港区東新橋2-16-1 ルーシスビル4階	03-6430-0771	03-6430-0775

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

米国カリフォルニア州観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3352-6101	03-5363-1118
米国サンフランシスコ観光局/ サンフランシスコ国際空港	105-0011	港区芝公園2-2-21 芝パークビルディング3階	03-5408-6365	03-5408-6361
米国シアトル・ワシントン州 観光事務所	150-0043	渋谷区道玄坂1-12-1 渋谷マークシティウエスト22階	03-4360-5644	03-4496-6176
米国西部州政府観光局 (アリゾナ州・サウス ダコタ州・ニューメキシコ州・ユタ州・ワयोミング州)	—	—	042-549-1454	042-549-1453
米国ニューヨーク市観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-5560	03-5367-2656
米国ニューヨーク・ニュージャージー・ ポート・オーソリティ	100-0005	千代田区丸の内3-1-1 国際ビル239	03-3213-2856	03-3215-0033
米国マサチューセッツ州・ バーモント州政府観光局	167-0023	杉並区上井草3-30-10	—	—
米国ラスベガス観光局	105-0004	港区新橋5-27-6 上村ビル2階	03-6450-1480	03-6450-1481
米国ロサンゼルス観光局・ ロサンゼルス国際空港	100-0005	千代田区丸の内2-2-2 丸の内三井ビル5階	03-5218-8844	03-5218-8845
カナダ観光局	105-0001	港区虎ノ門4-3-20 神谷町MTビル20階	03-5408-1031	03-5408-1032
カナダ アルバータ州観光公社	160-0004	新宿区四谷2-5 木村ビル (株) ワールドコミュニケーションシステム内	03-5379-6199	03-5379-6615
カナダ オンタリオ州観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-5367-2252	03-5367-2656
カナダ ケベック州政府観光局	160-0004	新宿区四谷2-5 木村ビル (株) ワールドコミュニケーションシステム内	03-5379-6177	03-5379-6615
カナダ ブリティッシュ・ コロンビア州観光局	160-0004	新宿区四谷1-5-6 西村ビル2階	03-5368-0781	03-5362-2950
キューバ共和国観光省 (キューバ共和国大使館)	106-0044	港区東麻布1-28-4	03-5570-3182	03-5570-8521
ジャマイカ政府観光局	102-0083	千代田区麹町5-3 麹町秋山ビル7階	03-3263-6847	03-3263-6848
ドミニカ共和国観光局	106-0031	港区西麻布4-12-24 第38興和ビル904号 ドミニカ共和国大使館内	03-3499-6020	03-3499-6733
ベリーズ国政府観光局	160-0023	新宿区西新宿4-9-7	03-6300-9714	03-5365-3285
ペルー政府観光局	150-0011	渋谷区東3-24-4 高間ビル5階	03-3486-2177	03-3486-2177
メキシコ観光局	100-0014	千代田区永田町2-15-2-3F	—	—
メルコスール観光局 (アルゼンチン・ウルグアイ・パラグアイ・ブラジル)	104-0061	中央区銀座5-15-1 南海東京ビル8階	03-5565-7591	03-5565-7593

(大洋州)

名称	〒	所在地	Tel	Fax
オーストラリア政府観光局	—	http://www.australia.jp	—	—
オーストラリア・タスマニア観光局、 ビクトリア州政府観光局	267-0066	千葉市緑区あすみが丘4-25-7	090-1796-8174	043-205-2285
オーストラリア・ノーザン・ テリトリー政府観光局	179-0085	練馬区早宮2-17-35 平和台クリスタル217ビル302号	03-3932-8911	03-3664-5010
グアム政府観光局	100-0005	千代田区丸の内3-1-1 国際ビル2階	03-3212-3630	03-3213-6087
タヒチ観光局	100-0005	千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス8階	03-5220-3877	03-5220-3888
ニューカレドニア観光局	107-0052	港区赤坂2-10-9 ラウンドクロス赤坂ビル9階	03-3583-3280	03-3505-2873
ニュージーランド政府観光局	105-6112	港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階	03-5400-1311	03-5400-1312
パラオ政府観光局	160-0001	新宿区片町1-1 パレクリスタルビル201	03-3354-5353	03-3354-5200
ハワイ州観光局	105-7090	港区東新橋1-8-2 カレッタ汐留B-35	03-3573-2511	03-3573-2512
フィジー政府観光局	106-0041	港区麻布台2-3-5 ノアビル14階	03-3587-2561	03-3587-2563
マーシャル諸島共和国大使館	160-0012	新宿区南元町9-9-101	03-5379-1701	03-5379-1701
マリアナ政府観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-0263	03-5363-1118
ミクロネシア連邦政府 観光局日本案内センター	107-0052	港区赤坂1-14-2 霊南坂ビル2階 ミクロネシア連邦大使館内	03-3585-5456	03-3585-5348

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

UNWTO (World Tourism Organization)

日本名：世界観光機関

主要目的等：国際観光往来の促進と観光経済の発展

URL：<http://www.unwto.org>

在日事務所：世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センター

〒559-0034 大阪府大阪市住之江区南港北 2-1-10 ATC ビル ITM 棟 4 階 K-1

Tel：06-6613-2566 Fax：06-6613-2577 URL：<http://www.unwto-osaka.org>**OECD (Organization for Economic Co-operation and Development)**

日本名：経済協力開発機構

主要目的等：観光委員会＝先進国間の観光経済の発展と国際観光往来の促進

URL：<http://www.oecd.org>

在日事務所：OECD 東京センター

〒100-0011 千代田区内幸町 2-2-1 日本プレスセンタービル 3 階

Tel：03-5532-0021 Fax：03-5532-0035 URL：<http://www.oecdtokyo.org>**ASEAN JAPAN CENTRE (ASEAN Promotion Centre on Trade, Investment and Tourism)**

日本名：国際機関日本アセアンセンター（東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター）

主要目的等：アセアン諸国の貿易等の促進と同諸国への投資及び日本人観光客の増加を図る

URL：<http://www.asean.or.jp>

事務所：〒105-0004 港区新橋 6-17-19 新御成門ビル 1 階

Tel：03-5402-8008 Fax：03-5402-8009

APEC (Asia-Pacific Economic Cooperation)

日本名：アジア太平洋経済協力

主要目的等：世界及びアジア太平洋地域の経済発展、貿易・投資の自由化、経済・技術協力等を推進する地域協力の枠組み

URL：<http://www.apec.org>**PATA (Pacific Asia Travel Association)**

日本名：太平洋アジア観光協会

主要目的等：観光促進と域内の観光交流の振興。タイ（バンコク）に運営本部とアジア支部を持つ

URL：<http://www.pata.org>

在日事務所：PATA 日本支部

〒108-0023 港区芝浦 4-5-16-904

Tel：03-3455-5339 Fax：03-3455-5339

URL：<http://www.patajapan.com>

観光に関する学部学科等を持つ大学院・大学

	学校名	学部学科名等	所在地
大学院	北海道大学	観光学高等研究センター	札幌市北区
	札幌国際大学	観光学研究科	札幌市清田区
	流通経済大学	社会学研究科	茨城県龍ヶ崎市
	立教大学	観光学研究科	埼玉県新座市
	東洋大学	国際地域学研究科	東京都文京区
	桜美林大学	国際学研究科	東京都町田市
	名桜大学	国際文化研究科	沖縄県名護市
大学	札幌国際大学	観光学部	札幌市清田区
	北海商科大学	商学部観光産業学科	札幌市豊平区
	ノースアジア大学	法学部観光学科	秋田市
	筑波学院大学	情報コミュニケーション学部国際交流学科	茨城県つくば市
	流通経済大学	社会学部国際観光学科	茨城県龍ヶ崎市
	高崎経済大学	地域政策学部観光政策学科	群馬県高崎市
	淑徳大学	国際コミュニケーション学部	埼玉県三芳町
	共栄大学	国際経営学部観光ビジネスコース	埼玉県春日部市
	西武文理大学	サービス経営学部	埼玉県狭山市
	立教大学	観光学部	埼玉県新座市
	江戸川大学	社会学部ライフデザイン学科	千葉県流山市
	川村学園女子大学	人間文化学部観光文化学科	千葉県我孫子市
	城西国際大学	観光学部	千葉県鴨川市
	明海大学	ホスピタリティ・ツーリズム学部	千葉県浦安市
	帝京平成大学	現代ライフ学部レジャービジネス学科	千葉県市原市
	東洋大学	国際地域学部国際観光学科	東京都文京区
	亜細亜大学	経営学部ホスピタリティ・マネジメント学科	東京都武蔵野市
	桜美林大学	ビジネスマネジメント学群	東京都町田市
	玉川大学	経営学部観光経営学科	東京都町田市
	文化学園大学	現代文化学部国際文化学科	東京都小平市
	駒沢女子大学	人文学部国際文化学科	東京都稲城市
	帝京大学	経済学部観光経営学科	東京都八王子市
	松蔭大学	観光文化学部	神奈川県厚木市
	文教大学	国際学部国際観光学科	神奈川県茅ヶ崎市
	横浜商科大学	商学部貿易・観光学科	横浜市鶴見区
	長野大学	環境ツーリズム学部	長野県上田市
	松本大学	総合経営学部観光ホスピタリティ学科	長野県松本市
岐阜女子大学	文化創造学部文化創造学科	岐阜市	
富士常葉大学	総合経営学部観光ビジネスコース	静岡県富士市	
桜花学園大学	人文学部観光文化学科	愛知県豊田市	
愛知東邦大学	経営学部地域ビジネス学科	名古屋市名東区	
鈴鹿国際大学	国際学部観光学科	三重県鈴鹿市	
京都嵯峨芸術大学	芸術学部観光デザイン学科	京都市右京区	
京都橋大学	現代ビジネス学部都市環境デザイン学科	京都市山科区	
平安女学院大学	国際観光学部	京都市上京区	
同志社女子大学	現代社会学部社会システム学科	京都府京田辺市	
大阪観光大学	観光学部	大阪府熊取町	

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

	大阪学院大学	経営学部ホスピタリティ経営学科	大阪府吹田市
	太成学院大学	人間学部人間文化学科	堺市美原区
	羽衣国際大学	現代社会学部現代社会学科	堺市西区
	大阪国際大学	国際コミュニケーション学部	大阪府守口市
	阪南大学	国際コミュニケーション学部国際観光学科	大阪府松原市
	大阪産業大学	経営学部経営学科観光ビジネスコース	大阪府大東市
	神戸海星女子学院大学	観光ホスピタリティ学科	神戸市灘区
	神戸国際大学	経済学部都市環境・観光学科	神戸市東灘区
	神戸夙川学院大学	観光文化学部観光文化学科	神戸市中央区
	神戸山手大学	都市交流学科	神戸市中央区
	流通科学大学	サービス産業学部観光・生活文化事業学科	神戸市西区
	大手前大学	総合文化学部観光ビジネス系	兵庫県西宮市
大 学	奈良県立大学	地域創造学部	奈良市
	和歌山大学	観光学部	和歌山市
	岡山商科大学	経営学部商学科	岡山市北区
	倉敷芸術科学大学	産業科学技術学部観光学科	岡山県倉敷市
	山口大学	経済学部観光政策学科	山口市
	四国学院大学	観光学（メジャー制度）	香川県善通寺市
	九州産業大学	商学部観光産業学科	福岡市東区
	西南女学院大学	人文学部観光文化学科	北九州市小倉北区
	久留米大学	経済学部文化経済学科	福岡県久留米市
	長崎国際大学	人間社会学部国際観光学科	長崎県佐世保市
	熊本学園大学	商学部ホスピタリティ・マネジメント学科	熊本市
	立命館アジア太平洋大学	アジア太平洋学部	大分県別府市
琉球大学	観光産業科学部観光科学科	沖縄県西原町	
名桜大学	国際学部観光産業学科	沖縄県名護市	



JATA国際観光フォーラム・旅博2011

JATA Tourism Forum & Travel Showcase 2011

業界人ならJATA旅博に行こう!!

JATA旅博は、旅行会社・メディアと出展者との商談機会を創造し、
新しい旅のスタイルを社会に提案する

JATAが主催するアジア最大級の旅行イベントです!

日程

JATA国際観光フォーラム 2011年9月29日(木)～9月30日(金)
JATA旅博 2011年9月30日(金) 旅行業界・報道関係
10月1日(土) 業界・一般日
10月2日(日) 業界・一般日

会場

東京ビッグサイト(国際会議棟、東4・5・6ホール)
〒135-0063 東京都江東区有明3-21-1

入場料

旅行業界・報道関係者:無料

※事前登録または出展者紹介で入場いただけます。

一般:大人1,200円 学生:600円(中・高生は無料)

※保護者同伴の小学生以下は無料。小学生・未就学児のみでの入場は不可。



お問い合わせはこちら

JATA 国際観光フォーラム・旅博推進室

〒100-0013

東京都千代田区霞が関3-3-3

全日通霞が関ビル4階

TEL:03-5510-2004

FAX:03-5510-2012

業界向け:<http://www.jata-jts.jp>

消費者向け:<http://www.tabihaku.jp>

21世紀のツーリズム創造へ
数字が語る旅行業 2011

2011年6月16日発行

発行：一般社団法人日本旅行業協会（JATA）

Tel：03-3592-1271（代表）

URL：<http://www.jata-net.or.jp>

社団法人日本観光振興協会

Tel：03-6222-2531（代表）

URL：<http://www.nihon-kankou.or.jp/home/>

〈写真提供〉

表紙：アフロ

編集協力：(株) 広瀬編集事務所

(株) JTB コミュニケーションズ

印刷：(株) ワセダバック

デザイン：シンプル

「JATAの森」 プロジェクト!

JATAでは、会員の旅行会社の社員が参加して、
植林・間伐する環境保全活動を推進しています。

当プロジェクトは「JATA環境基金」によって運営されています。

「JATAの森」「JATA環境基金」に関する情報はJATAホームページ(<http://www.jata-net.or.jp>)へ。



社団法人 **日本観光振興協会**
JAPAN TRAVEL AND TOURISM ASSOCIATION